

令和元年度 事務事業評価結果

区分		妥当性						成果					
事業担当課	事業数	A 妥当である		B ほぼ妥当である		C 妥当でない		A 上がっている		B ほぼ上がっている		C 上がっていない	
議会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
秘書人事課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
総務課	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
総合政策課	6	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
市民生活課	6	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%
税務収納課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
福祉課	9	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%
長寿介護課	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
健康づくり課	7	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%
産業観光課	11	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	7	63.6%	3	27.3%
建設課	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%
上下水道課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
教育課	12	1	8.3%	11	91.7%	0	0.0%	1	8.3%	9	75.0%	2	16.7%
	63件	6件	9.5%	57件	90.5%	0件	0.0%	3件	4.8%	50件	79.4%	10件	15.9%

区分		総合評価						今後の事業展開									
事業担当課	事業数	A 期待以上に達成		B 期待どおりに達成		C 期待以下の達成		拡大 (コストを集中的に投入する)		一部改善 (事務的な改善を実施する)		全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直し)		縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する)		廃止 (廃止の検討が必要)	
議会事務局	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
秘書人事課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総務課	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総合政策課	6	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市民生活課	6	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%
税務収納課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福祉課	9	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長寿介護課	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
健康づくり課	7	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
産業観光課	11	1	9.1%	7	63.6%	3	27.3%	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設課	5	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
上下水道課	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育課	12	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%	11	91.7%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
	63件	1件	1.6%	52件	82.5%	10件	15.9%	0件	0.0%	61件	96.8%	1件	1.6%	1件	1.6%	0件	0.0%

小数第2位を四捨五入しているため合計が100.0%にならない場合があります。

No.	課名	事業名	ページ
1	秘書人事課	職員研修費	P1
2	総務課	消防団運営事業費	P3
3	総務課	交通安全施設整備事業費	P5
4	総合政策課	市民バス運行事業費	P7
5	総合政策課	高齢者タクシー利用助成事業費	P9
6	総合政策課	まちづくり活動推進事業費	P11
7	総合政策課	市民交流センター管理運営費	P13
8	総合政策課	男女共同参画社会づくり事業費	P15
9	総合政策課	国際交流事業費	P17
10	市民生活課	幸せ結婚・出産応援事業費（市民生活課）	P19
11	市民生活課	空家等対策推進事業費	P21
12	市民生活課	環境教育事業費	P23
13	市民生活課	廃棄物処理対策事業費	P25
14	市民生活課	ごみ減量アクションプラン推進事業費	P27
15	市民生活課	火葬場管理運営費	P29
16	税務収納課	徴収事務費	P31
17	福祉課	家庭児童相談員設置事業費	P33
18	福祉課	ひとり親家庭支援事業費	P35
19	福祉課	地域子育て支援センター管理運営費	P37
20	福祉課	子育てフェスティバル開催事業費	P39
21	福祉課	病児病後児保育所運営費	P41
22	福祉課	みんなで支える地域福祉推進事業費	P43
23	福祉課	社会福祉協議会支援事業費	P45
24	福祉課	福祉の日記念まつり開催事業費	P47
25	福祉課	障害者等地域生活支援事業費	P49
26	長寿介護課	一般介護予防事業（介護保険特別会計）	P51
27	長寿介護課	包括的支援事業（介護保険特別会計）	P53

28	健康づくり課	健康診査事業費	P55
29	健康づくり課	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	P57
30	健康づくり課	人間ドック事業費	P59
31	健康づくり課	高齢者検診事業費	P61
32	健康づくり課	不妊症対策支援事業費	P63
33	健康づくり課	健康教育事業費	P65
34	健康づくり課	健康相談事業費	P67
35	産業観光課	松くい虫防除事業費	P69
36	産業観光課	赤ワインの丘ブランド化推進事業	P71
37	産業観光課	有機農業普及促進事業費	P73
38	産業観光課	森林体験教室開催事業費	P75
39	産業観光課	サンライズヒル穂坂ヤマケンカップ開催事業費	P77
40	産業観光課	健康ふれあいセンター管理運営費	P79
41	産業観光課	企業誘致促進事業費	P81
42	産業観光課	中小企業振興資金融資事業費	P83
43	産業観光課	消費生活対策推進事業費	P85
44	産業観光課	中小企業等支援事業費	P87
45	産業観光課	定住対策促進事業費（移動販売）	P89
46	建設課	定住促進住宅管理費	P91
47	建設課	持家住宅定住促進助成事業費	P93
48	建設課	地籍管理費	P95
49	建設課	定住対策促進事業費（建設課）	P97
50	建設課	市単道路整備事業費	P99

51	上下水道課	公共下水道事業費（下水道事業特別会計）	P101
52	教育課	学校安全体制整備事業費	P103
53	教育課	学力向上フォローアップ事業費	P105
54	教育課	中学校英語指導助手設置事業費	P107
55	教育課	中学校遠距離通学費補助事業費	P109
56	教育課	青少年対策事業費	P111
57	教育課	武田の里サマースクール開催事業費	P113
58	教育課	美術館管理運営費	P115
59	教育課	民俗資料館管理運営費	P117
60	教育課	勤労青年センター運営費	P119
61	教育課	社会体育振興事業費	P121
62	教育課	生涯スポーツ推進事業費	P123
63	教育課	サッカーのまちプロジェクト事業費	P125

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	職員研修事業	担当課	秘書人事課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり	
	政策	効率的・効果的な行財政運営	
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実	
関連する個別計画等	人材育成基本方針	根拠条例等	韮崎市職員研修規程

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	人材育成 職員の政策形成能力、法務能力等の職員の専門知識及び事務能力の向上
事業の手段	計画的体系的な研修の実施 *研修種別(内容) ①山梨県市町村職員研修センター：初任者・階層別・能力開発研修など ②市町村職員中央研修所・国際文化アカデミー：短期集中型(4~10日)の専門研修 ③自治大学校：長期型の専門研修 ④市役所内部研修：メンタルヘルス・人事評価 その他必要に応じた研修 ⑤自主研修(日本経営協会等)：専門実務研修、先進地視察研修等 ⑥研修派遣・交流派遣：山梨県や後期高齢者医療広域連合へ研修派遣及び人事交流派遣 ⑦海外派遣 ⑧早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会 市職員(非常勤・臨時職員含む)
事業の対象	

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	4,240	4,106	3,787
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	49	7	51
	一般財源	4,191	4,099	3,736
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,029	1,049	1,099
D	総事業費(A+C) (千円)	5,269	5,155	4,886
主な事業費用の説明	研修負担金、旅費等 (アカデミー等は、市町村振興協会補助金 2/3 の対象)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 庁内研修受講者数(実施回数)	市役所内部研修(人、回)	482 (4回)	286 (4回)	408 (5回)
	2 職員研修受講者数(市町村職員研修センター)	市町村職員研修センター(人)	96	159	129
	3 その他研修受講者数	中央研修所、国際アカデミー、自治大学、その他各種民間研修(人)	95	96	64
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	市職員全体が受講することができる内容の研修を実施することにより、職務能力や仕事への意欲の向上が図られている。			
	2	市立病院勤務の医師、看護師等及び学校勤務の調理師等は、個別に研修を実施しているため、対象職員から除き、各職位能力に応じた研修を実施し、その能力の向上に努めている。			
	3	中央研修所等の高度な内容の研修に職員を派遣し、人材育成に努めている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	受講率 (庁内研修) (研修参加人数/対象者数)	63.5 (482/759)	58.1 (286/492)	59.0 (408/692)
	2	研修修了率 (研修センター)	85.0 (96/113)	82.4 (159/193)	77.2 (129/167)
	3	研修受講率 (自主研修等) 受講者数/職員数 (%)	38.3 (95/248)	39.0 (96/246)	26.2 (64/244)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	参加率により、職員の能力向上に対する積極性を図ることができる。研修内容等により対象者も異なり、また、業務上参加できない場合もあり、その参加率は、概ね横ばいで推移している。			
	2	修了率により、職員の能力向上に対する積極性を図ることができる。業務上参加できない場合もあり、その修了率は、概ね横ばいで推移している。			
	3	受講率により、職員の能力向上に対する積極性を図ることができる。自らが参加する研修であり、その受講率は、大人数での視察研修を除けば概ね横ばいで推移している。定例的な知識の習得といったものだけでなく、先進地視察、制度改正やタイムリーな情報を取得することができるなど、内容については、充実した有益なものとなっていると考える。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内研修は、職場や業務内容等のニーズを踏まえ、幅広い人材育成につながる研修になるよう努める。 ・ 階層研修は、参加率向上のため対象者への周知はもとより、その上司に対しても周知を徹底し、参加を促す。また、能力開発研修に対しても、職員へ男女別、職種別等詳細な情報提供と併せて、職員各々が研修に参加しやすい環境の整備に努めていく。 ・ 高度な研修内容が期待できる点から、市町村職員中央研修所及び国際文化アカデミー等への参加を呼びかけ、積極的に斡旋するとともに、民間開催の研修情報についても情報を提供する。 ・ 新たに早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会へ、3名 (リーダー級1名、担当2名) を年間5回の研修へ参加させ、職員の意識改革・人材育成を推進する。 			
過去の改善経過	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	職員研修の一環として、海外派遣研修を実施。国際的な視野を広め、将来の市政に資することのできる人材を育成する。		
課長所見	職員の業務遂行能力が市民サービスの向上に直結することから、その時々々の社会状況や市民ニーズに即した課題解決などに活かすことの出来る研修内容を常に研究する必要がある。また、職員が積極的に研修を受けられる体制の構築に努めることも重要である。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	消防団運営事業	担当課	総務課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	安全・安心に生活できる地域体制の構築	
	施策	消防・救急体制の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市消防団条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	地域の防火・防災活動の原動力となる組織（団体）である消防団の活動を支援し、非常備消防体制の円滑な運営を図る。また、団員の活動しやすい環境づくりや消防団活動を周知することにより、消防団の活性化を図っていく。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団員報酬、団活動費、退団者への退職報償金の支給 ・ 消防団員等公務災害補償への加入 ・ 消防技術の向上など研修会への参加 ・ 消防団サポート事業・消防団協力事業所表示制度・消防団活動協力員制度の実施
事業の対象	葦崎市消防団

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	46,017	47,575	45,726
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	11,433	13,097	11,215
	一般財源	34,584	34,478	34,511
B	担当職員数(職員E) (人)	0.5	0.5	0.5
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	3,428	3,495	3,663
D	総事業費(A+C) (千円)	49,445	51,070	49,389
主な事業費用の説明		団員報酬、退職報償金、公務災害補償共済基金掛金、福祉共済掛金、本団・分団運営費補助金に関する経費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 消防学校受校者数	(人) (県内平均)	42 (22)	61 (26)	48 (20)
	2 サポート事業登録店舗数	(店舗)	59	60	60
	3 消防団新聞発行回数	(回) (方法)	1 (組回覧)	1 (組回覧)	2 (全戸配布)
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1	団員個人の消防に係る知識・技術力を向上するため、消防学校が主催する研修に多くの団員が参加しており、妥当である。(県平均の倍以上受講、受講者数は県内自治体で3番目)		
		2	サポート事業は、消防団活動をサポートするために多くの店舗が登録されており、妥当である。		
		3	消防団新聞は、消防団の活動内容を広く周知できている。また、成人式で配布し新成人へPRも行っている。		

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	団員数 消防団活動協力員	(人) 715 108	712 119	716 120
	2	防火・防犯パトロール出動 人員(夏・冬)	(人) 1,078	1,063	1,040
	3	火災への出動回数	(件) (うち建物火災) (2)	12 (3)	13 (5)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 非常備消防の人員確保は、町の安心・安全に直接つながり、ほぼ定員通りの団員数を維持できている。(H30年度充足率:99.7%)</p> <p>2 各町で団員が巡回をしながら防火・防犯チラシを配布し、地域住民の安全・安心のために適切な啓蒙活動が行われており、消防団の責務を果たしている。</p> <p>3 災害発生件数はほぼ横ばいであり、建物火災は増加しているが物置などの小火が多くを占めており、消防団の平時の啓蒙活動等により抑えられている。</p>			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION):今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 引き続き、消防団新聞により活動の紹介を行っていくとともに、団員のサラリーマン化に伴い、消防団活動協力員の重要性が増している中、協力員の拡充のため退団者への協力依頼を行う。 役員会を通じたアンケートにより意見を聴取し、実態の把握と式典の内容など、団員の負担軽減につなげるよう見直しを進める。 女性消防協力隊を結成し、火災予防週間などでの啓発活動を推進する。			
過去の改善経過	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の実情に沿った団員定数の見直し(H26.4) • 消防団の活性化、支援策の検討 • 消防団主催事業の見直し • 消防団員優遇制度の見直し • 消防団サポート事業登録店の拡充 			
	評価年度	平成 29 年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の改善案に対する対応・改善内容		消防団新聞は、平成 30 年度から発行回数の増と組回覧から全戸配布に変え、消防団活動の周知を図った。		
課長所見	地域に欠くことのできない消防団活動を維持するために、必要な事業であり妥当である。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	交通安全施設整備事業	担当課	総務課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	安全・安心に生活できる地域体制の構築	
	施策	交通安全・防犯の推進	
関連する個別計画等	韮崎市交通安全計画	根拠条例等	韮崎市交通安全条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	交通安全対策を必要とする道路にカーブミラー等の設置・修繕を行い、安全かつ快適に通行できるよう各種安全施設の整備を行う。
事業の手段	地区からの申請に基づき、カーブミラーなどの交通安全施設の設置や既設施設の修繕を行う。 地区境界などに属する箇所でも市が直接管理する街路灯の維持管理を行う。
事業の対象	市民全般

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	2,315	2,327	1,954
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源			
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733
D	総事業費(A+C) (千円)	3,001	3,026	2,687
主な事業費用の説明		カーブミラーの設置・修繕費用、街路灯の電気料、その他交通安全施設(赤色灯・信号機)に関する経費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 カーブミラー必要箇所の検証数	(箇所)	15	14	12
	2 カーブミラー修繕必要箇所の検証数	(箇所)	29	35	14
	3 信号機設置・横断歩道・路面標示補修箇所の検証数	(箇所)	6	11	10
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1 新設カーブミラーについては、鏡面の映し出す範囲に限界があり、ミラーへの過信から安全確認を怠ることによる事故発生につながると判断される箇所には設置を行わないなど、地区要望を精査する中で適切な運用に努めている。 2 既設カーブミラーは、利用者の要望を受け鏡面の取替や角度調整など、交通環境に影響が出ないように迅速に対応している。 3 地区から要望のある信号機や横断歩道の設置、路面標示の補修などは、現場を確認し、規制が伴うものについては警察署に依頼している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	カーブミラー新設数・実施率	(基) (%) 10 66.7%	9 64.3%	7 58.3%
	2	カーブミラー修繕数・実施率	(基) (%) 29 100%	35 100%	14 100%
	3	交通安全施設(信号機・横断歩道・路面標示)設置、補修、地区回答済箇所数	(箇所) (%) 6 100%	8 72.7%	4 40%
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	設置を見送った箇所については、ほぼ全てが車両手前位置での目視による確認が可能であり、設置によりかえって事故を誘発するケースであったことから、新設の判定に関しては妥当である。			
	2	修繕箇所については、すべて何らかの対策を行っており、コスト的にも妥当である。			
	3	設置に時間のかかる信号機については、県警で調査中の案件もあるが、横断歩道や路面標示補修などは、順次対応できており妥当である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 公道におけるカーブミラーの設置・維持管理については、安全面を第一として従前どおり適正な支出に努める。交通規制の伴う信号機や横断歩道の設置については、より具体的な根拠や理由、現状を説明し警察署に要望していく。			
過去の改善経過	特になし。			
	評価年度	平成 28 年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容			
課長所見	交通安全のため、カーブミラーなどの施設を整備することは、必要な事業であり妥当である。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	市民バス運行事業費	担当課	総合政策課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり
	政策	便利な生活のための都市基盤の整備
	施策	移動手段の確保、公共交通網の整備
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	公共交通整備の一環として、地域住民の生活に必要な交通手段を確保する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年～12年にかけて廃止となった路線バスを基本経路として、バス運行業務を事業者へ委託して、「市民バス」として市内を運行する。 【路線名】 <ul style="list-style-type: none"> ①円野線（市立病院～葦崎駅～円野町）、②社会福祉村線（市立病院～葦崎駅～社会福祉村）、③穂坂線（市立病院～葦崎駅～穂坂町）、④竜岡線（市立病院～葦崎駅～竜岡町） 廃止となった路線のうち北杜市にまたがる路線は、北杜市と共同で「委託代替バス」として運行する。 【路線名】 <ul style="list-style-type: none"> ①下教来石線（葦崎～穴山～円野町～北杜市）
事業の対象	路線の周辺地域住民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財源内訳	A 事業費 (千円)	45,955	44,921	52,708
	国・県支出金	6,346	6,347	6,340
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	39,609	38,574	46,368
B 担当職員数(職員E) (人)	0.20	0.20	0.20	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	1,371	1,398	1,465	
D 総事業費(A+C) (千円)	47,326	46,319	54,173	
主な事業費用の説明	H30年度竜岡線単独線化に伴う費用 7,400千円(委託料:6,650千円、諸費用750千円)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 運行日数(日) []内は休日運行日数	市民バス 委託代替バス	364 [121] 365 [122]	364 [120] 365 [121]	364 [120] 365 [121]
	2 運行回数(回/日)	<ul style="list-style-type: none"> ◆運行日数÷(便数÷2) 【市民バス】 円野線 社会福祉村線 穂坂線 竜岡線 【委託代替バス】 下教来石線 	4.67 5.34 4.67 1.67 3.01	4.67 5.34 4.67 1.67 3.01	4.67 5.34 5.17 3.17 3.01
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	市民バスは、1/1のみ運休となり、土日祝日と12/29～1/3が休日運行ダイヤで運行実施 委託代替バスは、土日祝日と12/29～1/3が休日運行ダイヤとなり毎日運行実施			
	2	地域住民及び交通弱者の交通手段として、市民バス等を1日複数回運行することは、駅や医療機関などの主要施設へのアクセスが可能になり、日常生活の利便性の向上が見込まれるため妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	年間輸送人員(人) ※のべ利用者	【市民バス】 円野線 社会福祉村線 穂坂線 竜岡線 〔市民バス合計〕 【委託代替バス】 下教来石線	25,733 23,742 13,067 1,241 63,783 26,060	24,384 21,568 12,339 1,264 59,555 27,329	22,581 21,415 14,111 2,544 60,651 27,076
	2	利用者1回当たりの運行 費用(円) 〔 〕内は委託料(千円)	委託料÷年間輸送人員 市民バス 委託代替バス	490 〔31,260〕 1,336 〔34,829〕	525 〔31,260〕 1,233 〔33,702〕	625 〔37,910〕 1,247 〔33,772〕
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 輸送人員数を見ることで事業の有効性が判断できる。市民バスは、H29年度は減少したが、H30年度は、竜岡線の単独線化等により増加しており、需要が増えている。委託代替バスの利用者数はH29年度は増加したが、その後は横ばいとなっている。 2 利用者1回当たりの運行費用を見ることで事業の効率性が判断できる。市民バスは、H30年度は竜岡線の単独線化の影響もあるが年々増加しており、事業効率が低下している。また委託代替バスは、H29年度から運行費用が減少しているが、市民バスに比べると事業効率が悪い。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 各系統の利用状況を把握し、運行経路及び運行時刻の検討を行う。また、市内の実情を把握し、効率的な公共交通網の形成を研究する。			
過去の改善経過	平成21年 竜岡線の新規追加(社会福祉村線から独立)、穴山橋線を円野線に変更(終点を穴山橋から上円井上に延伸) 平成22年 穂坂線の延伸、学生の長期休暇時(春、夏、冬)における利用促進のための学生割引(1回全区間50円) 平成23年 高齢者・障がい者割引の導入(1回全区間100円、3ヶ月3,000円・年間12,000円のフリーパス) 平成26年 市民バスの買い替えを実施、低床バスの導入 平成29年 小中学生割引を実施(全区間1回100円 年間パス21,600円)。 平成30年 竜岡線の単独線化及び穂坂線の増便(H30.10.3ダイヤ改正) その他、適宜時刻表の見直しを実施。			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の改善案に対する対応・改善内容	利用者増加については、交通弱者に対する割引運賃を実施やダイヤの見直しにより、利用者増加を図っている。また、HP等で市民バスに関する情報を発信している。			
課長所見	他公共交通機関や他事業との整合性を保ちつつ、市民ニーズや社会構造の変化に対応した効果的・効率的な事業実施に努めたい。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	高齢者タクシー利用助成事業	担当課	総合政策課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい低住環境のあるまちづくり
	政策	便利な生活のための都市基盤の整備
	施策	移動手段の確保
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	公共交通空白地域での高齢者の日常生活等における利用しやすい移動手段を確保する。
事業の手段	事業の対象者に年間48枚のタクシー利用券を交付する。利用者は利用券1枚につき自己負担額700円でタクシーを利用でき、実車料金との差額を市が助成する。 ただし、1回あたりの市助成限度額を定め、限度額を超えた金額については利用者負担とする。実際には、韮崎市内のタクシー事業者に業務委託し、利用者から徴収した700円と実車料金との差額を委託料として事業者を支払う。
事業の対象	公共交通空白地域（公共交通機関（バス・鉄道）が2km以内でない）の70歳以上の住民 対象地区は、穂坂町 日の城地区、三之蔵地区、原地区、上今井地区、長久保地区

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	2,661	2,170	2,104
	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	2,661	2,170	2,104
B 担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733	
D 総事業費(A+C) (千円)	3,347	2,869	2,837	
主な事業費用の説明	利用者へのタクシー料金の補助の金額（実際には、実車料金との差額分を事業者に委託料として支払い）。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 登録者数(人) []内は対象者数(人)	利用登録者数(人)	140 [183]	134 [175]	132 [189]
	2 1人あたりの利用券交付数 []内は利用期間(か月)	利用券交付数(枚)	48 [12]	48 [12]	48 [12]
	3 1回の利用者負担額(円)	制度で定めたもの	700	700	700
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	公共交通空白地域の70歳以上の住民を対象とし、利用希望者の登録を行い高齢者の日常生活等における移動手段の確保が見込まれるので妥当である。			
	2	1か月あたり4枚利用を基準に交付し、利用者の利便性の向上を図っている。			
	3	1回当たりの利用者負担額を設定することにより、利用者の負担軽減を図っている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1 利用者登録率	登録者÷対象者	78.0%	76.6%	69.8%
	2 のべ利用者数(人) []内は実利用者数(人)	利用者数	1,442 [73]	1,214 [61]	1,125 [59]
	3 1 利用当たりの費用額(円) []内は助成額合計(千円)	のべ利用者数÷助成額合計	1,781 [2,568]	1,703 [2,068]	1,793 [2,017]
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1	<ul style="list-style-type: none"> 利用者登録率を見ることで、事業のニーズを把握することが出来る。 登録率は、減少傾向にある。 		
		2	<ul style="list-style-type: none"> のべ利用者数を見ることで事業の利用頻度による有効性が判断できる。 登録率と同様に減少傾向にあり、利用者に偏りが見られる。 		
		3	<ul style="list-style-type: none"> 1 利用当たりの費用を見ることで事業の効率性が判断できる。 市民バスに比べると1 利用あたりの費用が割高ではある。しかし、地域性を考慮すると新規にバス路線を開設しても既存バスほどの費用対効果は望めない。逆に、利用実績に応じた補助のみで済むこと、事業規模の拡大縮小が容易であること、ドアツードアで利用できることは、少人口地域の高齢者を対象とした本事業の趣旨に沿っていると考えられる。 		

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 高齢者の移手段の確保を維持するため、タクシー利用助成事業のほか、公共交通を補完できる制度等の研究を行う。			
過去の改善経過	平成24年 モデル事業開始(対象地区:日之城・三之蔵、本人負担額:500円、実施期間:6月~12月) 平成25年 対象地区拡大(対象地区:日之城・三之蔵・上今井・長久保・原、本人負担額:700円) 平成26年 通年の本格事業として実施(実施期間:通年)			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	「免許返納者の返納に寄与できるか研究をしていく」については、総務課にて免許返納者に対する助成事業を実施した。		
課長所見	公共交通空白地帯への交通手段として、利用状況から一定の成果が得られていると思われる。引き続き対象地域、対象者及び利用形態について精査を行う中で最小の経費で最大の効果を目指していく。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	まちづくり推進事業	担当課	総合政策課
細分化した事業名	葦崎市公募・提案型補助金交付事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	人が集う交流のあるまちづくり	
	政策	市民と行政の協同によるまちづくり	
	施策	市民主体のまちづくり活動の推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市公募・提案型補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市民主体のまちづくり活動の推進・担い手の育成の支援を行い、市民、団体、事業者と行政が協働したまちづくりを推進する。
事業の手段	補助金による活動支援 手続：①広報及びHPによる募集②申請書提出（団体）③審査・交付決定（市）④事業実施・実績報告（団体）⑤補助金確定（市） 対象経費：講師謝礼・消耗品・参考書籍代・チラシ等印刷費・郵便料・施設使用料等 補助金額等：上記対象経費の1/2以内（50万円が上限）*同一事業について年1度1回まで。3回限度
事業の対象	市内に活動拠点を持つ市民団体（構成員の過半数が市内に在住、勤務又は在学する者で構成される5名以上で組織される団体）が実施する事業で、広く市民の誰もが参加することができ、その活動が市民福祉の向上及び地域社会の発展等公益に寄与するもの。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	103	19	77
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	103	19	77
B	担当職員数(職員E) (人)	0.02	0.02	0.02
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	138	140	147
D	総事業費(A+C) (千円)	241	159	224
主な事業費用の説明				

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 公募・提案型補助金申請件数(件)	申請件数(件)及び申請団体名 H28 穴山町サンマ祭り実行委員会 陽なた H29 ニララボ H30 逸翁・耳庵研究所	2	1	1
	2 周知方法(種類)	(広報1回・HP)	2	2	2
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	活動に必要な経費の1/2以内で上限50万円という助成を通してまちづくり活動の支援ができています。また、制度による支援を希望する活動団体が継続的にあることから妥当と考える。			
	2	広く周知するため、広報掲載や市HPを活用している。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	活動参加者数 H28 ・さんま祭り参加者 460人 (さんま祭り実行委員会) ・映画会参加者数 170人 (陽なた) H29 ・コンサート参加者 200人 (ニララボ) H30 ・講演会参加者 40人 (逸翁・耳庵研究所)	630	200	40
	2	参加者一人当たり助成額 助成総額/参加者数(円)	163	95	1,925
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	市民活動は、多くの参加者数を確保されており、有効なまちづくり活動の支援に資していると思われる。			
	2	自主的な活動を創出する原動力となった団体もある。また活動内容もフォーラムの開催や研究誌の発行など内容により参加規模も変動するため、1人当たりの助成額としては妥当と考える。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 引き続き、まちづくり活動に取り組む市民団体への周知に努めていくとともに、補助対象経費の見直しなども 行き活用しやすいものとする。 ⇒研修費については、現在宿泊を伴うものはNG(県外研修も可能なものに改正)			
過去の改善経過	広報・HP等を通じた補助金制度の周知に努めた。			
	評価年度	平成 23年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	H21年度からの事業であり、周知を図ることを改善策として取り組んできたところであるが、申請件数は伸びていない。		
課長所見	申請団体に偏りが見られ、有効に活用されていないと思われる。市民が活用し易くなるようより一層周知に努めたい。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	市民交流センター管理運営事業	担当課	総合政策課
細分化した事業名	市民交流センター管理運営事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	人が集う交流のあるまちづくり
	政策	市民と行政の協働によるまちづくり
	施策	市民主体のまちづくり活動の推進
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民交流センターを開設し、次の様々な場の提供を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①市民の主体的な生涯学習活動・文化芸術活動を幅広く支える場 ②あらゆる世代が集い、交流し、コミュニティ活動を楽しむ場 ③様々な機能を集約した市民参加型の新たなまちづくりの拠点施設 子どもから高齢者までのあらゆる世代の市民や本市を訪れる人々の交流拠点として、利用者に喜ばれる管理運営を目指す。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理、運営。 事業の目的を達成するためには、管理運営を担当するすべての職員が同じ方向を向く必要があることから、施設全体を管理運営する統括指定管理者が主体となり、それぞれの個別指定管理者と行政側の担当課で構成する「ニコリ運営協議会」を組織し、毎月1回の定例会を開催するなかで情報の共有化に努めている。また、当協議会を通じて、行政側からの意向や指示もスムーズに伝達ができる。 利用者からの苦情や要望・意見等を集約できる体制を整備し、管理運営の参考としている。 ※統括指定管理者：施設全体の指定管理者 ※個別指定管理者：図書館や子育て支援センター等の指定管理者
事業の対象	市民や葦崎市を訪れた観光客のほか、施設利用を希望する者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	247,716	63,686	69,912
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	247,716	63,686	69,912
B	担当職員数(職員E) (人)	0.4	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,742	699	733
D	総事業費(A+C) (千円)	250,458	64,385	70,645
主な事業費用の説明	H28は指定管理料(59,485千円)及び地下改修事業費等(188,231千円)があったので事業費拡大			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

指標名	指標の算出方法	実績値		
		28年度	29年度	30年度
活動指標	1 年間総利用者数(人)	478,949	524,180	545,523
	2 会議室等年間利用者数(人)	109,904	114,795	122,075
	3 自主事業開催回数(回)	35	47	40
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	交流拠点として利用してもらうことが重要であり、利用者の数を指標とすることは妥当と考える。		
	2	市民活動の活性化を図る指標として、会議室等の利用者数を用いることは妥当と考える。また、2階図書館会議室の管理を、(株)まめいくへ移管したことや、地下アートギャラリーの整備などで利用者は増加している。		
	3	幅広く市民に参加してもらえる講座・イベント等を提供することで、交流拠点の役割を達成できることから、自主企画による事業の開催数を指標とすることは妥当である。		

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	一日あたり利用者(人)	年間利用者数/開館日数(347日)	1,380	1,511	1,572
	2	利用者一人あたり経費(円)	指定管理料/年間利用者数	517	121	128
	3	施設利用満足度	毎年1回利用者アンケート実施(施設に対する満足度調査:非常に満足と満足と回答)	68%	74%	65%
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 一日あたりの利用者は、オープン当初の予想(1,030人/日)を初年度にクリア。その後も順調に推移し(微増)、集客について成果があがっている。成果を図る指標として妥当。</p> <p>2 指定管理料が増加してしましたが、利用者数も増えているので、1人あたり経費で見ても、大きく経費が上がっておらず、効率的な運営ができていますので指標は妥当と考える。</p> <p>3 「備品の不足」や「多目的ホールをフローリングにしたい」など不満との回答が多かったため、満足度が下がってしまった。</p>				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・平成28年度には、地下施設の充実も図ったことから、利用者(リピーター)を増やす方策、飽きさせないような工夫について、指定管理者や二コリ内の入居施設とも協力しながら施設全体で取組みを図っていく。 ⇒地下アートギャラリーにて「白旗史郎写真展」や「相田みつを企画展」を開催 ・施設の老朽化について、今後の施設修繕や壁面、ガラスの清掃など、通常管理の範囲では実施できない部分についての必要性を調査確認する。				
過去の改善経過	リニューアルオープン後も必要箇所の修繕や備品の購入を行い、利用者のため施設設備の向上を図ってきた。 H24 多目的ホール内装改修 等 H25 // 用ステージ購入 // 3階講師控え室新設 // 立体駐車場3階入りロスロップ設置 等 H28 地下改修工事 アートギャラリー、青少年育成プラザ、音楽スタジオ等				
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の改善案に対する対応・改善内容		音楽スタジオの増設、アートギャラリーの充実などを図った H27 1階市民ギャラリー改修(音楽室2へ) H28 地下スペース改修(アートギャラリー・音楽スタジオ・青少年育成プラザ・市民活動支援室)			
課長所見	利用者数も順調に伸びており、講座などの自主企画も随時見直しを行うなど、運営に工夫がみられる。市民の交流の場・拠点として更に機能していくよう取り組んでいく。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	男女共同参画社会づくり事業費	担当課	総合政策課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	人が集う交流のあるまちづくり	
	政策	市民と行政の協働によるまちづくり	
	施策	男女共同参画の推進	
関連する個別計画等	第2次韮崎市男女共同参画推進計画【男と女、ともに輝く夢プラン】	根拠条例等	韮崎市男女共同参画推進条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<p>男女が互いに人権を尊重しつつ喜びも責任も分かちあいながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女が家庭生活と仕事を両立できる環境づくり ○雇用の場における共同参画の推進 ○地域社会における男女共同参画の推進 ○家庭における男女共同参画の推進 ○学校における男女共同参画の推進
事業の手段	<p>男女共同参画推進委員会が中心となり、韮崎市における男女共同参画社会の実現や人権確立に向けた取組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画推進委員会を開催（毎月） ○県主催男女共同参画各種イベントへの参加 ○韮崎市男女共同参画フォーラムの開催（年1回）
事業の対象	推進委員、市民全般

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財源内訳	A 事業費 (千円)	905	993	1,012
	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	905	993	1,012
B 担当職員数(職員E) (人)	0.37	0.37	0.37	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	2,537	2,586	2,711	
D 総事業費(A+C) (千円)	3,442	3,579	3,723	
主な事業費用の説明	推進委員への審議会等出席報酬(1回につき2,500円)や男女共同参画フォーラム施設使用料等。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 推進委員会開催回数	通常委員会(月1×12回) 時刻:19時~	12	12	12
	2 フォーラム開催回数 料理教室開催数	フォーラム(回) 料理教室(回)	1 1	1 1	1 1
	3 地区における推進活動	全11地区(地区)	2	1	1
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会は月1回、参加しやすい時間帯に取組み内容やテーマについて協議を行っている。 ・推進委員の参加を考えると、月1回は妥当な回数と考える。 <p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回、活動報告会としてのフォーラムを文化ホールにて行い、また男性のための料理教室を二コリにて開催している。 ・フォーラムは総合的な発表の場として年1回の開催は妥当と考える。また、各地区において推進委員が男女協働を推進するため、推進委員を対象とした料理教室を年1回開催している。 <p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進委員が主催となり地元で推進活動を行うことで、地域住民の理解を得やすく、また、浸透しやすい環境が醸成されると考える。 			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	推進委員出席率	79	77	79
	2	フォーラム参加者数 料理教室参加者数	191 14	226 12	211 13
	3	地区における推進活動実施割合	18	9	9
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	出席率が約80%で推移しているが、各推進委員は仕事を持つ中、都合を合わせ出席していただいていることを鑑みると依然として高い出席率と考える。ただ、できるだけ参加しやすい日程等にして参加率の維持が必要である。			
	2	地区長や公民館長をはじめ各団体や事業所へ案内状を送付し、また地区回覧により周知を行うことで参加者を募り、より多くの市民に啓発を促すことができる。			
	3	地域での活動は推進委員に依ることが多く、推進委員の負担も大きいため、実施の割合は芳しくない。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 地区における推進活動の実施回数が芳しくない点について、現状では推進委員の個人活動に任せているため、負担が大きいことが理由と考えられるが、今後実施を促す方法を検討する必要がある。			
過去の改善経過	<平成23年度>			
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事、自立を促す料理教室の開催。 ・推進委員会の協議の中で、活動の方向性を検討する。 		
課長所見	日常の活動から男女共通のテーマを決めて、男女協働でのまちづくりで成果を上げており、推進委員の参加や活動も活発なことから継続した取り組みが必要である一方で、地域における推進活動の実施についてなど、検討し取り組みを進めていく。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	国際交流事業費	担当課	総合政策課	
細分化した事業名				

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	人が集う交流のあるまちづくり
	政策	さまざまな交流の充実
	施策	地域間交流・国際交流の推進
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市内児童生徒等に外国との交流を通じて相互の理解を深め、国際的な感覚を養い、自己の成長発展に資する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ホストファミリーを中心に姉妹都市フェアフィールド市との学生（中学・高校生）相互派遣 ・フェアフィールドから学生を受け入れた際、小中高へ訪問し、交流を持たせる。 ・市民による国際交流活動の支援（チェコ共和国メヘニツェ市 等）
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校及び高等学校の児童生徒 ・国際交流活動を行っている市民や団体 ・市内のホストファミリー家庭

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	7,636	2,654	2,477
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	7,612	2,630	2,458
	一般財源	24	24	19
B	担当職員数(職員E) (人)	0.38	0.38	0.38
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,605	2,656	2,784
D	総事業費(A+C) (千円)	10,241	5,310	5,261
主な事業費用の説明		韮崎市国際交流実行委員会補助金(姉妹都市高校生ホームステイ事業、姉妹都市中学・高校生派遣事業)。 平成28年度は、姉妹都市交流45周年記念として、親善使節団訪問事業・来韮事業を実施(6,368千円)。		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 学生受入期間(日数)	韮崎、京都・広島など滞在日数	7/12~8/1 (21日間)	7/11~7/31 (21日間)	7/10~7/30 (21日間)
	2 学生派遣期間(日数)	フェアフィールド市などホームステイ日数	12/17~ 1/8 (23日間)	12/16~ 1/6 (22日間)	12/15~ 1/4 (21日間)
	3 学生受入・派遣人数	学生6名・引率1~2名	6名・7名	7名・8名	7名・8名

妥当性

■ A 妥当である □ B ほぼ妥当である □ C 妥当でない

上記活動指標と妥当性の説明	1	フェアフィールド市学生の長期休暇期間にあたり参加しやすい時期であり、来韮中は学校訪問ができるうえ後半はホスト家庭学生の夏季休暇にあたり、ホスト家庭の受け入れに対する意見を踏まえると交流機関、実施時期ともに妥当である。
	2	アメリカのクリスマス、年越しを経験できる期間であるとともに、派遣学生にとっても冬季休暇の時期にあたるため参加しやすい。
	3	来韮及び派遣期間において、現地スタッフが行動を共にするのに適当な人数である。また、滞在中はホームステイをするため、対応できるホストファミリーの面についても十分な協議がなされた人数であり、妥当である。 平成28年度においては、フェアフィールド側の都合により来韮人数が1減。派遣時の引率率については、例年東西中学校の教員(1名)を引率者としていたが、訪米中の教員の負担軽減や国際化に対応できる職員育成の観点から、平成29年から市職員を1名帯同。

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	受入学生の満足度	アンケートによる5段階評価 最高評価の割合 (%)	100	100	100
	2	学生1人あたり受入にか かる経費	補助費(単位:千円) / 受入人数	242	227	222
	3	学生1人あたり派遣にか かる経費	補助費(千円) / 派遣人数	116	149	127
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	帰国直前の5段階評価アンケート(大変満足、満足、どちらでもない、不満、大変不満)により、すべての学生が大変満足と答えたことから、充実した事業内容であったと言える。				
	2	平成28年度は来菲人数が例年より1名減になったことにより1人あたりの負担額は増加しているが、他の経費については抑えながら満足度を下げない内容で事業を達成できている。				
	3	円安や渡航費の値上げにより若干の変動はあるが、学生たちの満足度(帰国後のアンケートによる)は変わらず例年好評であり、充実した内容であったと言える。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> ・中高生の派遣事業について、平成29年から訪米中の教員の負担軽減や国際化に対応できる職員育成の観点から、市職員を帯同しているが、引き続き教員の負担軽減における改善策は検討の必要がある。 			
過去の改善経過	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社の見直しを図り経費の削減を図った。 ・平成28年度には姉妹都市交流45周年記念を開催し、フェアフィールドとの友好を深めた。 			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センター(子育て支援センター等)を訪問し、市民との交流に努めている。 ・HPや広報で募集をしているが、応募の件数は年によってばらつきがある。引き続き検討していく。 ・来菲を希望する留学生の選考については、引き続きフェアフィールド側に求めていく。 ・派遣選考基準を明確にするため、平成27年度に派遣選考の採点基準を見直した。 		
課長所見	次代を担う若者に国際感覚を養う活動として意義は大きく、参加者の意識も高い。しかし、参加者にとっての長期的な視点から見てその後、経験がいかされたのかなど、検証が必要と考えられる。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	幸せ結婚・出産応援事業費	担当課	市民生活課
細分化した事業名	幸せ結婚・出産応援事業費		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	
	政策	
	施策	
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	ご当地婚姻届・ご当地出生届を通して、本市の情報に触れることで移住・交流人口の増加につなげる。
事業の手段	婚姻情報誌「ゼクシィ」を運営する（株）リクルートマーケティングパートナーズとの共同企画、同社のサイトを通じ、韮崎市の魅力の紹介や韮崎市の特産品などを絵柄にした「ご当地婚姻届・ご当地出生届」を無料で提供するダウンロードサービスの実施。 さらに、本市へ婚姻届書を提出の際は、ワイン・出生届を提出の際にはファイル等を贈呈。
事業の対象	婚姻届・出生届の届出人

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	700	555	495
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	700	555	495
B	担当職員数(職員E) (人)	0.22	0.22	0.20
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,509	1,538	1,465
D	総事業費(A+C) (千円)	2,209	2,093	1,960
主な事業費用の説明		委託料…ダウンロードサービス料、需用費…消耗品費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 ダウンロードサービス委託料	株)リクルートマーケティングパートナーズへの年間委託料(年間:千円)	200	100	100
	2 記念品購入費	ワイン・ファイル等(年間:千円)	500	455	395
	3 花火大会招待者(婚姻届の届出人)	招待者件数 (8月11日~翌年8月10日届出人)	24	43	33
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	対象者への周知は専門情報誌上でのサービス案内及びHPが一番有効的である。全国では46の自治体がサービス提供に参加、山梨県内では、韮崎市のみが実施しており話題性が十分ある。また、出生届の年間委託料については29年度から無料となっている。			
	2	記念品として、婚姻届には、韮崎市プライベート商品のワイン(一期一会)、出生届出には、「ニーラ」の印刷されたファイル(母子手帳、受給者証、診察券、保険証が入るもの)等をプレゼントしており、韮崎市を印象づける効果がある。			
	3	婚姻届を提出した方々が韮崎市を訪れ交流人口の増加につながることや、韮崎市への関心を持ってもらう効果がある。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ダウンロード数 婚姻ダウンロード数 (年間:件)	411	267	363
	2	ご当地婚姻届出数 (年間:件)	47	30	48
	3	ご当地出生届出数 (年間:件)	2	2	2
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比べ届出書ダウンロード数、届出件数は増加している ・ご当地届出書の特産品等の絵柄がとても好評で選んだ理由の1位とされている。 			
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届出数は毎年度 30 件以上あり、サイトには「このまちのイイとこ」という韮崎市の紹介ページもあり韮崎市を知っていただくいい機会になっている。 ・ダウンロードサービス 婚姻届出:平成 27 年 4 月からスタート 			
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・全国で 6 の自治体が参加しているだけであるため話題性がある事業となっている。 ・ダウンロードサービス 出生届出:平成 27 年 7 月からスタート 			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION):今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> ・韮崎市を知ってもらうための有効な手段の一つとして考え、継続して行っていきたい。 ・イベント情報等のパンフレットを郵送し情報発信を行う。 ・関係部署と連携を図り参加できるイベントを増やし、さらに来訪してもらうよう、届出の際、韮崎市のイベントのお知らせや観光案内・住宅等のパンフレットを配布し情報を広く発信していく。 			
過去の改善経過	婚姻届の用紙を取りに来た方にダウンロードサイトの案内用紙を配布し啓発を行っている。			
	評価年度 平成 29 年度 直近の改善案に対する 対応・改善内容	結果 (事業展開) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	韮崎市のイベントのお知らせや観光案内・住宅等のパンフレットの郵送を行い韮崎市のPRを行った。	
課長所見	市外の方が韮崎市を知る一つのきっかけとなる事業であり、移住・交流人口の増加に寄与できるものと考え、今後、費用対効果の検討は必要である。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	空家等対策推進事業費	担当課	市民生活課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	自然を活かし、自然にやさしいまちづくりの推進	
	施策	資源循環型社会の構築	
関連する個別計画等	韮崎市空家等対策推進計画	根拠条例等	韮崎市空家等対策の推進に関する条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内の空家等の件数を把握し、空家の発生の抑制・利活用の推進・管理不全の解消を推進する。 管理不全な空家に対し、適正な管理を促し市民の生活環境の保全及び安心・安全なまちづくりを推進する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 市内の空家について、空家台帳へ登録する。 死亡届受付時及び窓口相談時に空家情報冊子を配布し、空家の管理・活用・空家バンクの登録へ繋げる。 韮崎市空家等対策推進計画の策定。 平成27年 7月 空家等対策庁内連絡会議発足 平成27年 9月 第一回空家等対策庁内連絡会議 平成27年10月 空家等実態調査(10~11月) 平成27年12月 韮崎市空家等対策の推進に関する条例施行 平成27年12月 第二回空家等対策庁内連絡会議 平成28年 1月 第三回空家等対策庁内連絡会議 平成28年 6月 韮崎市空家等対策推進計画策定
事業の対象	空家等全般 韮崎市空家等対策審議会 空家等緊急安全措置（施設維持補修工事請負費）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	0	0	0
B 担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	342	349	366	
D 総事業費(A+C) (千円)	342	349	366	
主な事業費用の説明	空家等対策推進協議会委員報酬(平成30年度実績0千円) 空家等緊急安全措置(平成30年度実績0千円)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 空家等の件数	空家物件数 (H27 実地調査の結果)	376	373	370
	2 空家の適正管理指導	指導件数	8	12	28
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	空家の実態を把握することで、空家の管理・利活用・発生の抑制・管理不全の解消・空家バンクの登録に繋がるため妥当である。			
	2	情報提供により行う指導であり、管理者の適切な管理への意識付けとなっている。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	空家管理の改善 改善件数	7件	11件	27件 (内除去1件)
	2	空家管理の改善率 改善率 26件/370件 (内指導27件、除去1件)	1.8%	2.9%	7%
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	適正管理への指導は適切に行われていると言えるが、改善要望件数が増加傾向にあることや、管理者が指導に応じない等の未解決案件があることには課題が残る。また、適正な管理指導の一つとして、今後更に除去も検討する必要がある。			
	2	適正管理への指導に対する改善率は上がってはいるが、改善要望件数が増加傾向にあることや、管理者が指導に応じない等の未解決案件があることには課題が残る。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・再度空家の実態調査を行い、空家台帳を整備・更新する。 ・空家コーディネーター等の協力の元、空家の把握・抑制・解消・管理・利活用・空家バンクへの登録等空家に対する取り組みを強化し、生活環境の保全及び安心・安全なまちづくりを推進する。 ・空家等対策審議会の開催及び空家等対策推進計画の見直し、また県補助制度の活用など、空家に対する取り組みを強化していく。				
過去の改善経過	計画を策定したことにより、空家を把握し、利活用及び適正管理への取組が明確となった。				
	評価年度	平成 年度	年	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容				
課長所見	今後、さらに増加が見込まれる空家等の実態を把握し、地域とも連携する中で空家の抑制・解消・管理・利活用・空家バンクへの登録等取り組みが必要である。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	環境教育事業	担当課	市民生活課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	自然を活かし、自然にやさしいまちづくりの推進	
	施策	自然環境の保全	
関連する個別計画等	環境基本計画（第2次）	根拠条例等	環境基本条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	子どもを対象に、環境学習会・キッズ ISO 等を行い、環境問題に対する意識と理解を深め、環境保全・美化の推進を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 市内の保育園・幼稚園・こども園・児童センター・小学校の園児・児童に対して環境学習会を開催。（平成 25 年度から保育園で実施開始。平成 28 年度からは幼稚園・こども園も対象として広げる。平成 30 年度からは小学校も対象として広げる。） 小学校低学年の親子を対象に親子環境学習会を開催。（平成 26 年度から） 小学校 5 学年生を対象に「キッズ ISO 入門編」を教材として使い、環境意識の向上を図る。 市内保育園・幼稚園・こども園・児童センター・小中学校に「緑のカーテン」を設置。（平成 25 年度から）
事業の対象	市内の保育園・幼稚園・こども園・児童センター・小学校・中学校の園児・児童・生徒及びその親

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28 年度	29 年度	30 年度
A	事業費 (千円)	670	906	805
財源内訳	国・県支出金	332	436	402
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	338	470	403
B	担当職員数(職員 E) (人)	0,36	0,36	0,36
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,467	2,516	2,637
D	総事業費(A+C) (千円)	3,137	3,422	3,442
主な事業費用の説明	キッズ ISO 入門編の業務委託、緑のカーテン設置事業の消耗品費、親子学習会のバス借上げ。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28 年度(6,855 千円)、29 年度(6,989 千円)、30 年度(7,325 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28 年度	29 年度	30 年度
活動指標	1 子供向け環境学習会開催回数	回	8	9	12
	2 キッズ ISO 参加児童(家庭)数	世帯	258	262	255
	3 緑のカーテン設置箇所数	箇所	15	13	13
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	早期から環境意識を持ち生活行動に根付かせることを目的に、牛乳パックを使った小物入れ・廃食油キャンドルの作成、紙芝居、ごみとリサイクルに関するクイズ、パッカー車による作業実演などを取り入れた、子供向け環境学習会である。			
	2	キッズ ISO プログラムは、夏休み期間中に市内小学校 5 学年生が家族のリーダーとなり、「計画を立てる」→「実行する」→「結果をチェックする」→「次の方針を立てる」といったステップを踏み、省エネ、ごみの減量作戦に家族で取り組むことができる。			
	3	朝顔やゴーヤなどの植物のつるによる、「緑のカーテン」の作成に取り組むことで、身近に環境問題について学ぶことができる。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	環境学習会総参加者数	386	352	529
	2	キッズISO参加1世帯あたりの二酸化炭素(CO2)削減量(kg)	2.96	2.60	3.10
	3	緑のカーテンによる壁面緑化面積(m ²)	朝顔・ゴーヤ苗 1株で0.8m ² 緑化できるとして 株×0.8m ²	270.4	304
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	平成30年度から小学校を対象としたことで、参加者数が増加している			
	2	キッズISOの評価機関の判定結果は、年度により波はあるが増加傾向にある。			
	3	緑のカーテンは市内の小学校、中学校、児童センター、保育園・幼稚園・こども園で行っているが保育園の統合や建替えにより参加施設が減り、緑化面積が減少した。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 幼稚園・保育園及び平成30年度から開始した小学校を対象とした環境学習会の内容を、所要時間ごとに定型化し、各園・学校に依頼する際には定型化したメニューから選択をしてもらえるようにする。これにより、依頼される園・学校側が環境学習会の所要時間ごとの学習内容の違いや特徴を事前に把握し、選択できるようになり、生徒・園児の実情 (授業の進行状況等) に合わせて環境学習会を授業に取り入れることができる。				
過去の改善経過	平成25年度: 保育園で環境教育を実施 (市内保育園を3年間で一巡) 緑のカーテン設置事業を実施 平成26年度: 親子リサイクル探検隊を実施 平成28年度: 環境学習会に幼稚園2園、こども園1園追加 平成30年度: 環境学習会に小学校4年生を追加				
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の改善案に対する対応・改善内容	・親子学習会の開催日について、夏の平日開催を検討したが、共働き家庭などより多くの親子が参加しやすい日程として平成30年度は春先の休日に設定をした。見学施設についても、休日開館している体験型施設を選定し、参加者意欲を高める工夫を行った。 ・環境学習会については、生ごみの水切り・一人当たりのごみ削減目標 (28g) ・食べ残しの削減等についての内容を盛り込み、ごみ減量アクションプランに沿った学習ができるようにした。				
課長所見	環境教育は、子どもの世代から環境改善や環境保全等を意識づける良い機会であり、今後、実施内容を工夫しながら事業として推進すべきであるとする。				

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	廃棄物処理対策事業	担当課	市民生活課	
細分化した事業名				

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり
	政策	自然を活かし、自然にやさしいまちづくりの推進
	施策	循環型社会の構築
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に基づき、一般家庭から排出される生活系ごみや有害物質含有ごみ(乾電池など)の収集・処理を行い、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。また、不法投棄物のパトロールを定期的を実施し、不法投棄を未然に防ぐと共に不法投棄物の収集・処理を行う。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 市内 373 箇所の地区ごみステーションを可燃・不燃・可燃粗大・不燃粗大ごみとそれぞれ指定日に収集。エコパークたつおかに搬入し処理。市民が直接エコパークにごみを搬入する「自己搬入」の日を毎月第 3・4 土曜日に設け、無料で受け入れを実施。 乾電池・蛍光灯などの有害物質含有ごみは、9 月と 2 月に各地区資源リサイクル会場と拠点会場で収集を行うとともに、市役所開庁時間帯に市民生活課窓口で随時回収を行っている。 不法投棄廃棄物については、監視員が毎週火曜日にパトロールを実施。違反シールの貼り付けや収集を行う。
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭から排出される可燃・不燃ごみ、可燃・不燃粗大ごみ及び不法投棄されたごみ 一般家庭から排出される有害物質含有ごみ

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	64,020	62,747	66,964
財源内訳	国・県支出金			345
	その他(使用料・借入金ほか)	14,406	14,920	15,523
	一般財源	49,614	47,827	51,096
B	担当職員数(職員E) (人)	0.65	0.65	0.65
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	4,456	4,543	4,761
D	総事業費(A+C) (千円)	68,476	67,290	71,725
主な事業費用の説明		廃棄物収取運搬料。		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28 年度(6,855 千円)、29 年度(6,989 千円)、30 年度(7,325 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
活動指標	1	ごみ収集日数	可燃ごみ 不燃ごみ 可燃粗大ごみ 不燃粗大ごみ	203 46 24 24	201 48 24 24	201 48 24 24
	2	自己搬入実施回数	毎月第3・4土曜日	24	24	24
	3	有害ごみ収集回数	各地区リサイクル会場×年2回 拠点会場(2箇所) 対象月の毎週土曜日	212 16	212 18	212 18
	4	不法投棄パトロール日数	週一回パトロール	60	60	60
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明		1	一般家庭から出るごみは市が責任をもって収集場所から定期的に収集し、処理することが法で定められている。			
		2	市内在住者であれば無料でエコパークたつおかに生活系ごみを持ち込むことができる。			
		3	有害物質含有ごみとして収集しているものは、乾電池、蛍光灯、水銀を含む鏡や体温計などである。			
		4	毎週火曜日に業務委託した監視員 2 名が市内を 4 地区に分け、パトロールを実施。年間 60 日の契約のため年末年始等回数を増やし実施。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	生活系ごみの収集量 (可燃)	6,073 (5,621)	5,972 (5,541)	5,968 (5,526)
	2	自己搬入持込量	104	102	112
	3	有害ごみ収集量 合計 ・乾電池 ・蛍光灯 ・水銀含有物(鏡など)	8,22	8,73	9,03
			5,78	5,62	6,01
1,95			2,57	2,44	
4	不法投棄物収集量 合計 ・可燃・不燃・処理困難物 ・テレビ・冷蔵庫・洗濯機 ・タイヤ ・バッテリー	単位: kg (家電等重量換算)	4,070	5,310	8,865
		単位: kg	2,770	4,160	7,150
		単位: 個	19	6	11
		単位: 本	90	91	128
		単位: 個	0	0	1
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	平成 28 年度から減少傾向にある。平成 27 年 10 月に策定したごみ減量アクションプランに関する地区説明会を行い、年 3 回の情報誌を発信し継続的に広報にも情報を発信する等、市民にごみ削減や資源物への分別に対する意識付けを行っている。			
	2	概ね横ばいである。			
	3	概ね横ばいである。			
	4	建築廃材等の大型の処理案件が 1 件あったが、困難物の処理量は増加傾向にある。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 平成 30 年度がごみ減量アクションプランの最終年度であったため、令和元年度中に事業成果の検証を行い、次年度以降の施策展開を検討する。				
過去の改善経過	平成 24 年度: ごみ袋の形状変更 (40リットル、ガゼット型マチ付) 小型可燃ごみ (20リットルサイズ) を作成 (平成 26,28 年度再度作成) 平成 25 年度: 武田の里ふるさとまつりに出店し、水切りの普及啓発 平成 25 年度: 外国人向けごみ分別マニュアルを作成 平成 26 年度: 旭地区を対象に水切りモデル地区として水切り具の配布や普及啓発を行う 平成 27 年度: 小型不燃ごみ (20リットル) を作成 平成 28 年度: 自己搬入の搬入方式を月 1 回 (第 4 土曜日) から第 3 土曜日、第 4 土曜日に地区を分けて搬入に変更する。				
	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の評価に対する対応・改善内容	保育園や小学校での環境学習会や、フェスタにらさきでのブース出展、ニエラのエコ情報の発行など、多くの媒体によりごみ減量化への意識啓発を行っている。				
課長所見	ごみ減量に向けた普及啓発を行っているところであるが、減量が進まない生活系一般廃棄物や増加傾向にある不法投棄等の対策について、今後、より効果的な手法を検討する必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	ごみ減量アクションプラン推進事業	担当課	市民生活課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり
	政策	自然を活かし、自然にやさしいまちづくりの推進
	施策	循環型社会の構築
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市民、事業者及び市が一体となりごみ減量に取り組む「ごみ減量アクションプラン」(平成27年10月策定)に基づき平成30年度末までに一人一日あたり28gを削減する。(H26年度の一人一日当たりの排出量548gを基準とする)
事業の手段	市民・事業者に対しごみ減量アクションプランを周知してもらいごみの減量に向けてのアクションを促す。 <ul style="list-style-type: none"> ・広報や情報誌(ニエラのエコ情報)による周知 ・武田の里フェスタにおいて環境ブースを設置し周知 ・子供向け環境学習会や一般向けの出前塾での周知 ・事業者への適正なごみ排出への周知 ・2010運動の実施(飲食店へのポスター配布、パンフレットの全戸配付)
事業の対象	全市民及び市内事業者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費(千円)	1,667	163	189
財源内訳	国・県支出金	339	24	25
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,328	139	164
B	担当職員数(職員E)(人)	0.40	0.40	0.40
C	人件費(平均人件費×E)(千円)	2,742	2,796	2,930
D	総事業費(A+C)(千円)	4,409	2,959	3,119
主な事業費用の説明		周知及び武田の里フェスタで使用する啓発物品。生ごみ処理容器補助金。		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 説明会回数	説明会、出前塾の年間回数	18	7	15
	2 エコ情報発行回数	年間発行数(7、11、3月)	3	3	3
	3 20・10運動参加店		39	40	40
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	ごみ減量アクションプランを周知するための各地区へ赴き説明会を開催。各地区への周知終了後はイベントや出前塾でごみの減量について説明会を開催。			
	2	ごみ減量アクションプランの一つ。「見える化」の実践。			
	3	ごみ減量アクションプランの一つ。家庭や飲食店での食品ロスに対する取り組み。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ごみ排出量 (t)	6,073	5,972	5,968
	2	資源物収集量 (t)	738 (45.50)	700 (46.49)	675 (47.18)
	3	1人1日当たりの排出量 (g)	547	542	545
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	27年度まで上がっていたが28年度から減となる。			
	2	資源物収集量は年々減少しているが、ミックス紙収集量は増加傾向にある。			
	3	アクションプランにて平成30年度末までに平成26年度実績(548g)から5%減(520g)を目標としていたが、横ばいである。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 平成30年度が計画の最終年度であったため、令和元年度中に事業成果の検証を行い、次年度以降の施策展開を検討する。			
過去の改善経過	平成27年度: ごみ減量アクションプラン策定			
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	広報や二ーラのエコ情報を通じて事業系ごみの排出方法を周知してきたが、未だに生活系ごみとして排出される事例が多い。 令和元年度中に事業者に対するアンケート調査を実施し、更なる周知を図る。		
課長所見	ごみ減量に向けた普及啓発を継続するとともに、アクションプランの効果検証を行い、より効果的な手法を検討する必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	火葬場管理運営事業	担当課	市民生活課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	快適に暮らすための生活環境	
	施策		
関連する個別計画等		根拠条例等	蕪崎市火葬場設置条例 蕪崎市火葬場使用条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市営火葬場を保有することで、市民の公衆衛生を確保し、遺族の利便性を高めるため
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 火葬場運営 火葬所要時間（1時間～1時間30分） 火葬場受付限度 午前：4回/日 午後：1回/日 休場日：年始（1日～3日）休業 管理運営は委託 業務員 2名 水道光熱費等諸経費・修繕費（火葬炉・建物）は市負担
事業の対象	全市民（一部市外も対象）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	27,688	22,058	21,768
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	4,291	4,625	6,160
	一般財源	23,397	17,433	15,608
B	担当職員数(職員E) (人)	0.16	0.16	0.16
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,096	1,118	1,172
D	総事業費(A+C) (千円)	28,784	23,176	22,940
主な事業費用の説明		管理運営委託、修繕費、水道光熱費、改修費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 年間稼働日数(日)	年間稼働日数	253	236	239
	2 火葬場施設修繕費(千円)	各年度の修繕費用の決算額	18,241	13,561	13,028
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	1/1～3までの休場日以外は受入れを実施しており、利用者の利便性は確保されている。			
	2	平成28年度は、利用者の利便をはかるために火葬場内装工事を行ったため、修繕費が増えている。各年度とも修繕内容により金額の差はあるが、例年1千万円以上の費用をかけて修繕をし、施設の維持管理を行っている。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	年間稼働率 (%)	火葬件数/火葬可能回数(一日 5回×362日)	20.6%	19.3%	21.0%
	2	年間火葬件数 (件)	年間火葬件数 (合計)	373	350	381
			“ (市内)	351	331	323
3	一体あたりの火葬単価 (円)	年間経費/年間火葬件数	74,230	63,022	57,133	
	一体あたりの火葬委託単 価 (円)	業務委託/年間火葬件数	17,546	15,089	13,861	
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	近隣市に火葬場あるため利用者はほぼ市内在住者である。 稼働率は、ほぼ横ばい状態にある。				
	2	近隣市に火葬場があるため利用者は基本的に市内在住者のみであり市外の使用者は少ない。平成30年度は、甲府市の火葬炉設備が故障(12月~1月)したことにより、利用者増となった。				
	3	平成28年度に火葬場利用者の利便をはかるため火葬場内装工事を行ったため火葬単価が上がる。対象者が市内利用者に限定されるため火葬単価・委託単価共にやむを得ないとする。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 公共施設管理計画に基づき、施設の修繕を行いながら維持管理を続ける。				
過去の改善経過	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	公共施設管理計画に基づき、施設の修繕を行いながら維持管理を続ける。			
課長所見	施設の老朽化は懸念されるところではあるが、公共建築物個別施設計画に基づき、安全性を確保し施設の修繕を行いながら維持管理に努める必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	徴収事務費	担当課	税務収納課	
細分化した事業名	徴収事務費			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり		
	政策	効率的・効果的な行財政運営		
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実		
関連する個別計画等	韮崎市行政改革大綱	根拠条例等	韮崎市税条例	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 納税者の利便向上のため、納付環境を整備する。 市税等の収納率向上を図り、市の財源を確保する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 多様化している納税者の要望に対応するための納付機会を拡大する。 口座振替の推進、コンビニ収納・クレジット収納の実施、新しい収納方法導入・検討 税負担の公平性を保つため、適正な滞納整理を実施する。 滞納整理を強化し、厳正な差押及び換価（インターネット公売の活用を含む）を実施 新規滞納の発生抑制の為に早期の財産調査・臨戸訪問等
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 市税及び国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者保険料を賦課された納税義務者（滞納者も含む）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	11,972	10,197	9,582
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	11,972	10,197	9,582
B	担当職員数(職員E) (人)	5.2	6.3	6.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	35,646	44,031	46,367
D	総事業費(A+C) (千円)	47,618	54,228	55,949
主な事業費用の説明		印刷費 868 千円、郵便料 2,679 千円、電話料 369 千円 手数料 4,095 千円(口座振替手数料 421 千円、コンビニ収納手数料 3,099 千円、ゆうちょ手数料 575 千円等)		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
活動指標	1	□座振替 コンビニ収納 クレジット収納	□座振替件数(件) コンビニ収納件数(件) クレジット収納件数(件)	40,259 33,173 -	39,968 34,551 429	39,184 35,433 365
	2	差押 換価	差押件数(件) 換価件数(件)	145 609	157 568	258 690
	3	公売(回数) (件数)	公売回数(回)・件数(件) (インターネット公売含む)	7 63	3 20	2 75
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明		1 □座振替の登録は確実な納付と納め忘れ防止が図れ、コンビニ納付及びクレジット収納は時間に関係なく納付可能である。いずれも利用者へのサービス向上及び収納率の向上が図れる。 2 差押により、債権を保全するとともに、滞納者との折衝機会が確保出来る。また、差押及び公売結果に伴う換価により収納率の向上を図り、滞納整理を強化する。 3 滞納者の不動産及び動産を処分し収納率の向上を図り、滞納整理を強化する。				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	収納率(現年)(%) (滞繰)(%) (合計)(%)	98.64 18.23 93.95	98.86 19.13 94.87	99.22 21.10 96.11
	2	滞納処分の状況 換価(金額)(千円) 公売(金額)(千円)	36,524 488	36,312 192	46,860 151
	3	納付別利用率(%)	口座振替 コンビニ収納 クレジット収納 上記以外(納付書等)	33.32 27.45 - 37.54	33.27 28.76 0.43 37.54
成果		<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 徴収業務及び滞納整理により現年(平成30年度課税分)、滞繰分(平成29年度以前課税分)及び全体(現年と滞繰の合計)の収納率は全て改善出来た。 2 換価(金額)は上昇傾向であった。インターネット公売の件数は増えたが、換価は低下傾向にある。 3 口座振替は横ばい及び低下傾向だが、コンビニ収納は上昇傾向にある。また、H29から納税者の利便性を向上させ、納付機会を拡大するためにクレジット収納を導入したが、低下傾向にある。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 引き続き口座振替・コンビニ収納・クレジット収納の促進とともに、多様化している納税者の要望に対応するため、納付機会の拡大を目的としたさらなる納付方法等を検討する。(共通電子納税システムの導入・検討) ※共通電子納税システム…自宅やオフィスのパソコン等に時間に関係なく、複数の地方公共団体への納税を一度の手続きで可能とする収納システム 初期滞納者への納税推進及び滞納整理を徹底し、現年収納率の改善及び滞納繰越額の圧縮を図る。 	
過去の改善経過	<ul style="list-style-type: none"> ペイジー口座振替受付開始 平成19年度 ※ペイジー…税金等公共料金の支払をパソコンやスマートフォン等から支払うことができるサービス ゆうちょ・コンビニ収納開始、口座振替不納者の再振替の開始 平成25年度 クレジット収納開始(税目:市県民税(普通徴収)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税) 平成29年度 生活困窮者の実態把握を行い、執行停止基準を作成することで執行停止処分業務 山梨県不動産合同公売及びインターネット公売を活用しての滞納整理の強化 市外滞納者専従の担当者を設置(平成29年度調査件数237件・差押件数6件 419,200円) (平成30年度調査件数341件・差押件数47件 2,980,578円) 	
	評価年度	平成30年度 結果(事業展開) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の改善案に対する対応・改善内容	R1.6からR1.12までの6か月間、県税事務所へ滞納整理のノウハウを学ぶために職員1名を派遣。	
課長所見	徴収率は、年々上昇しているが、今後も収納技術を高め、税負担の公平と自主財源としての税収を確保するため、引続き適正な収納対策を行い、税収確保に努める。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	家庭児童相談員設置事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	韮崎市子ども・子育て支援事業計画	根拠条例等	韮崎市家庭児童相談員設置規則

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	家庭における適正な児童の療育に関する相談指導を行う。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 相談員1名（非常勤嘱託）を子育て支援担当に設置し、児童相談所、健康づくり課、教育課等と連携し、家庭、小中学校・幼稚園・保育園等への訪問などを行い、気になる子どもへの対応を行う。 担当者レベルによる定期ケース会議を開催し、情報共有を図る。 虐待、不登校、発達相談、DV等の相談に対応する。 ハローワークと連携し、母子家庭等の就労支援等を行う。
事業の対象	0～18歳までの子どもがいる家庭

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	3,187	3,246	3,292
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	3187	3,246	3,292
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	399	733
D	総事業費(A+C) (千円)	3,873	3,645	4,025
主な事業費用の説明		相談員の人件費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 年間相談者数	(人)	79	117	104
	2 延べ相談件数	(件)	281	393	314
	3 母子家庭等就労支援者数	(人)	30	28	20
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	相談者数は減少したものの、多種多様化する相談内容に迅速に対応するためにも必要である。			
	2	虐待、ネグレクト(育児放棄)、不登校(園)などの多岐にわたる相談内容に対応するため必要である。			
	3	就労者数は減少しているが、継続して母子家庭等の就労を促進する必要がある。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1人あたり相談件数 (314件/104人)	3.6	3.4	3.0
	2	母子家庭等就労者数 (人)	13	13	10
	3	就労率 就労者の数/支援者数 10人/20人	43.3%	46.4%	50.0%
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	相談件数は若干減少傾向だが、相談内容は複雑・難解な案件が多く、相談窓口として重要な役割を果たしていると考ええる。			
	2	就労者数は減少しているが、10人が就労できたことは成果であると考ええる。			
	3	就労率が年々増加しており、50%が就労できたことは成果であると考ええる。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 身近な相談窓口として引き続き支援を行っていくとともに、関係機関と密接な連携を図り、子育て支援・就労支援を行う。			
過去の改善経過	平成25年7月 平成26年度 平成29年度	ハローワークと連携した母子家庭等の就労支援を開始した。 福祉課内に総合相談窓口を開設したので、障がい児への対応がより充実された。 子育て支援センター「利用者支援事業 (基本型)」の創設により支援が充実した。		
	評価年度 平成29年度 直近の改善案に対する 対応・改善内容	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
課長所見	複雑な環境の家庭が増え続けていることから、福祉課他担当、健康づくり課、子育て支援センター、学校などと連携し引き続き相談体制を整えていく。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	ひとり親家庭支援事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕪崎市祖父母孫家庭等応援助成金の支給に関する要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	ひとり親家庭への生活・自立支援、親のいない子を養育している祖父母等への支援 1. 福祉資金利子補給補助金支給事業 2. 祖父母孫応援助成金支給事業
事業の手段	1. 母子寡婦福祉資金（県事業）借入者への利子補給 3%限度に利子分を助成 2. 児童を養育している祖父母等への助成金（児童扶養手当受給対象者は除く） （第1子 10,000円/月 第2子以降 5,000円/月） 児童：18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある者。
事業の対象	母子、寡婦及び父子、児童を療育している祖父母等

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	590	518	228
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	590	518	228
B	担当職員数(職員E) (人)	0.27	0.27	0.27
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,851	1,888	1,978
D	総事業費(A+C) (千円)	2,441	2,406	2,206
主な事業費用の説明	【H28】 入進学 29件/290千円、利子0件/0千円、祖父母2件/300千円：計31件/590千円 【H29】 入進学 33件/330千円、利子0件/0千円、祖父母1件/180千円：計34件/510千円 【H30】 利子0件/0千円、祖父母2件/220千円：計2件/220千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 福祉資金利子補給補助金支給申請者数	(人)	0	0	0
	2 祖父母孫応援助成金支給対象者数	(人)	2	1	2
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1	対象となる人には制度説明を行っているが、申請から入金までに2か月を要することなどの理由から、申請者はいない状況である。		
		2	児童を養育している祖父母を把握できている。		
		3			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	福祉資金利子補給支給額	補助支給額(千円)	0	0	0
	2	祖父母孫応援助成金支給額	(千円)	300	180	220
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	対象となる人には制度説明を行っているが、入金までに期間を要することなどの理由から、申請者はいない。				
	2	児童を養育する祖父母への支給がされ、適切な支援が行えている。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 実績のない福祉資金利子補給補助金支給事業については、今後も周知の方法を検討する。			
過去の改善経過	平成28年度 入学祝い金対象者を非課税世帯のみとすることとした。			
	評価年度	平成28年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	平成28年度より入学祝い金の県事業が廃止となったため、事業継続について検討することとしていたが、平成30年度より事業廃止とした。		
課長所見	利用者が少ないため、周知方法等検討が必要			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	韮崎市次世代育成支援地域行動計画 韮崎市子ども・子育て支援事業計画	根拠条例等	韮崎市子育て支援センター条例 韮崎市子育て支援センター条例施行規則

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 子育てを地域全体で支援する環境の整備を図り、多様な子育て支援事業を推進に努める。 子育て家庭の交流の機会、場所の提供、子育て支援情報の収集、提供、相談、講座の実施、子育てサークル等の育成及び支援などを行う。 乳幼児を持つ保護者（父・母）等を対象に、各種事業を通じて、楽しい子育てをサポートする。
事業の手段	韮崎市民交流センター内に子育て支援センターを設置 <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者 「NPO 法人ちびっこほす」 開館日 火曜日～日曜日・祝祭日 子育て支援事業の展開（子育て相談・遊び場の提供ほか各種イベントの開催） 子育てサークルの育成・支援（保護者の交流会・子育て講座の開催等） メールマガジンによるイベントのお知らせ等
事業の対象	0歳から6歳までの乳幼児とその保護者、きょうだい、同伴者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	24,767	29,399	28,452
財源内訳	国・県支出金	10,890	17,142	16,914
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	13,877	12,256	11,538
B	担当職員数(職員E) (人)	0.35	0.35	0.35
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,399	2,447	2,564
D	総事業費(A+C) (千円)	27,166	31,846	31,016
主な事業費用の説明	【H28】指定管理料 24,767 千円 【H29～】指定管理料 28,743 千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28 年度(6,855 千円)、29 年度(6,989 千円)、30 年度(7,325 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 子育て相談	年間相談受付件数	979 件	1,178 件	1,105 件
	2 遊び場の提供	年間施設利用者数	53,357 人	48,530 人	48,455 人
	3 イベントの開催	開催回数	604 回	697 回	796 回
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	0歳児は食事と体の発達、1歳児はしつけや生活習慣、2歳児は人とかかわりや言葉の相談など年齢や環境によって異なる相談業務に相談しやすい環境を整備し対応している。			
	2	屋内の公園をコンセプトに整備された施設で遊びの場を提供している。屋内遊具も各種取り揃えており、休日や夏休みなどの長期休暇時は、入場制限が必要となるほど盛況である。			
	3	小学生から高校生が赤ちゃんを抱っこするイベントや、カウンセラーや助産師・食育アドバイザーなど専門職を招いての講座、各種交流会やリフレッシュ講座などを行っている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1日当たり相談件数 (件) (1,105件/295日)	3.32	3.99	3.74
	2	ボランティア登録人数 (養成講座受講者) 各ボランティア団体における 登録人数(4月現在)(人)	43	48	52
	3	イベント参加延参加人数 (人)	17,578	18,616	21,448
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	利用者支援事業が開始したH29年度に比べても、相談件数はほぼ横ばいの状況であり、多く利用されているとともに認知度も上がっていると考え。			
	2	子育てボランティアステップアップ講座を開催するなど、ボランティアの養成・普及に努めており、登録者数も順調に増加している。			
	3	利用者のニーズを把握し、新たに様々なイベントを開催し、参加者が増加している。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 利用者支援事業の実施にあたり、相談件数は増加し相当の効果が得られているが、ボランティアへの参加人員が減少傾向にあるため、必要な事業・人員を正確に抽出し、適切な周知方法を検討しながら、更なるボランティア事業の拡大に努める。			
過去の改善経過	平成13年4月 藤井保育園内に開設→平成23年8月末廃止 平成23年9月 韮崎市民交流センター内に韮崎市子育て支援センターを開設(指定管理者:NPO法人ちびっこはうす) 平成29年4月 市外利用者の施設利用料徴収開始(年間利用:1,000円/年、1日利用:100円/日)			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	他事業との連携を行い、移住定住につながる改善案について、子育てフェスティバルへの協力や利用者支援事業での関係機関との連携することで、子育て支援センターの利用促進のための案内をすることができ、本市の子育て支援についてのPRができています。		
課長所見	期待とおりの効果が得られている。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	子育てフェスティバル開催事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子供をのびのび育むまちづくり
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現
	施策	子育て支援の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	子育て支援センターと市内外の子育て支援に関わる連携機関が参加し、来場者が楽しみ有意義なひとときを過ごせる場を提供することで、子育て支援策への理解と関係機関の連携を深める機会とする。
事業の手段	関係機関ごとに各ブースを設け、活動内容の紹介や情報を、来場者に提供する。 平成30年7月22日（日）午前11時～午後3時まで市民交流センターニコリにて開催 参加団体：44団体 ステージゲスト：いしいそうたろう 安藤あき with&AKI&バンド 参加者：846名（子ども 434名、大人412名）
事業の対象	小学生までの子育て世代

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)			472
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源			472
B	担当職員数(職員E) (人)			0.56
C	人件費(平均人件費×E) (千円)			4,102
D	総事業費(A+C) (千円)			4,574
主な事業費用の説明		委託料(受託者:にらちびフェスティバル実行委員会・事務局福祉課)		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 参加者(人)	当日受付数			846
	2 参加団体数	当日出店数			44
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	臨時駐車場を含め駐車場がすべて終日満車となったため、施設規模での参加者としては妥当である。			
	2	参加希望を募り出店したので、子育て支援に対する意識の高い団体が多く、関係機関同士の連携が図れた。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	参加者数 子ども 大人			434 (280) 412 (259)
	2	参加者一人当たりのコスト			557
	3	出店、従事者数			206 (50)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	子育て支援の場として低コストで多数の参加者に提供できたため妥当である。			
	2	市外参加者及び従事者数の高い割合により、市外にもアピールできたため妥当である。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 毎年継続して開催することにより、事業のマンネリ化により参加者が減少しないよう工夫が必要であるため、内容を毎年見直し、ニーズにあった出店募集と企画を検討する必要がある。 令和元年度は、市制施行65周年記念事業とタイアップし、新規企画と併せて新たな企画を盛り込み開催する。				
過去の改善経過					
	評価年度	平成 年度	年	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容				
課長所見	他課で開催されるイベントと統合し、効率を図る。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	病児・病後児保育事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	施策	子育て環境の整備	
関連する個別計画等	韮崎市子ども子育て支援事業計画	根拠条例等	韮崎市病児・病後児保育所条例ほか

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。 病気又は病気の回復期にある児童を一時的に預かり、その症状に応じて安静を保ちながら保育する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 市立病院内において、業務委託で病児・病後児保育所「スマイル（保育士2名・看護師1名）」を開園し、児童を保育する。
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 病気またはその回復期にある、概ね生後6か月から小学校に就学している児童で、保護者の就労等やむを得ない事情により、家庭において保育が困難な児童 市内に住所を有する児童、市内の保育園・幼稚園・小学校に通っている児童、保護者が市内の事業所に勤務している児童

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	14,763	14,811	15,305
財源内訳	国・県支出金	4,539	5,893	4,530
	その他(使用料・借入金ほか)	872	996	972
	一般財源	9,352	7,922	9,803
B	担当職員数(職員E) (人)	0.2	0.2	0.2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,371	1,398	1,465
D	総事業費(A+C) (千円)	16,134	16,209	16,770
主な事業費用の説明	業務委託料(H29.4～再委託)ニチイ学館≒14,528千円/年			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 開園日数	年間開園日数(日)	244	242	244
	2 登録者数	利用登録者数(人)	531	569	616
	3 延利用者数 (内、市外利用者数)	利用者数(人)	403 75	507 54	385 50
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	共働きや一人親家庭などの仕事と子育ての両立を支援するため、病児・病後児保育施設を年間通して開園する必要がある。			
	2	制度の周知や対象拡大等により、登録者数は年々増加しており、市民のニーズに responding していると考えられる。			
	3	平成30年度から広域利用が開始され、延利用者数は減少しているが、市外利用者割合は増加しており、広域的なニーズに responding していると考えられる。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	施設利用率 (%)	165.2	209.5	157.8
	2	市外利用者利用率 (%)	18.6	10.6	12.9
	3	市外施設利用者数			71
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	感染症等の減少や広域化による市外施設利用により、利用者数は減少したが、適正な開園による共働き世帯のニーズに応えられている。			
	2	平成30年度から広域化による市外利用者の利用が開始されたことに伴い、市外利用者の利用割合が増えているため、広域化の目的が達成できている。			
	3	広域化による市外施設の利用により、適正な施設の利用ができている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 広域化が開始され2年目となるが、更なる周知を行う必要がある。 また、10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、利用者への適切な周知・助成が必要になる。			
過去の改善経過	平成23年9月開設 (市直営) 平成25年度から、園の運営業務を直営から業者委託に切り替えた。 平成28年度から、対象を小学6年生までとした (従前は小学3年生まで)。 ・市内居住者の利用料の見直し (平成29.4~) 所得税非課税世帯 (1日: 1,000円→ 800円) (1時間: 140円→120円) 市県民税、所得税課税世帯 (1日: 2,000円→1,700円) (1時間: 280円→240円) 市外居住者は従前どおり (1日: 3,000円) (1時間: 420円)			
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の改善案に対する 対応・改善内容	平成30年度から、広域化に伴い市外居住者の利用料統一に伴い見直し (1日: 3,000円→2,500円) (1時間: 420円→350円) ・病児病後児保育の広域化による相互利用の参加について検討を行うことされたが、平成30年度に参加した。それに伴い利用料も統一し、市民の利便性が高まった。			
課長所見	子育て世代には必須の事業である。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	みんなで支える地域福祉推進事業		担当課	福祉課
細分化した事業名	蕪崎市ねたきり高齢者訪問理容・美容サービス事業／蕪崎市介護用品支給事業／蕪崎市高齢者外出支援サービス事業／いきいき山梨ねんりんピック参加事業			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり		
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現		
	施策	高齢者福祉の充実		
関連する個別計画等	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	根拠条例等	蕪崎市ねたきり高齢者訪問理容・美容サービス事業実施要綱／蕪崎市介護用品支給事業実施要綱／蕪崎市在宅高齢者外出支援サービス事業実施要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	在宅ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に、各種サービスを提供することで、安心した生活が送れるように支援を行う。また、介護者の介護負担の軽減及び経済的負担の軽減を図る。			
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ねたきり高齢者訪問理容・美容サービス事業：理美容券 3,500円/枚を交付（年間最大4枚） 介護用品支給事業：紙おむつ 30枚/月・パット 60枚/月を配達又は、クーポン券 3,000円/月を交付 在宅高齢者外出支援サービス事業：タクシー券 730円/月を交付（年間最大12枚） いきいきやまなしねんりんピック参加事業：9月に行われるいきいきやまなしねんりんピック事業への参加支援 			
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ねたきり高齢者訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者・在宅認知症高齢者（65歳以上） 介護用品支給事業：要介護3以上・常時失禁状態にある在宅高齢者（65歳以上）・重度心身障害者（1種1・2級） いずれも在宅で、住民税非課税の者 在宅高齢者外出支援サービス事業：75歳以上ひとり暮らし高齢者 いきいきやまなしねんりんピック参加事業：高齢者 			

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	7,255	1,789	1,773
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	7,255	1,789	1,773
B	担当職員数(職員E) (人)	0.2	0.2	0.2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,371	1,397	1,465
D	総事業費(A+C) (千円)	8,626	3,186	3,238
主な事業費用の説明				

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 訪問理美容利用者数	対象者数	6	9	10
	2 外出支援利用者数	延べ利用件数	2,009件	1,974件	1,986件
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	対象者は少ないが、外出できない高齢者には必要であり、介護者への支援に繋がっている。			
	2	外出するための援助になっており、ひきこもり防止につながるものとして妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	訪問理美容利用率 (%)	91 (22/24)	58 (21/36)	30 (11/36)
	2	外出支援 平均利用数	6.1 枚 (2,009/326)	6.3 枚 (1,974/312)	6.4 枚 (1,986/309)
	3	参加者数	ねんりんピック参加者 90人	96人	87人
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	30年度は対象者10名だが、1名申請がなかったため利用者は9名、交付数36枚			
	2	年間半分以上が使用されており、外出の機会の手助けになっていると考えられる。			
	3	ねんりんピックは例年同程度参加しており、参加支援は有効だと考える。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 利用者の利便性を高めるため、申請窓口の一本化を検討する。				
過去の改善経過	H29年度から介護予防・日常生活支援総合事業への移行により、利用者の利便性の向上を図るため、事業を介護保険課へ移管した。 ・介護用品支給事業 (重度心身障害者以外) ・配食サービス事業 ・高齢者生活状況確認 (絵はがき送付) 事業				
	評価年度	平成 年度	年	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容				
課長所見	社会福祉担当が行っているが、職員の配置も含め長寿介護課の担当とすることが適当。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	施策	地域福祉体制の確立	
関連する個別計画等	地域福祉計画	根拠条例等	蕪崎市社会福祉協議会事業費補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	地域福祉事業推進の担い手に位置づけられている、社会福祉法人蕪崎市社会福祉協議会へ補助を行うことで、事業等の充実を図るとともに、地域福祉を推進する。
事業の手段	蕪崎市社会福祉協議会の運営事業等に要する経費に対し補助金を交付する。 *人件費補助 事務局長・福祉活動専門員・福祉活動コーディネーター・日常生活自立支援専門員・生活支援コーディネーター・事務員 *地域福祉推進事業（ふれあいのまちづくり） 在宅福祉事業（交流会等の開催） 福祉啓発事業（講座等の開催 広報誌の発行）
事業の対象	社会福祉協議会の社会福祉活動の対象となる市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	21,067	21,293	22,086
	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	21,067	21,293	22,086
B 担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	685	699	732	
D 総事業費(A+C) (千円)	21,752	21,992	22,818	
主な事業費用の説明	事業補助、人件費補助			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 在宅福祉事業参加者	年間参加者数	354	381	388
	2 ボランティア活動参加者	年間参加者数	669	692	781
	3 ボランティア登録数	年間登録者数	513	512	495
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	在宅福祉事業参加者は増加しており、事業として妥当である。			
	2	ボランティア活動等の参加者が増加しており、事業として妥当である。			
	3	ボランティア登録者数は若干の減少だが、活動参加者は増加しているためほぼ妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ボランティア活動参加率 (%)	130.4	135.2	157.8
	2	ふれあいのまちづくり事業 参加者一人当たりの事業費 (円)	1,927	1,768	1,621
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	登録者数は横ばいだが、複数の活動に参加している方々があり、参加率が高く妥当な活動を行っている。			
	2	ふれあいのまちづくり事業への参加者は増加傾向にあり、交流や啓発事業が低コストでできているため、妥当である。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ふれあいのまちづくり事業補助金について、参加者は増加傾向で妥当と思われるが交流会・啓発事業の回数・内容等は毎年精査することを求める。				
過去の改善経過	平成25・26年度において、市の職員を派遣した。				
	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の改善案に対する対応・改善内容	社会福祉協議会への生活支援コーディネーター設置 1 名に対する補助追加 (長寿介護課で予算措置)			
課長所見	今後も人的、予算的に支援を行うが、建物施設の老朽化対策が課題である。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	福祉の日記念まつり開催事業費	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現
	施策	地域福祉体制の確立
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	高齢者、障がい者、児童及び地域住民が交流することで、福祉活動に関心をもってもらい、市民の福祉に対する理解の促進及び福祉意識の向上を図る。
事業の手段	「福祉の日記念まつり」を実施する。 運営：韮崎市福祉の日実行委員会 毎年10月の土曜日に開催 内容：開会式において社会福祉活動貢献者に感謝状を贈呈する。 運動会、アトラクションなどの催し物を行う。（事業内容については、平成29年度見直し） 各地区を通じて食糧支援のための食糧を募集し生活困窮世帯に配布
事業の対象	高齢者、障がい者、ボランティア、幼児、一般市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	3,164	1,913	2,967
財源内訳	国・県支出金	258		
	その他(使用料・借入金ほか)	2,400	1,913	2,967
	一般財源	506		
B	担当職員数(職員E) (人)	0.2	0.2	0.2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,371	1,397	1,465
D	総事業費(A+C) (千円)	4,535	3,311	4,433
主な事業費用の説明	イベント用具借上げ、会場警備、模擬店諸経費等 国・県支出金:平成26年度から、地域生活支援事業が該当			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 参加者(人)		2,012	雨天のため中止	2,087
	2 参加団体数		32		33
	3 協力企業数		5		5
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	ほぼ全地区の高齢者が参加しており、参加者の広範さを考慮すると妥当である。			
	2	参加団体も年々増加している。福祉に対する理解の促進及び福祉意識の向上が図れている。			
	3	民間企業の協力を得て協同で盛り上げ、市民への福祉意識の向上が図れる。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	参加者数 障がい者 園児 協力者	51 110 446	雨天のため 中止	34 105 458
	2	参加者一人当たりコスト	事業費/参加者数(円)	1,572	1,421
	3	食糧支援世帯数	支援申請世帯数		71 54
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	市民が交流する場として、市民の福祉に対する理解の促進ができ妥当である。			
	2	参加者一人当たりにかかるコストは低く抑えられている。			
	3	食糧支援を希望した世帯には全て配布できたので成果があり妥当である。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・全部改善を行い、内容の見直し後まだ2回目なので本年度は変更なし。来年度以降は、再度内容の見直しなどを実行委員会に諮る。			
過去の改善経過	平成24年 ヴァンフォーレ甲府の参加や屋台などの出店 平成25年 介護関係企業など、民間企業と協力スペースを設けたことにより幅広い年齢層の方が参加するようになった。			
	評価年度 平成 27 年 度 結 果 (事業展開) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	直近の改善案に対する 対応・改善内容 バザーの廃止 運動会・アトラクションの種目を縮小 各地区を通して食糧支援のための食糧を募集し生活困窮世帯に配布		
課長所見	他課開催事業との統合を検討し効率的な開催を図る。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	障害者等地域生活支援事業	担当課	福祉課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	施策	障がい者福祉の充実	
関連する個別計画等	障がい者ふれあい計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画	根拠条例等	障害者総合支援法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	障がい者等に適正なサービスを提供することで、日中の居場所確保、社会活動への参加等を通じて、住み慣れた地域で暮らせるよう支援する。
事業の手段	<p>サービス事業者による各種サービスの提供及び助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援（ヘルパーによる外出援助） ・日中一時支援（日中活動の場の提供） ・意思疎通支援（手話通訳士の設置及び派遣） ・地域活動支援センター運営（創作活動や作業の場の提供） ・声の広報放送（音訳テープによる配信） ・障がい者運動会（市内障害者団体・施設間の交流、体力維持・向上、運動の機会の確保） ・日常生活用具支給（自のための生活支援用具の給付（H31.4～：18歳以上学齢児以上など年齢制限撤廃。ストマ・紙オムツについて入院・入所者まで給付対象拡大） ・自動車改造助成（身体障害に対応できる改造費の助成） ・障害支援区分認定調査及び審査会の運営（介護給付サービスに利用の調査、審査）
事業の対象	（身体・精神・療育）障がい者手帳所持者。難病、発達障がい、高次脳機能障がい者等、医師の診断による対象者。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	34,870	35,708	35,748
	国・県支出金	25,903	23,707	22,146
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	8,967	12,001	13,602
B 担当職員数(職員E) (人)	1.8	1.8	1.9	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	12,339	12,580	13,918	
D 総事業費(A+C) (千円)	47,209	48,288	49,666	
主な事業費用の説明	各種サービス委託料			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 サービス対象者数	障害者手帳所持者数(人)×年度始め	1,784	1,740	1,736
	2 サービス利用者数	年間サービス利用者数(人)	435	417	429
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	手帳所持者、利用者ともにやや減少傾向にあるが、障がい者の日常生活を支えるためにも必要な事業である。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	各種サービス利用率 サービス利用者数/対象者数 (単位: %)	24.4	24.0	24.7
	2	サービス利用者一人当たり 事業費 (単位: 円)	108,526	115,799	115,772
	3	相談件数 窓口又は電話等における相談 延件数 (単位: 人)	1,190	1,505	1,584
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	障害が軽度の方など、サービスを受けなくても自立した生活を送れている人も多いため、利用率は低めとなるが、サービスが必要な方には、相談業務を通じ利用を促している。			
	2	一人当たり事業費は減少傾向にあるが、事業者の新規参入や事業拡大等により、地域生活支援事業ではなく、障害者自立支援事業を選択する方が増えてきたことも要因の一つである。			
	3	相談件数は増加傾向にある。また障がい者やその家族等に対し、一人ひとりきめ細かな相談支援を行っている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 障害者自立支援事業と組み合わせ、適正で効率的な支援をするため、自立支援給付費サービスに作成が義務付けられているサービス等利用計画の内容を基幹相談支援センター職員が精査し、支給内容及び量を適正に行う。			
過去の改善経過	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	基幹相談支援センター職員が、サービスが必要な方の個別事情等を聞き取った上で支給決定することで、きめ細かな支援を行えるようになると同時に、適正なサービス量を支給できるようになった。		
課長所見	今後も配布用品の見直しを行い、適正なサービスを提供する。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	一般介護予防事業	担当課	長寿介護課
細分化した事業名	地域介護予防活動支援事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	地域の絆を深める社会福祉の実現	
	施策	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	根拠条例等	介護保険法、蕪崎市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例、蕪崎市一般介護予防事業の実施に関する規則、蕪崎市地域まるごと介護予防推進事業実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	高齢者が介護予防の取り組みに積極的に参加できるような環境整備（場の提供）を行うとともに、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うことで、生きがいや役割をもって高齢者が生活できる地域の実現を目指す。
事業の手段	いきいき貯筋クラブの実施 シニア健康サポーターの養成・フォロー研修の開催 地域まるごと介護予防推進事業活動費の交付金交付
事業の対象	おおむね 65 歳以上の高齢者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	979	4,843	5,625
	国・県支出金	367	1,813	2,108
	その他(使用料・借入金ほか)	406	1,962	2,223
	一般財源	206	1,068	1,294
B 担当職員数(職員E) (人)		0.53	0.26	0.29
C 人件費(平均人件費×E) (千円)		3,633	1,817	2,124
D 総事業費(A+C) (千円)		4,612	6,660	7,749
主な事業費用の説明	いきいき貯筋クラブの業務委託、シニア健康サポーター養成・フォロー研修講師謝金、地域まるごと介護予防推進事業活動費交付金（*地域まるごと介護予防推進事業はH29年度開始事業のため、H28年度の費用には計上していない。）			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 いきいき貯筋クラブ	12会場 開催回数(回)	72	72	72
	2 シニア健康サポーター養成・フォロー研修	開催回数(回)	5	5	5
	3 地域まるごと介護予防推進事業(H29開始)	開催地区数(地区) 重点対象者申請者数(人) *重点対象者:参加可能な75歳以上の者及び65歳以上独居高齢者	— —	78 2,554	84 2,904
妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	市内各地区公民館、市民交流センター二コリ及び保健福祉センター等、身近な場所で、介護予防を目的とした運動を積極的に参加できる場を提供している。開催回数は変わらないが、運動メニューの内容を毎年変更し、充実を図っている。			
	2	シニア健康サポーターを養成することで、地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行っている。サポーターは介護予防事業への協力や高齢者への事業参加の促し、自らの介護予防として活動している。			
	3	身近な地区で定期的に交流を図る場を提供することで、閉じこもり予防や介護予防につながり、住み慣れた地域で生活できる高齢者が増えることを目的とした事業の活動費を、申請があった地区に交付している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	いきいき貯筋クラブ 参加者実人数(人) 延べ参加者数(人)	292 1,267	250 1,108	256 1,058
	2	シニア健康サポーター活 動人数	52 142	50 156	58 140
	3	地域まるごと介護予防推 進事業	延べ開催回数(回) 重点対象者参加者実人数(人)	— —	1,478 1,563
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成 果の内容説明		1	高齢者が介護予防を目的とした運動を積極的に行えるよう、身近な公民館等で開催しており、参加者数も安定している。		
		2	養成研修で養成した、介護予防活動を支えるシニア健康サポーター(58人)を中心に、自主いきいき貯筋クラブの活動を各公民館等で行っており、年間を通じて参加できるよう実施しているため、高齢者・サポーター自身の介護予防につながっている。		
		3	各地区で定期的で開催しており、高齢者の閉じこもり予防・介護予防につながっている。		

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) いきいき貯筋クラブの周知方法は、介護予防がより必要な方に周知できるよう、民生委員等地区代表者への周知とともに、各町のサポーターによる近隣対象者へのチラシ配布、公民館等へのチラシ設置、市の窓口相談で渡す等周知していく。また、総合事業対象者へも事業周知を図っていく。 貯筋クラブへの協力や自主活動を実施してくれるシニア健康サポーターの養成・フォロー研修は今後も地域での介護予防の取り組みに必要なため、継続実施していく。 地域まるごと介護予防推進事業については、多くの地区が実施しているため、地区代表者説明会の他、先駆的な取り組みを行っている地区取材し、広報やホームページに掲載する等、内容の充実に向けた後方支援を実施していく。			
過去の改善経過	評価年度	平成 29 年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	いきいき貯筋クラブの周知方法は、平成 28 年度までは広報に加えて日程チラシを全戸配布していたが、平成 29 年度より、介護予防がより必要な方に周知できるよう、民生委員等地区代表者への周知とともに、各町のサポーターによる近隣対象者へのチラシ配布、公民館等へのチラシ設置、窓口相談で渡す等している。 平成 29 年度から開始されている、地域まるごと介護予防推進事業については、多くの地区が実施することで介護予防や閉じこもり予防が推進できるよう、地区代表者説明会等により周知を図っている。		
課長所見	高齢者が可能な限り自立した日常生活を続けていくためには、身近な地域で定期的に仲間とともに運動や交流を図る介護予防の取り組みが重要である。 今後事業内容の工夫とともに、事業に携わる地区やサポーターなどへの支援についても更なる充実を図っていく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	包括的支援事業	担当課	長寿介護課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等	高齢者福祉計画・介護保険事業計画	根拠条例等	介護保険法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	(1) 総合相談支援業務 高齢者等の相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。 (2) 権利擁護業務 地域において尊厳のある生活を維持し安心して生活を行うことができるよう高齢者の権利擁護のための支援を行う。 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員等に対する支援を行う。
事業の手段	(1) 総合相談支援業務 電話、来所、訪問、メール等により専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）が相談を受ける。高齢者虐待早期発見早期対応のため、「高齢者見守りネットワーク協議会」の開催、休日夜間相談業務を韮崎市立病院5階病棟に委託。 (2) 権利擁護業務 成年後見制度の相談、研修会。虐待高齢者への対応。 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護支援専門員勉強会、訪問介護員勉強会の開催。
事業の対象	(1) 総合相談支援業務 40歳～64歳 介護保険特定疾患対象者・65歳以上高齢者及び家族、関係者（保健・医療・福祉・介護等） (2) 権利擁護業務 成年後見制度の利用が必要とされる高齢者、親族 虐待者、被虐待者、関係機関 (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 介護支援専門員（ケアマネジャー）、訪問介護員（ヘルパー）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	5,602	10,479	8,287
財源内訳	国・県支出金	3,277	6,130	4,786
	その他(使用料・借入金ほか)	1,092	2,043	1,595
	一般財源	1,233	2,306	1,907
B	担当職員数(職員E) (人)	1.38	0.84	1.22
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	9459	5870	8936
D	総事業費(A+C) (千円)	15,061	16,349	17,223
主な事業費用の説明	(1)総合相談事業（非常勤嘱託賃金 需用費 役務費 委託料 公課費）(2)権利擁護業務（報償費 需用費）(3)包括的継続的ケアマネジメント事業（報償費、旅費、負担金）			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 総合相談件数	地域包括支援センター職員が受けた総合相談件数(来所、訪問、電話、メール等)	4,076件	4,028件	4,378件
	2 権利擁護に関する相談の件数	虐待の延べ相談件数 成年後見に関するべ相談件数	13件 41件	6件 62件	20件 38件
	3 介護支援専門員勉強会開催回数。参加者数	地域包括支援センターで主催した勉強会回数及びのべ参加者数	6回 265人	6回 298人	6回 384人
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	毎年約4,000件の相談を受け、必要な機関、及び制度につないでいる。			
	2	状況に応じて「日常生活自立支援事業（制度の理解がある程度でき、日常の金銭管理が必要な方）」や「成年後見制度（財産管理や相続等本人の代理として行う）」の紹介を行っている。			
	3	勉強会内容は介護支援専門員の資質向上のための勉強会を様々なテーマで開催し、参加者数は年々増加傾向にある。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	総合相談受付の中で医療・福祉・介護の関係機関と連携した件数及び相談割合	— —	733件 18.2%	938件 21.4%
	2	48時間以内の対応率 成年後見市長申立て件数	48時間以内対応者数/虐待件数(%) 成年後見に関する相談の中で市長申立てに至った件数	100.0% 1件	100.0% 2件
	3	介護支援専門員勉強会に参加した居宅介護支援事業所数		117か所	144か所 152か所

成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない		
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	相談業務の約2割は、医療・福祉・介護関係者と連携のための相談であり、高齢者の相談を関係機関につなげ、必要な制度、機関が対応できるようつなぐ役割をしている。		
	2	韮崎市高齢者虐待対応マニュアルにのっとり、通報後48時間以内にすべての虐待者及び被虐待者の状況を確認した後、関係者会議を開催し緊急性の判断と今後の対応策の検討をしている。成年後見に関する相談の中で、成年後見が必要であるが、親族等申し立てる方がいない場合市長が代わって申し立てを行っている。		
	3	介護支援専門員勉強会は、介護支援専門員の質の向上を目的とし、市内の要支援・要介護者を担当している事業所に参加を呼び掛けている。参加する事業所数は毎年増加している。		

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) (1) 総合相談内容の対象者や相談内容を更に分類し、業務評価を行っていく。 (2) 成年後見制度について必要な人が制度を利用できるような地域体制を構築する必要がある。本年度は、成年後見制度利用促進協議会を発足し、制度の利用促進に関する施策についてや計画策定に向けての協議をしている。 (3) 介護支援専門員の経験が5年以上あり、指定の研修受講終了した主任介護支援専門員と定期的な連絡会を行い、地域ケア会議で出された課題をもとに介護支援専門員の資質向上のための研修内容や、個々の介護支援専門員への支援について協議していくことでその時代、市に合った勉強会の開催を行っていく。			
過去の改善経過	平成21年度 韮崎市高齢者見守りネットワーク協議会立ち上げ、高齢者虐待の早期発見、早期対応及び再発防止のため、関係機関で協議をする。 平成27年度 韮崎市高齢者虐待対応マニュアルを作成する。 平成30年度 韮崎市成年後見制度の利用の促進に関する法律における地域連携ネットワーク準備会を開催し、令和元年度成年後見制度利用促進協議会を立ち上げる	評価年度	平成29年度	結果(事業展開) <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	総合相談事業 相談対応した個々の事例から共通課題をみつけ、今後の運営の改善に向けた取り組みに繋げている。障がいサービス利用者が65歳になると、介護保険優先になるため、福祉課とルール作りを行いスムーズに移行できるように対応している。		
課長所見	高齢者本人や家族からの総合的な相談また、権利擁護への支援、包括的かつ継続的なケアについてのアセスメント支援は、地域包括支援センターの中心となる業務である。また、本年度より開始する成年後見制度利用促進協議会を通じて権利擁護支援の更なる充実を図っていく。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	健康診査事業	担当課	健康づくり課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	健康増進法、韮崎市総合健診実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	○「肝炎」や「骨粗鬆症」の早期発見・治療につなげるよう、節目年齢の者を中心に肝炎ウイルス検査、骨密度の測定を実施する。
事業の手段	○肝炎ウイルス・骨粗鬆症 ・総合健診等で対象となる者に検査の機会を提供する。 ・肝炎ウイルスについては、節目年齢の対象者を無料とし、個別に勧奨通知を送付する。
事業の対象	○肝炎ウイルス ・40歳以上で過去に受診歴のない者 (勧奨対象:受診歴のない41、46、51、56、61、66歳〔年度末年齢〕) ○骨粗鬆症 ・40、45、50、55、60、65、70歳〔年度末年齢〕の女性

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	4,529	4,602	4,468
	国・県支出金	660	602	639
	その他(使用料・借入金ほか)	454	468	640
	一般財源	3,415	3,532	3,189
B 担当職員数(職員E) (人)	0.60	0.64	0.71	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	4,113	4,473	4,962	
D 総事業費(A+C) (千円)	8,642	9,075	9,430	
主な事業費用の説明	健診委託料、総合健診時託児謝金、総合健診会場使用料等			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 肝炎ウイルス検査	受診者数(人)	342人	288人	190人
	2 骨粗鬆症検査	受診者数(人)	177人	187人	175人
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	総合健診と同時に実施し、地区巡回や健診日を複数設けるほか、休日健診や託児を実施し働いている人でも健診を受けやすくした中での受診者数となっている。			
	2	同上			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	肝炎ウイルス検査受診率 (受診者/対象者)	16.2 (342/2,116)	14.0 (288/2,063)	9.4 (190/2,026)
	2	骨粗鬆症検査受診率 (受診者/対象者)	12.5 (177/1,417)	12.9 (187/1,445)	12.2 (175/1,430)
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	肝炎ウイルスは感染の自覚症状がないため、肝硬変や肝がんに進行する人が少なく、受診率は低率であるが、総合健診と同時実施という形で市と受診者双方の負担を軽減しており、機会の提供という意味で妥当である。			
	2	女性では50歳くらいから骨量が低下するため、40代までに骨量を一度測定し、以後定期的な推移を見るのが望ましいことから、受診率は横ばいであるが、節目年齢を対象に検診を実施することは妥当である。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ○7月・10月に肝炎ウイルス・骨粗鬆症の検査が受けられることについて、7月の肝臓週間や10月の乳がん月間などに合わせ、市ホームページ・SNSなど、若い方の目に留まるような媒体のさらなる活用を図る。 ○肝炎ウイルス検査については、過去の人間ドック受診等ですでに検査済みの者もいるため、市の問診で聞き取りできたものは次回勧奨では対象者に含めないようにしていく。			
過去の改善経過	○職域健診の受診者が把握できないため、受診率が低くなっているという問題については、平成28年度に社保等の加入者も含め事前調査を行うことを検討し、回収率の問題、データ集計にかかる費用などを踏まえた中で他市の状況を研究したところ、調査による大幅な改善につながる確証が得られなかったため実施を見送った。			
	評価年度 平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の評価に対する 対応・改善内容	○地区回覧文書にイラストを主としたレイアウト上の工夫を行い、各種健診の必要性について周知を図った。 ○肝炎ウイルスの通知については、圧着ハガキにより受診対象者の目にとまる形に変更した。			
課長所見	健康増進法に基づき年齢に応じて検査を実施。勧奨対象者は検査料を無料にするなど受診を促し、早期の発見・治療に繋げる。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1 年度
事業名	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	担当課	健康づくり課	
細分化した事業名				

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり		
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実		
	施策	健康づくりの推進		
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	がん対策基本法、健康増進法、葦崎市総合健診実施要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	○働く世代の女性に対し、乳がん・子宮がん検診の重要性を認識させ、受診の動機付けにつなげる。 ○がんの早期発見・治療により、医療費の削減につなげる。			
事業の手段	○対象者に無料クーポン券を送付し、指定医療機関等で受診可能にする。 ○過去にクーポン使用歴が無い節目年齢の者には、再勧奨通知を郵送し受診を促す。			
事業の対象	○新規 子宮がん：21歳〔年度末年齢〕 乳がん：41歳〔年度末年齢〕 ○再勧奨 子宮がん：26歳、31歳、36歳、41歳〔年度末年齢〕 乳がん：46歳、51歳、56歳、61歳〔年度末年齢〕			

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28 年度	29 年度	30 年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	1,287	1,082	949
	国・県支出金	292	62	52
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	995	1,020	897
B 担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	343	349	349	
D 総事業費(A+C) (千円)	1,630	1,431	1,298	
主な事業費用の説明	乳がん、子宮がん検診の各利用機関への委託料、無料クーポン対象者へのクーポン券郵送料等			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28 年度	29 年度	30 年度
活動指標	1 子宮がん検診対象者数	無料クーポン券発送件数(人) 〔上段:新規、下段:再勧奨〕	149人 394人	149人 408人	152人 368人
	2 乳がん検診対象者数	無料クーポン券発送件数(人) 〔上段:新規、下段:再勧奨〕	202人 448人	196人 434人	148人 473人
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	新規に「がん検診実施のための指針」における対象者(20歳以上)となる者に対し、無料クーポンを配布するとともに、過去のクーポン使用歴が無い節目年齢の者にも再勧奨をしていることから、受診啓発の対象の選定として妥当である。			
	2	新規に「がん検診実施のための指針」における対象者(40歳以上)となる者に対し、無料クーポンを配布するとともに、過去のクーポン使用歴が無い節目年齢の者にも再勧奨をしていることから、受診啓発の対象の選定として妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	子宮がん検診受診率 受診率(%) (受診者/対象者) 〔上段:新規、下段:再勧奨〕	9.4 (14/149) 17.8 (70/394)	8.1 (12/149) 14.2 (58/408)	8.6 (13/152) 11.7 (43/368)
	2	乳がん検診(マンモグラフィ)受診率 受診率(%) (受診者/対象者) 〔上段:新規、下段:再勧奨〕	33.2 (67/202) 10.7 (48/448)	27.6 (54/196) 7.8 (34/434)	31.8 (47/148) 3.6 (17/473)
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	クーポン券の使用により無料で受診ができるようにするとともに、市で休日健診や託児を実施し働いている人でも健診を受けやすくするなど、機会の提供としては妥当であるが、受診率は横ばいとなっており成果が上がっていない。			
	2	同上			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ○世代によりがん検診の必要性についての捉え方が異なる(20代でも子宮がんは多い・40代は家族や仕事の責任が大きくなる・・・など)ため、クーポン券の郵送時に、世代別に通知するメッセージの内容を変えた送り分けを実施する。			
過去の改善経過	○クーポン券の郵送時に、女性のがん検診の必要性について市の保健師が解説した「チラシ」を同封。 ○女性のがん講演会で自己負担による受診者の受診券発行業務を出張窓口として実施。 ○国の制度の見直しにより、再勧奨対象者については平成29年度から補助事業の対象外となったが、市単独で継続実施。 ○国の制度の変更 女性特有のがん検診推進事業(平成21年度~平成25年度)(無料クーポン券郵送事業) 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業(平成26年度~平成27年度)(無料クーポン券郵送事業) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(平成27年度~)(無料クーポン券郵送事業)			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の評価に対する 対応・改善内容	○クーポン券の郵送時に、女性のがん検診の必要性について市の保健師が解説した「チラシ」を同封し、受診意識の啓発を図る。 ○7月にニコリで開催する「講演会」で自己負担による受診者の受診券発行業務を出張窓口として実施する。			
課長所見	国の補助対象者が縮小された中であって、その内の未受診者については、一定の年齢に達するまでの間に受診を促すため、市単独の無料による受診を勧奨し早期発見と治療に繋げる。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	人間ドック事業	担当課	健康づくり課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	健康増進法 荏崎市人間ドック等事業実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	人間ドック：年度末年齢が40～74歳の国保加入者を対象とし、総合健診では実施できない検査項目希望者や総合健診実施日に都合により受診できない者に対し、助成を行う。 脳ドック：脳卒中などの異常を早期に発見し、病状の発症や進行を防止するために、特に発生率が高くなる50歳以上の市民を対象に、助成を行う。
事業の手段	申込 希望者からの申込書の提出により受診券を発券する。 受付期間：年度初日～12月の指定日まで（広報およびホームページで周知） 受診期限 発券後～3月31日 検診項目（人間ドック）特定健診で定められている項目を必須として、その他指定医療機関で実施可能項目をオプションで追加することが可能。 （脳ドック）問診・MRA・MRI 助成金額（人間ドック）男性：23,000円 女性：28,000円※女性特有のがん検診相当分を含む （脳ドック）男女共：10,000円
事業の対象	人間ドック：40～74歳（年度末年齢）の国保加入者（総合健診との重複受診不可） 脳ドック：50歳以上の市民（前年度助成者対象外） 共通：市税等の滞納がない方

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	11,423	12,441	13,924
	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	11,423	12,441	13,924
B 担当職員数(職員E) (人)	0.44	0.44	0.45	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	3,016	3,075	3,145	
D 総事業費(A+C) (千円)	14,439	15,516	17,069	
主な事業費用の説明	人間ドックの指定医療機関への委託料等			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 人間ドック受診者数	受診者数(人)	432	467	521
	2 脳ドック受診者数	受診者数(人)	27	40	55
	3 人間ドックにおける女性特有のがん検診受診者数	乳がん検診受診者数(人) 子宮がん検診受診者数(人)	212 167	229 182	242 190
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	健診等の機会を利用して生活習慣病を軽症のうちに発見し、重度化を予防することが重要であることから、受診者数を活動指標とすることは妥当である。			
	2	健診等の機会を利用して脳卒中などの異常を早期に発見し、病状の発症や進行を防止することが重要であることから、受診者数を活動指標とすることは妥当である。			
	3	人間ドックを受診することにより女性特有のがん検診も同時受診が可能であり、早期発見により早期の治療へ繋げることが重要であることから、受診者数を活動指標とすることは妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	人間ドック事業 受診率(%) 受診者/(40~74歳市国保加入者-特定 健診受診者)	14.4 432/ (5,153-2,153)	14.9 467/ (5,090-1,963)	15.7 521/ (5,518-2,197)
	2	脳ドック事業 受診率(%) 受診者/50歳以上市民数(4/1現在)	0.19 27/14,525	0.27 40/14,551	0.37 55/14,696
	3	人間ドックにおける女性 特有のがん検診 乳がん受診率(%) 乳がん検診受診者/人間ドック受診女性 子宮がん受診率(%) 子宮がん検診受診者/人間ドック受女性	92.6 212/229 72.9 167/229	92.7 229/247 73.7 182/247	92.4 242/262 72.5 190/262
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	指定医療機関で人間ドックを受診できる体制を整えており、年度末日まで受診可能としていることから、受診率が上がっている。			
	2	指定医療機関で脳ドックを受診できる体制を整えており、年度末日まで受診可能としていることから、受診率が上がっている。			
	3	人間ドックにおいて他の健診と同日実施が可能であるため、高い受診率を維持できている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ○年度初日は受診券申込者が多数来所するため、専用受付を設けて待ち時間の縮減・混雑の解消を図る。 ○受診券発券時の配布資料で、各指定医療機関における女性特有のがん検診の実施可能項目を明記する。 ○受診券発券時に、女性の申込者へ女性のがん検診の必要性について市の保健師が解説した「チラシ」を配布し、受診意識の啓発を図る。			
過去の改善経過	平成24年度に助成額を増額した。(男性:10,000円⇒23,000円、女性:15,000円⇒28,000円) 平成25年度に若年層の受診者が少ないことなどから対象年齢を引き上げ、特定健診の対象者と同様の年齢を対象とした。(35~69歳⇒40~74歳) 平成27年度に受診機会の拡大を図るため、受診期限を延長した。(1月末⇒3月末) 平成30年度に翌年度人間ドックの申込開始等を案内するチラシについて3月の地区回覧で周知するよう改善。			
	評価年度	平成28年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	○受診券申込時に希望医療機関を確認するが、申込時の希望とは異なる医療機関でも受診券が使用可能であることを案内し、予約が取得できずに受けられないといった状況の解消につなげる働きかけを行っている。		
課長所見	総合健診や個別受診の乳がん・子宮がん検診のほかに人間ドックという選択肢を広げることで、受診率の維持・増加が同効果的的事业である。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	高齢者健診事業	担当課	健康づくり課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等		根拠条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 韮崎市総合健診実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	○健診の実施により生活習慣病及びその予備群を早期発見し、早期治療や予防につなげることで、高齢者の健康寿命の延伸につなげる。
事業の手段	○各町公民館・体育館・東京エレクトロン韮崎文化ホール・保健福祉センター等で巡回健診を実施。 【検診項目】 ・問診・身体計測・標準体重（BMI）・理学的検査（診察等）・血圧・検尿・血糖・ヘモグロビンA1c・循環器（善玉・悪玉コレステロール、中性脂肪等）・肝機能（GOT、GPT、 γ -GTP）・心電図・眼底・貧血・尿酸 ○自己負担金の免除により、健診を受けやすくする。 ○過去3年間に市健診の受診歴がある者については、6月下旬に健診キットを送付し継続的な受診を促す。
事業の対象	○後期高齢者医療保険の加入者（75歳以上）。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	8,831	8,995	9,802
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	3,582	3,375	3,577
	一般財源	5,249	5,620	6,225
B	担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	343	349	349
D	総事業費(A+C) (千円)	9,174	9,344	10,151
主な事業費用の説明		高齢者基本検診の委託料、問診票の製本印刷・郵送料等		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 高齢者健診受診者数	受診者数(人)	1,090	1,105	1,165
	2				
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	医療機関に通院していない高齢者について、健診等の機会を利用して生活習慣病を軽症のうちに発見し重度化を予防することが事業の目的であることから、健診の受診者数を活動指標とするもの。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	高齢者健診受診率 受診率(%) (受診者/対象者)	27.2 (1,090/4,013)	28.1 (1,105/3,929)	28.9 (1,165/4,035)
	2				
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	各地区の巡回や休日健診など対象者が受診しやすい環境づくりにより、受診率が上がっている。			
	2				
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ○結核感染者のうち高齢者の割合が高いことから、肺レントゲン検査の必要性や高齢者健診の受診について知ってもらおうよう、保険証の送付文書に健診の広告を追加する。				
過去の改善経過	○平成 26 年度より多方面の結果から分析を行い、保健指導につなげるため、HbA1c と空腹時血糖による詳細な検査を実施。 ○平成 30 年度より尿酸検査を実施。				
	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の評価に対する対応・改善内容	○医療機関にかかっている者を中心に事業の周知に努める。			
課長所見	高齢化社会にあって定期的な健康診査の受診を促すことで、健康寿命の延伸のほか、病気の早期発見や治療により医療費の抑制にも繋げる。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	不妊症対策支援事業	担当課	健康づくり課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	蕪崎市不妊症対策支援事業実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	不妊症により望んでも子どもを授かることのできない夫婦に、不妊症の治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的負担の軽減を図り、もって夫婦が子供を授かり、生命を育むことを目的とする。		
事業の手段	医師の証明のもと本人が申請し、審査により助成を決定する。 H28年度より助成対象範囲拡大： 特定不妊治療・一般不妊治療の限度額 20万円まで 男性不妊治療の限度額 5万円まで いずれも助成期間は5年間 蕪崎市健康カレンダー、ホームページ等により周知。		
事業の対象	夫婦のいずれかが、継続して1年以上蕪崎市に居住し婚姻の届出をしている者。 且つ医療機関において不妊症と診断され、不妊症の治療を受けている者。 且つ夫婦の合計所得が730万円未満である者。		

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	1,024	2,022	3,190
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,024	2,022	3,190
B	担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.03	0.03
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	343	210	220
D	総事業費(A+C) (千円)	1,367	2,232	3,410
主な事業費用の説明		不妊治療費補助金		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 特定不妊治療	申請者数(人)	8	9	15
	2 一般不妊治療	申請者数(人)	3	7	7
	3 男性不妊治療	申請者数(人)	0	0	0
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	ここ3年間の申請者数は増加している。H30年度申請者は、30～34歳 7件、35～39歳 3件、40～42歳 3件、43歳 2件となっている。(県の助成は42歳以下)			
	2	一般不妊治療はH28年度から助成対象となっている。H30年度申請者は、25～29歳 1件、30～34歳 3件、35～39歳 2件、40～42歳 1件となっている。(県の助成はない)			
	3	男性不妊治療(H28年度から助成対象)は、特定不妊治療の一環として行われる内容が対象となるが、ここ3年間の申請はない。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	妊娠率 妊娠件数/申請件数 (%) H28: 1件/11件 H29: 3件/16件 H30: 6件/22件	9.1	18.8	27.3
	2	申請1件当たりの助成額 総助成額/申請者件数 (円) H28: 1,024千円/11件 H29: 2,122千円/16件 H30: 3,190千円/22件	93,091	132,625	145,000
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	ここ3年間は妊娠した者が増えている。H30年度 25～29歳 1件、30～34歳 3件、40～42歳 2件となっている。			
	2	保険適用外の特定不妊治療の申請者が増加したため、1件当たりの治療費が増額となっている。高額な治療費に対する経済的負担の軽減になっている。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 不妊治療は心身への負担が大きいため、妊娠できなかった場合の心のケアや家庭環境への配慮等必要な支援を行い、効果的な治療が継続できるようにする。 県で行われている、不妊・不育症治療支援事業の紹介や専門機関 (不妊・不育相談センター) の相談等と連携を図っていく。			
過去の改善経過	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の評価に対する 対応・改善内容	平成 28 年度より助成対象範囲を拡大したため、医療機関等と連携し、事業の周知を図っていく。		
課長所見	治療費が高額であり、県補助をしてもなお自己負担が大きく、市独自の助成を追加し出産を望む夫婦を支援するもので、利用者も増えている状況で成果は得られている。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1 年度
事業名	健康教育事業	担当課	健康づくり課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	健康増進法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	生活習慣病の予防及び介護を要する状態となることの予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行い壮年期からの市民の健康の保持・増進を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 健康アップ教室の実施 総合健診結果報告会での集団健康教育 要請があった団体に対する教室開催（出前塾）等 健康カレンダーの配布（広報4月号の別冊として全戸配布） にらさきいきいきウォーキングの実施 病態別（高血圧・糖尿病等）予防教室
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 健診結果等より保健指導が必要とされる者（要指導者・軽度異常者・若年肥満者等）、またはその家族等。 健康増進や生活習慣病予防に関心のある者。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28 年度	29 年度	30 年度
A	事業費 (千円)	731	715	730
財源内訳	国・県支出金	374	381	452
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	357	334	278
B	担当職員数(職員E) (人)	0.38	0.39	0.4
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,605	2,726	2,930
D	総事業費(A+C) (千円)	3,336	3,441	3,660
主な事業費用の説明		生活習慣病予防講演会 講師料、総合健診結果振り分け事務賃金		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28 年度	29 年度	30 年度
活動指標	1 健康アップ教室	開催回数(回) 参加実人数(人)	20-27年 24回 33	10-17年 12回 15	10-17年 12回 13
	2 健診結果報告会	開催回数(回) 保健指導対象者数(人)	37 2,200	40 1,327	41 1,322
	3 にらさきいきいきウォーキング	開催回数(回) 参加者数(人) 60歳未満の参加者数(人)	3 234 32	3 176 25	3 159 36
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		<p>1 <input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない</p> <ul style="list-style-type: none"> 肥満傾向や高血糖者等を対象に、週1回3か月間、ステップ運動や食事分析を実施する教室である。平成29年度から運動不足になりやすい冬期に1コースのみ開催するよう変更した。 75歳以上の者についてはほとんどが通院治療をしており、かかりつけ医の指導を受けることが望ましいため、平成29年度より結果を郵送している。74歳以下の保健指導対象者に対しては、結果報告会において説明し返却している。報告会は個人通知により日時を周知している。 初心者でも参加しやすいように、市内公民館を中心に周回約5キロを歩き、運動後は食生活改善推進員の作ったスープなど健康食を試食している。開催する町を毎年変えているため、年度により人数が異なるが、参加者の安全面から1回の参加者数は50名程度が妥当と思われる。 			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	健康アップ教室参加者のうち腹囲改善率	改善率(%) 改善者数(人)/参加者数(人)	84.8 28/33	53.3 8/15	69.2 9/13
	2	健診結果報告会 保健指導実施率	実施率(%) 保健指導実施者(人)/対象者(人)	79.3 1,744/ 2,200	80.6 1,069/ 1,327	78.4 1,037/ 1,322
	3	にらさきいきいきウォーキング 60歳未満の参加率	60歳未満の参加率 60歳未満の参加者数/全体参加数	13.7 32/234	14.3 25/175	22.6 36/159
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	・教室に参加し仲間と取り組むと定期的な運動が習慣になり、生活改善の効果につながる。平成29年度は70歳代の参加者が多かったため、効果が出にくかったと思われる。 健診結果では肥満者が増加しているため、参加者を増やす工夫が必要である。				
	2	・実施率はおおむね横ばいである。報告会に出席しない者には、郵送で結果の内容に合わせたパンフレットを同封しかかりつけ医の指導を受けること、また内容の説明を希望する場合には定例健康相談日を案内している。				
	3	・成人期の保健事業への参加者は通常60～70歳代が多い中、60歳未満の参加が徐々に増えている。若い世代から健康に関心を持ち、積極的に健康づくりに励むことができるように、家族や仲間と楽しく参加できるウォーキング教室を今後も継続して実施する。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・特に60歳代以降は血圧値や血糖値、脂質の値が高くなり重篤な疾病の発症危険度が高くなる。健診結果報告会の出席者に対し、健康アップ教室への参加を個別に呼びかけ参加者を集う。 ・若い世代の肥満防止や運動不足解消のために、休日の運動教室を継続し、乳幼児健診時などを利用しながら周知を図る。 ・健診結果報告会に合わせ、専門医を招き「慢性腎臓病予防講演会」を開催し、正しい知識を得て健康管理に努めながら重症化を予防していく。				
過去の改善経過	～20年3月 老人保健法に基づく健康教育事業として各種健康教室を実施 平成20年4月より、健康増進法に基づく健康教育事業となる。 特定保健指導対象者以外の生活習慣病予防・改善を目的とした健康教室、また全対象者向けの健康教室を開催している。 23年度～にらさきいきいきウォーキングを各団体と共同で開催。 28年度～健康ポイント事業を開始し、健診や健康教室を対象メニューとしている。				
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の評価に対する 対応・改善内容	運動を中心とした健康教室の継続。 慢性腎臓病・心疾患・脳血管疾患などの重篤な疾患の発症を防止するために、個別の保健指導を合わせて、早期の保健予防に取り組んでいく。			
課長所見	市民に対する健康維持・改善・増進に繋げる市独自の取組であり、身近な事業として参加者の声も聞きながら実践に努めている。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	健康相談事業	担当課	健康づくり課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	健康増進法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 韮崎市健康増進計画に基づき、市民の健康の保持と増進を目的とする。 ・ 心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診結果報告会での個別相談 ・ がん検診等精密検査未受診者フォロー ・ 歯科相談 ・ 定例健康相談 週2回 ・ 出前塾等地区別健康相談 ・ 歯と口の健康無料相談（歯と口の健康週間）等
事業の対象	心身の健康に関して相談のある者、健康管理上必要な者又はその家族等

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	1,310	1,338	1,400
財源内訳	国・県支出金	131	136	113
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,179	1,202	1,287
B	担当職員数(職員E) (人)	0.24	0.21	0.28
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,645	1,468	2,051
D	総事業費(A+C) (千円)	2,955	2,806	3,451
主な事業費用の説明		総合健診歯科相談 歯科医師・歯科衛生士謝金、総合健診結果等郵便料		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 病態別健康相談	病態別健康相談回数(回) 歯科相談回数(回)	37 16	40 16	41 14
	2 定例健康相談	開催回数(回)	93	96	92
	3 □腔衛生週間歯科相談	開催回数(回)	1	1	1
妥当性		□ A 妥当である ■ B ほぼ妥当である □ C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	総合健診後、生活習慣病予防のため病態別の健康相談を行っている。また総合健診時、歯周疾患予防として歯科医師による相談を実施している。			
	2	週2回定例相談日として市民が健康に関して相談しやすいように周知している。心の健康相談や虐待などの家族の相談を行っている。			
	3	また随時来所・電話相談に応じている。歯と口の健康週間に歯科医師、歯科衛生士等関係機関と共に開催している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	生活習慣病予防相談者数	850	1,037	923
	2	歯周疾患予防相談者数	486	406	433
		定例健康相談者数	266	132	140
	3	口腔衛生週間歯科相談者数	335	332	342
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	<ul style="list-style-type: none"> 個々の健診結果をみながら、精密検査の受診勧奨や生活習慣の問題点を共有し、セルフケア能力を高められるような指導を行っている。 歯周疾患は生活習慣病と深いかわりがあるため、定期的な歯科健診と日頃からの口腔ケアの大切さを歯科医師より指導している。(相談者数の内、歯槽膿漏 50.7%、虫歯 18.8%、喪失歯 5.9%) 			
	2	<ul style="list-style-type: none"> 8月～12月は健診結果に関する相談が多い。虐待や精神保健関係の相談が増加しており、1回の相談時間が長く、また継続的な支援が必要なケースが多い。 			
	3	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児から高齢者まで家族で来所する方が多い。口腔内のチェックだけでなく、栄養指導や義歯相談にも対応している。 			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 定例の健康相談日は市民が相談しやすい場として今後も必要である。精神保健等の相談については関係機関と連携を図り対応していく。 病態別健康相談については、仕事を持つ若い年代の方がより来所しやすいために、日曜日の開催を継続していく。健診結果の見方や病気に対する正しい知識の理解を深め、毎年健診を受け日頃からの健康管理につなげていく。 			
過去の改善経過	昭和 58 年度から老人保健法施行に伴い健康相談事業として実施。 平成 20 年度からは、老人保健法が廃止され健康増進法に基づき事業を継続している。			
	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の評価に対する 対応・改善内容	総合健診結果に関する個別の健康相談を継続。 こころの健康相談の充実。		
課長所見	健康に関する不安事例に対応できるよう、専門知識を持つ者が対応し助言や指導を行うことで、改善に向けた継続的な支援が求められる。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	松くい虫防除事業費	担当課	産業観光課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり
	政策	環境と調和した農林業の振興
	施策	農林業の振興
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	保全すべき松林を中心に松くい虫被害木を調査し、その状況を把握する。これに基づき被害木について伐採・薬剤処理を行い被害木の増加を抑え、健全な松林を維持する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区及び市民の現況報告を参考に、松くい虫の被害木調査を行う。 ・ 調査後、公益的見地から判断し、森林の計画区分に応じて、伐採を行う。 ・ 伐採した被害木に薬剤処理、燻蒸処理及び枯損木処理を行い被害の拡大を防ぐ。
事業の対象	森林病害虫防除法に基づく市内の松林。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	23,152	23,706	23,466
財源内訳	国・県支出金	15,980	15,247	15,084
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	7,172	8,459	8,382
B	担当職員数(職員E) (人)	0.11	0.11	0.11
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	755	769	806
D	総事業費(A+C) (千円)	23,907	24,475	24,272
主な事業費用の説明		業務委託費:調査費用、伐採費用、消毒費用		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 松くい虫被害木調査本数	調査本数(本)	1,179	1,128	1,141
	2 松くい虫被害木調査材積	(㎡)	1,067	1,069	1,075
		内訳 薬剤処理材積	806	708	713
燻蒸処理材積		199	313	299	
枯損木処理材積		62	48	63	
3					
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	倒木や依頼を受けた松はすべて伐採しており妥当である。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	松くい虫被害木防除処理率 (%) (処理本数/調査本数)	100 (1,056/1,056)	100 (1,081/1,108)	100 (1,141/1,141)
	2	松くい虫被害木処理材積率 (%) 薬剤処理材積 燻蒸処理材積	100	100	100
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	対象木はすべて伐採を行っており成果は十分である。			
	2				
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 依頼のあった松や、松くい被害による倒木処理のみではなく道路際や公共性の高い区域では、事前に枯れた松を伐採することで、倒木等による被害を事前に防ぐ。			
過去の改善経過	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	森林台帳システムを導入し、森林の土地所有者や林地の境界に関する情報等を整備・公表できる体制を整え、所有者へ情報提供等を行うことで松くい被害を受けた松の伐採や、伐採後の保管処理を迅速に行える。		
課長所見	市内の松くいの被害は、広範囲に広がっていることから、引き続き事業を継続していかねばならない。また、優先する処理区域の選定も重要であると考え。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	赤ワインの丘ブランド化推進事業	担当課	産業観光課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり
	政策	環境と調和した農林業の振興
	施策	農林業の振興
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	平成26年にワイン特区を受けたことを契機に市内にワイナリーが開業し、ワインに関連した農業振興が進んでいる。 そこで、更なる農業・観光振興を図るため、葦崎産ワインの産地化・ブランド化を推進する。
事業の手段	「ワインフェス in にらさき」を開催し、葦崎産ワインのPR（普及・啓発）を行う。 「ワインセミナー」を開催し、ワインに精通した人材の育成を行う。 市内外の各種イベントに参加し、葦崎産ワインのPRを行う。
事業の対象	ワイン関係者・市民・観光客

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)			1,738
財源内訳	国・県支出金			659
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源			1,079
B	担当職員数(職員E) (人)			0.2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)			1,465
D	総事業費(A+C) (千円)			3,203
主な事業費用の説明		ワインフェス開催事業費、葦崎産ワインPR事業費(試飲用ワイン購入費・交通費等)		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 ワインフェス開催回数	回	0	0	1
	2 ワインセミナー開催回数	回	0	0	1
	3 イベント参加回数	回	0	0	5
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	ワインフェス開催回数は、1回が妥当である。			
	2	ワインセミナーは好評のため、開催回数を増やすことも検討する。			
	3	イベント参加回数は、試飲可能なイベントに限られるため、他のPR方法も検討する。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ワインフェス 来場者	人	0	0	1,200
	2	ワインセミナー 参加者	人	0	0	16
	3	韮崎産ワインの認知度	%	0	0	81
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	イベントの成果を測る上で、参加者数を指標とすることは妥当。 初めての開催だったが、予想以上の来場者があった。				
	2	イベントの成果を測る上で、参加者数を指標とすることは妥当。 初めての開催だったが、参加者の反応も良かった。				
	3					

事務事業総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・ワインフェスについては、予想以上の来場者があり会場が混雑したため、より広い会場での開催を検討する。 ・ワインセミナーについては、参加者の反応が良かったため、複数回開催できるよう検討する。 ・各種イベントでの韮崎産ワインのPRについては、試飲できるイベントに限られること等から、イベントに参加しなくてもPRできる手法を検討する。				
過去の改善経過	評価年度	平成 度	年	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容				
課長所見	今後、韮崎産ワインの知名度アップやブランド化を強かに推進していくための様々な施策・手法の検討が重要であると考えます。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	有機農業普及促進事業費	担当課	産業観光課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市有機農業普及促進補助要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	有機農産物の栽培促進及び家畜排せつ物のリサイクルを促進するため、家畜排せつ物肥料を購入した者に対し補助金を交付する。
事業の手段	補助金として交付。 補助額は梨北農業協同組合を通じ、畜産農家の家畜排せつ物を原料として製造した堆肥「土の里」を年間480キログラム(30袋)以上購入した経費の4分の1以内とする。(1,000円未満切捨) 購入農家から委任を受けた梨北農業協同組合長が一括で申請し、書類審査後、梨北農業協同組合に補助金を交付する。農家への配分事務は梨北農業協同組合が行う。
事業の対象	下記のすべてに該当する者 (1)本市に住所を有する者 (2)同一年度内に家畜排せつ物肥料を480キログラム(30袋)以上購入した者 (3)市税等を滞納していない者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	1,760	1,611	1,651
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,760	1,611	1,651
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,029	1,049	1,099
D	総事業費(A+C) (千円)	2,789	2,660	2,750
主な事業費用の説明		梨北農業協同組合に一括委任した、家畜排せつ物肥料購入農家に対する補助金		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 利用者数	人	211	187	199
	2 購入金額	円	7,536,524	6,875,795	7,083,481
	3 補助金額	円	1,760,000	1,611,000	1,651,000
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	利用者数は、利用状況を図るうえで指標としては妥当である。			
	2	購入金額の4分の1を補助しているため、妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	利用者1人当たりの購入金額	35,718	36,768	35,595
	2	利用者1人当たりの補助金額	8,341	8,614	8,296
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	補助額等はほぼ横ばいであるが、一定の利用者がいるため妥当である。			
	2				
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 梨北農業協同組合との役割分担について、必要に応じて協議し効率効果的な手法を検討し、農業を支援する。補助対象者の増加に向け、梨北農業協同組合と協力し、周知を図るとともに、補助割合の見直しも含め検討していく。 また、購入者に対し市が補助していることを全面に出せる周知方法を検討する。 有機農業は化学肥料や農薬を使用せず、遺伝子組み換え技術を使用しないことを基本として、環境への負荷をできる限り低減する農業生産の方法を用いる農業であり、今後も必要な施策である。			
過去の改善経過	評価年度	平成 25 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容			
課長所見	農作物の有機栽培の促進及び家畜排せつ物のリサイクルをより一層促進するため、農協など関係機関と連携し、継続して普及啓発が必要である。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	森林体験教室開催事業費	担当課	産業観光課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり
	政策	環境と調和した農林業の振興
	施策	農林業の振興
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市内小学生を対象に森林の役割、森林整備の重要性などへの理解を深めてもらうことを目的とする。
事業の手段	小学生の夏休み期間中、穴山ふれあいホールを有効活用し、森林体験教室を実施することにより、穴山ふれあいホール及び兜山にて、森林インストラクターと韮崎市緑化推進会議と共に森林整備体験、ネイチャーゲーム等を行う。実施日は原則3日とし、それぞれ1,2年生用、3,4年生用、5,6年生用の森林体験プログラムを行う
事業の対象	市内小学生及びその保護者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	120	120	120
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	120	120	120
	一般財源			
B	担当職員数(職員E) (人)	0.05	0.05	0.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	343	349	366
D	総事業費(A+C) (千円)	463	469	486
主な事業費用の説明		インストラクターの委託費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 募集人数	(人)	計 120	計 120	計 120
			1・2年生 40	1・2年生 40	1・2年生 40
			3・4年生 40	3・4年生 40	3・4年生 40
			5・6年生 40	5・6年生 40	5・6年生 40
	2				
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	従事職員の数から安全にイベントを行える妥当な数値と言える。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	参加者数 (人)	計 79 1・2年生 21 3・4年生 24 5・6年生 34	計 63 1・2年生 26 3・4年生 26 5・6年生 11	計 35 1・2年生 16 3・4年生 10 5・6年生 9
	2	一人当たりの事業費 総事業費 / 参加者 (円)	5,861	7,444	13,886
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	イベント成果の指標としての参加者数は妥当といえる。			
	2	参加者一人当たりの費用の指標として妥当といえる。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 農林業体験施設としての「穴山町ふれあいホール」活用の一環として本事業を行ってきたが、年々参加者の減少が認められる。これは、韮崎市教育委員会開催の甘利山リトルキャンプなど市内開催のいくつかのイベントが同時期に行われていることに起因すると思われる。平成30年度をもって穴山町ふれあいホール運営事業費補助金が廃止となったのを契機に、本事業は縮小あるいは廃止とすべきである。			
過去の改善経過	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	参加者向上が望めないため、本事業は縮小あるいは廃止とすべきである。		
課長所見	自然とふれ合う体験を通じて森林の役割を学ぶことは重要であるが、一定の役割が終了したことから、今後は別事業により実施していくことが必要であると考え。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	サンライズヒル穂坂ヤマケンカップ開催事業	担当課	産業観光課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり
	政策	訪れる人に感動を与える観光業の振興
	施策	魅力ある観光施策の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	韮崎市や穂坂自然公園の知名度向上を図り、穂坂自然公園の利用者を向上させることを目的とする。
事業の手段	山本健一氏監修のもと開設された「サンライズヒル穂坂トレイルランニングコース」にて、5km および 10km それぞれのコースおおよそ 100 名の参加者を募り、トレイルランニングレースを開催する。
事業の対象	参加者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)		582	529
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)		582	468
	一般財源			61
B	担当職員数(職員E) (人)		0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)		686	699
D	総事業費(A+C) (千円)		1,268	1,228
主な事業費用の説明		大会開催経費(実行委員会補助金) 従事職員人件費		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28年度(6,855千円),29年度(6,989円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 大会開催回数	回		1	1
	2 募集人数	人		200	200
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	開催回数は1回が妥当といえる。			
	2	参加者からも負担金を徴収しており、開催に必要な金額としては妥当といえる。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	参加者	(人)	194	198
	2	県外参加者	(人)	5kmの部 94 10kmの部 100	5kmの部 101 10kmの部 97
	3			71	61
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	イベント成果の指標としての参加者数は妥当といえる。			
	2	交流人口の拡大として県外参加者の増大は望ましく、指標としても妥当といえる。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 県外からも多くの参加があり知名度も高まっているため、引き続き HP 等を活用して周知を図っていく。 開設以来、穂坂自然公園内トレイルランニングコースの利用者は年々増加しているため、継続的なコース整備や、大会直前の危険個所の除去を行っていく。 真夏の猛暑の中での大会のため、ゴール後のクールダウンや熱中症対策のため屋外シャワーの設置について検討する。 県外参加者もある程度見込めるので、ヤマケンカップと穂坂自然公園周辺の観光がコラボできるような企画を検討する。 				
過去の改善経過	評価年度	平成	年	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容				
課長所見	大会を通じて、本市の魅力 (特に穂坂自然公園から望む景観) を知っていただくための山岳観光のPRについても検討する必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	健康ふれあいセンター管理事業	担当課	産業観光課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	健康な暮らしを守る保健・医療の充実	
	施策	健康づくりの推進	
関連する個別計画等	根拠条例等	葦崎市健康ふれあいセンター設置、管理及び使用料条例	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	利用者のふれあいと、交流を促進し、余暇の充実、健康と福祉の増進を図ること。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 施設の設備は、1階に45mの流れる温水プール、子供プールなど家族で楽しめるウォーターガーデンと4種類のウエット・ドライサウナ、露天風呂に圧注浴、気泡浴、噴水浴、打たせ湯、寝湯などのアトラクション。2階に、休憩室の72畳の大広間（無料）、12畳の個室4室（有料）がある。 利用時間 午前9時30分～午後9時まで（平日8時～午後9時） 利用料金 市内大人350円/小学生以下240円 市外大人850円/小学生以下450円（平成29年4月より改定） 休館日 毎週月曜日(但、祝祭日の場合はその翌日) 年末年始は12月31日～1月1日 指定管理者 いらさきHSB共同企業体 平成30年4月1日から平成35年3月31日
事業の対象	市民及び市外からの利用者（観光客を含む）、指定管理者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	48,749	41,767	43,236
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	48,749	41,767	43,236
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.10	0.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733
D	総事業費(A+C) (千円)	49,435	42,466	43,969
主な事業費用の説明	指定管理料:27,688千円、施設修繕:15,514千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 年間営業日数	延べ日数(日)	321	318	288
	2 イベント開催回数	延べ回数(回)	13	13	9
	3 平日の営業時間	平日の営業時間(時間)	11.5	11.5	13
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	指定管理者の変更や施設修繕等により、やむを得ない臨時休館があり営業日数が減少した。開設から20年が経過し機器の老朽化が見られるが、定期的な点検と計画的な修繕に努めていく。			
	2	指定管理者の変更に伴い、最初の四半期のイベント開催が見られなかったが、7月以降毎月実施し、平均800名を超える利用者によって楽しまれている。			
	3	朝風呂の需要を見込み、平成30年度から平日の朝の営業時間を1時間30分を早めて営業を行っている。8時前から開館を待つ利用者もおり、今後も続けていく予定である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	年間利用者数	延べ人数 (人)	126,521	116,753	93,150
	2	平均利用者数	年間利用者数÷営業日数 (人)	394	367	323
	3	利用者一人当たりのコスト	事業費÷年間利用者数 (円)	385	358	464
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	営業日数の減はもとより、利用者が多い時期の営業日の拡大を行わなかったこと、及び平成29年度からの利用料金増額による利用者の減少傾向が、平成30年度に入っても続いていると思われる。今後は、営業日の拡大を行い利用者の増加に努めていく。				
	2	営業日数が例年に比べ減少したものの、夏季の営業日の拡大の未実施や利用料金増額による影響、また、利用者の本人確認の厳格化によって平均利用者数も減少している。今後は、イベントの開催や利用者の目線に立った運営に努め利用者の回復を目指す。				
	3	井戸ポンプの更新等の大規模修繕の実施に加え利用者数の減少により、1人当たりの単価が上昇した。施設の老朽化により修繕費用は今後増加すると思われるが、利用者数の回復に努め一人当たりのコスト低減に努めていく。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・ 利用者の増加に向けた取組みとして、次のことを重点として指定管理者が行う ① イベント回数の増加 ② 夏季 (夏休み期間中) の無休営業 ③ 利用者目線に立ったサービスの提供 ④ 各種イベントとの連携 (協賛して市外料金の割引等) ⑤ 施設の老朽状況を把握し、必要となる修繕の用途を立てる。 ・ 引き続き、指定管理者と連携し適正な施設運営に努めていく。			
過去の改善経過	・ 指定管理者が変更となり、利用者への様々なサービス (弁当の販売・ミニ文庫の設置・イベントの実施) を開始し、利用者の増加を図る。また、更なる利用者の利便性を向上するため、指定管理者と定期的にミーティングを行う。			
	評価年度	平成25年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の改善案に対する 対応・改善内容	・ 指定管理者と定期的 (毎月) に会議を実施し、利用状況や課題等の意見交換を実施している。 ・ 前指定管理者 (H25~H29) から新指定管理者 (H30~H34) に指定する際、選定要領の見直しを行い、外部有識者による選定を行なった。			
課長所見	利用客の減少が続いていることから、新たなサービスの提供や利便性の向上を図る取り組みなどについて、今後検討していく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	企業誘致促進事業	担当課	産業観光課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	政策	暮らしを支える雇用の場の確保	
	施策	雇用の促進・安定	
関連する個別計画等		根拠条例等	山梨県産業集積企業立地助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	積極的な企業誘致活動を継続的に実施し、市内への優良企業の誘致や市内企業の規模拡大等を促進する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 山梨県地域産業活性化協議会、山梨県と連携して「テクニカルショウ ヨコハマ」へ出展し、企業誘致箇所等の情報を発信する（H30）。 新たに工業団地を整備したことから企業立地ガイドの作成（H30） 工業系新聞への広告掲載（H27） 工業団地用地の造成（H28～H30）及び企業誘致
事業の対象	市外企業及び市内企業

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	157	239	398
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	157	239	398
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,028	1,028	1,099
D	総事業費(A+C) (千円)	1,185	1,267	1,497
主な事業費用の説明		H29:信用調査委託費 171千円 H30:企業立地ガイド作製 321千円		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989千円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 新規分譲数	上ノ山・穂坂地区工業団地の分譲箇所(箇所)	-	-	5
	2 企業誘致促進区域の面積	企業誘致を促進している工場適地、重点促進区域の総面積(ha)	2.7	2.7	13.4
	3 セミナー参加回数	(件)	0	0	1
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1 ・平成28年4月に上ノ山・穂坂地区工業団地が完売となったので、新たに自前で企業誘致を可能とする工業団地整備を行った。大小5区画の分譲地である。 2 ・工場適地(未造成)及び重点促進区域(未造成)の合計面積である。企業立地に結び付けるには、用地の確保が不可欠であることから、企業誘致区域を新たに設定した。 3 ・平成28～29年度は、企業誘致を行う工業団地整備中であったので、セミナーに参加しなかったが、誘致可能な工業団地が整備されたことにより、参加できるセミナーにてPRを行った。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	企業立地協定数	立地企業との協定延べ件数 (件)	1	2	5
	2	上ノ山・穂坂地区工業団地 入居率	売却済区画数(件)/総区画数 (件)	3/3	3/3	4/8
	3	上ノ山・穂坂地区工業団地 売却面積率	売却面積(ha)/整備面積(ha)	7.2/7.2	7.2/7.2	7.9/11.9
成果		<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	・新たに整備した工業団地5区画のうち平成29年度に1件、平成30年度に3件の企業と入居に係る協定を締結することができた。今後は、協定企業との土地売買契約の締結を進めていく。				
	2	・企業誘致を重点的に進めている工業団地の入居状況は、50%であるが、既に入居に係る協定を3社と進めていることから実質的な残地は、1区画(0.16ha)のみである。				
	3	・企業誘致を重点的に進めている工業団地の売却面積率は、66%であるが、既に入居に係る協定を3社と進めていることから実質的な割合は、98.7%(0.16haが未定)となる。				

事務事業総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・新たに造成を行った造成地の工事が完成し、一区画を売却することができたが、他の区画における分合筆登記に手間を要している。速やかに登記を終了させ、協定企業に工業団地を引き渡せるよう鋭意、事務処理を進めていく。 ・残り一区画については、企業(製造業等)を誘致するには面積が小さいものの関係機関への情報提供を行い企業誘致に努めていく。また、誘致する業種を製造業に限らない他業種への拡大等を検討していく。 (業種の拡大は、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に基づく計画の変更を検討することとなる。)			
過去の改善経過	・既存2.5haの区画を1.0haと1.5haに分割し、隣接企業に1.0haを売却した。 ・残りの1.5haは、平成28年度に車部品製造会社工場用地として売却を行った。 ・平成25年度までは、近隣都県の製造業等の誘導対象企業に対して、本市の企業誘致の趣意書、企業立地ガイド及びアンケートの発送を行っていたが、実施効果が少なかったため、セミナー等への出展や全国的な工業系新聞への広告掲載等を中心に広報活動を行うこととした。 ・平成28年度から、庁内推進チームを組織し、同団地の第2期造成事業を実施した。 ・平成30年度に平成28年度から取り組んだ工業団地造成事業が完成した。			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の改善案に対する 対応・改善内容	(直近の改善案) 庁内推進チームを組織し、上ノ山・穂坂地区工業団地の第2期造成事業を実施する。 (対応・改善内容) 上ノ山・穂坂地区工業団地第2期造成事業として改善案のとおり整備を行い、概ね立地企業の目途が立ち、本年中の土地売買契約を予定している。 残り1区画(0.16ha)については、関係機関と連携を図り情報の発信を行って行く。			
課長所見	今後、残り1区画の誘致・売却に向けた取り組みをおこなうことと、誘致した企業については、早期に操業開始できるよう協力していく必要があると考える。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	中小企業振興資金融資事業	担当課	産業観光課
細分化した事業名	中小企業振興資金融資事業費		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	まちの賑わいをつくりだす商工業の振興	
	施策	経営改善の支援	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕪崎市小規模商工業者事業資金利子補給及び保証料助成要綱 蕪崎市中小企業資金融資あっせん及び利子補給金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 中小零細企業の金利負担及び資金調達コスト軽減を図る。 中小企業の経済活性化対策及び経済振興対策として、事業資金の融資のあっせんと利子補給を行い、経営の安定化を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 商工会による申請の受付後、市により交付決定。商工業者からの請求は3月に1度とし、経営の資金繰りを支援している。 利子補給金・・・補給率30% 借入後1年間 限度額10万円 保証料助成金・・・助成率50% 限度額50万円 夏期資金、年末資金、経営振興資金、経済活性化対策資金 利子補給金・・・補給率30%
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象資金借入者で市内に継続して1年以上事業所を有している市内小規模商工業者（商工会員で常時雇用従業員数100人以下） 資本の額若しくは出資の総額が1,000万円以下、市内に継続して1年以上事業所を有している従業員30人以下の市内事業所または個人事業主

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財 源 内 訳	A 事業費 (千円)	1,206	305	284
	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,206	305	284
B 担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1	
C 人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733	
D 総事業費(A+C) (千円)	1,892	1,004	1,017	
主な事業費用の説明	中小企業振興資金利子補給金(H28=314千円、H30=157千円)、信用保証協会保証料助成金(H28=803千円、H30=51千円)、中小企業資金融資あっせん及び利子補給金(H28=89千円、H30=77千円)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 利子補給件数	小規模商工業者事業資金支給決定件数(社・人)	7	3	6
	2 保証料助成件数	小規模商工業者事業資金支給決定件数(社・人)	2	3	1
	3 あっせん及び利子補給件数	中小企業資金融資延件数(社・人)	7	11	10
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	<ul style="list-style-type: none"> 商工会での経営指導において、融資相談があった際には制度の利用に繋げ、中小零細企業の金利負担及び資金調達コスト軽減を図っている。 利用件数に増減はあるものの一定数の申請があり、利用者の資金調達コスト低減に資していると考ええる。 			
	2	保証料助成は、もともと少ない件数であったが、減少傾向にある。近年、無担保無保証低利率の日本政策金融公庫からの借入が増えていることが影響していると考ええる。			
	3	利用件数は横ばいであるが、制度が活用できる借入者には利子補給が来ていることからほぼ妥当である。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	小規模商工業者事業資金 融資利用額	68,000 (9,714)	60,000 (20,000)	54,500 (9,083)
	2	小規模商工業者事業資金 融資利用額	51,000	4,000	2,000
	3	中小企業資金融資利用額	融資額(千円) 夏期・年末資金 経営振興資金 経済活性化資金	3,320 4,900 10,200	2,950 9,800 18,400
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明		1 利用件数に増減はあるが、融資額はゆるやかに減少している。これは経営計画等による企業等の借入希望金額の減少によるもので、制度の活用により利子補給による調達コスト低減に繋がっている。 2 H28 は、特別高額の借入によるものであるが、利用件数に合わせて融資額も減少している。これは無担保無保証低利率の日本政策金融公庫からの借入が増えていることが影響していると考え、借入の選択肢があることは企業経営上必要なことである。 3 ほぼ同程度で推移しており、市内中小企業の経済活性化対策及び経済振興対策として、事業資金の融資のあっせん利子補給を行い、経営の安定化を図っている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・商工会と連携して制度の周知に取り組む。 (市)市広報、HP、チラシの設置等による制度の周知 (商工会)商工会員へメルマガ配信により制度周知 経営相談会や一日金融公庫等で制度案内チラシを配布				
過去の改善経過	評価年度	新規	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の改善案に対する 対応・改善内容				
課長所見	融資等に関する中長期的な支援は、経営安定化に必要であることから、制度の周知と活用については今後も重要であるとする。				

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	消費生活対策推進事業		担当課	産業観光課
細分化した事業名				

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり
	政策	効率的・効果的な行財政運営
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実
関連する個別計画等	根拠条例等	山梨県消費者行政強化交付金市町村事業費補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	相談窓口設置等による消費者被害に係る相談業務と出前塾の開催等による啓蒙活動を実施することで、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことを目的とする。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 有資格者の消費生活相談員による相談窓口を設置し、消費生活における助言、情報提供等の支援を行う。 相談日：毎週火曜日・第1、3水曜日9時～16時（正午～13時を除く） 出前塾や各種イベントでの市民への消費者トラブルに係る知識の普及活動の実施 毎月の広報や市のホームページに記事等を掲載し、市民へ啓発事項の周知 特殊詐欺抑止電話装置購入費助成制度による被害防止対策の実施 消費生活啓発標語パストリの商店街への掲出や各金融機関への啓発品の設置による市民意識の高揚（H28） 韮崎市消費者行政見守りネットワーク協議会による見守り活動（H29～）
事業の対象	市民（消費者）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財源内訳	A 事業費 (千円)	3,704	3,156	2,932
	国・県支出金	3,218	2,840	2,481
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	486	316	451
B 担当職員数(職員E) (人)		0.3	0.3	0.3
C 人件費(平均人件費×E) (千円)		2,057	2,097	2,198
D 総事業費(A+C) (千円)		5,761	5,253	5,130
主な事業費用の説明	消費生活相談員賃金、啓発用消耗品費(H30=2,101千円(啓発書籍、ふせん、ポケットティッシュ等))、抑止電話装置購入助成費(H30=60千円)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

指標名	指標の算出方法	実績値		
		28年度	29年度	30年度
1 消費生活相談日数	韮崎市での相談窓口の開設日数(日)	46	53	72
2 啓発活動回数	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等で出前塾を行った回数(回) ・NIRAマルシェ、福祉の日のイベント等で普及啓発を行った回数(回) 	8	3	5
		5	4	4
3 特殊詐欺等電話抑止装置電話抑止装置取付件数	市補助金を活用、取付けを行った件数(件)	5	6	6

妥当性

A 妥当である B ほぼ妥当である C 妥当でない

上記活動指標と妥当性の説明	1	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週火曜日および第1・第3水曜日に実施している相談窓口の開設日数である。 ・相談窓口の設置により、専門的知識を有する相談員から助言、支援を行い、問題の早期解決を図っている。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会、公民館、老人クラブ等の依頼による出張講座の実施回数である。 ・出張講座を開催し、市民に消費生活問題に係る知識が普及するよう努めている。 ・NIRAマルシェ等のイベントに参加し、ブースでのクイズ等による普及啓発に努めている。 ・高齢者イベントへ参加し、普及活動を推進している。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺抑止電話装置設置費の助成件数である。高齢者(65歳)のいる世帯を対象としており、広報や出前講座等で周知に努めているが、申請件数は横ばいとなっている。

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	相談処理件数 電話・窓口・訪問で相談を受けた 件数(件/年)	21	42	73
	2	参加者数 ・消費生活相談員が行った出前講 座の参加者数(人) ・イベント等の参加者数(人)	436	112	143
	3		1,176	1,250	1,250
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 <input type="checkbox"/> 相談窓口における市民からの相談件数である。 <input checked="" type="checkbox"/> 架空請求はがきの送付が増加しており、相談件数も年々伸びている。 2 <input type="checkbox"/> 出前講座への市民の参加者数である。当講座の実施により、市民への消費生活に係る知識の普及や意識の高揚を図っている。講座の開催規模に応じて参加人数に増減があるため、年度別の参加者数も増減がある。 <input checked="" type="checkbox"/> NIRAマルシェ、福祉の日のイベント等で普及啓発を行った時の参加者数である。幅広い対象者に啓発が行えていると考える。 3			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・北杜市との広域連携により相談件数は増えてきたが、そのほとんどは意識の高い消費者が自ら問い合わせきているものである。 ・今後は表面化していない消費トラブルについて見守りネットワークを活用し、メンバーからの情報提供をもとに消費生活相談の掘り起こしを図る。 ・啓発物品の作成及び広報での特集など効果的な周知を行い消費トラブルに合わないための意識を高めていく。	
過去の改善経過	・平成23年度 有資格者の消費生活相談員による消費生活相談窓口の設置 ・平成27年度 特殊詐欺抑止電話装置購入費助成制度の実施(助成金:1万円、自己負担金3千円) ・平成27年度 市内金融機関のATM(27箇所)に振込め詐欺注意喚起装置(呼びかけセンサー)の設置 ・平成28年度 消費生活標語タペストリー(74枚)を商店街の街路灯に設置 ・平成29年度 見守りネットワーク協議会設立 ・平成29年度 北杜市との広域連携により、峡北地域の相談窓口設置日を増設(韮崎市:毎週火曜、第1・第3水曜、北杜市:毎週月曜・木曜)	
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	評価年度 平成29年度 結果(事業展開) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃
課長所見	高齢者等を狙う消費トラブルは、近年、手口も巧妙化し、手法も多様化してきている。相談業務のみだけでなく啓発にも力を入れトラブルを未然に防ぐことが重要である。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	中小企業等支援事業	担当課	産業観光課
細分化した事業名	中小企業等支援事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	まちの賑わいをつくりだす商工業の振興	
	施策	商業の振興	
関連する個別計画等	根拠条例等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蕪崎市中小企業・小規模事業者振興基本条例 ・ 蕪崎市起業支援補助金交付要綱 ・ 蕪崎市小規模事業者店舗等改修費補助金交付要綱 	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	本市産業を担っている中小企業・小規模事業者を振興し、本市経済の持続的発展の向上を目的とする。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業ビジネスマッチング事業費補助金・・・蕪崎市商工会に所属する「ものづくり企業（製造業）」の製品・技術・設備等を展示会や商談会で県内外にPRする。 ・ 起業支援補助金・・・創業、第二次創業支援。改修費 1/2 補助（最大 200 万円）、家賃 1/2 補助（最大月額 10 万円）。 ・ 小規模事業者店舗等改修費補助金・・・改修費 1/2 補助（最大 50 万円）。 ・ 起業セミナー開催・・・女性のための起業セミナーの開催（初年度：1 回）
事業の対象	中小企業者、小規模事業者、起業を目指す女性

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
財源内訳	A 事業費 (千円)	9,510	8,530	5,215
	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	9,510	8,530	5,215
B 担当職員数(職員E) (人)		0.25	0.25	0.25
C 人件費(平均人件費×E) (千円)		1,714	1,748	1,832
D 総事業費(A+C) (千円)		11,224	10,278	7,047
主な事業費用の説明	【H28】食のガイドマップ作成 3,005 千円 【H29】起業支援補助金(改修費・家賃) 4,789 千円 【H30】中小企業ビジネスマッチング事業費補助金 2,500 千円、起業支援補助金(改修費・家賃) 1,816 千円、小規模事業者店舗等改修費 784 千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28 年度(6,855 千円)、29 年度(6,989 千円)、30 年度(7,325 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 出展会社数	展示会出展数(社)	12	8	8
	2 支援制度数	支援制度創設・拡充件数(延数)	2	4	4
	3 セミナー開催回数	実施数(回)	0	0	1
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	ビジネスマッチング事業で実施した4展示会に出展した会社数である。昨年度と同様な件数となっており、展示会への出店のニーズの高さがうかがえる。			
	2	振興策として、テナント(H29 拡充)も補助対象とするなどニーズに合わせた必要に応じた制度を創設及び拡充していることから妥当と考える。			
	3	女性の起業家が増えてきており、女性の活力をまちづくりに生かすため、女性のための起業セミナーを初めて開催した。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	見積り件数 出展後に見積り依頼のあった会社数(社)	25	20	14
	2	交付決定件数 ・起業支援補助金(件) ・小規模事業者店舗等改修補助金(件)	5 4	10 2	6 2
	3	セミナー参加者数 (人) ※定員: 40名程度	-	-	32
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	見積り提出件数は減少しているが、出展する展示会数を精査したことによる減少によるもので、一定数の引き合いがある。			
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会への経営相談を通じて制度の活用につなげ、また、制度の改正により補助対象者が増加した。 ・特に H29 及び 30 は、フルリノベーションをしたアメリカヤビルテナント内に多くの事業者が入り起業家の育成に繋がっている。 			
	3	初の試みであったものの多くの参加者を募ることができ、女性のステップアップの支援と韮崎市の起業向け補助金等の周知が図られた考える。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> ・商工会と協同して経営支援に取り組む。 (市)市広報、HP、チラシの設置等による制度の周知 (商工会)商工会員へメルマガ配信により制度周知、経営相談会にて制度案内チラシを配布 ・起業セミナーの開催: H30 に行った起業セミナーを拡充して第2弾の女性のための起業セミナーを開催する(年6回程度)。第1弾は一回のみの開催であったが、第2弾は実践的な講座として既に起業している女性であってもレベルアップを図れる内容としていく。 				
過去の改善経過	H27: 韮崎市中小企業・小規模事業者振興基本条例 H27: 起業支援補助金交付要綱の制定 H28: 小規模事業者店舗等改修費補助金要綱の制定 H29: 韮崎市商工会資格取得助成金事業費補助金制度の創設 H29: 起業支援補助金の拡充: 面積要件により最大補助限度額を50万から200万に拡充 H30: 女性のための起業セミナー第1弾開催				
	評価年度	新規	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の改善案に対する対応・改善内容				
課長所見	本市経済の発展のため、引き続き韮崎市中小企業・小規模事業者振興基本条例に基づいた、中小企業・小規模事業者の振興を図っていくことが必要と考える。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	定住対策促進事業	担当課	産業観光課
細分化した事業名	移動販売車の巡回による買い物弱者支援事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向		
	政策	韮崎市まち・ひと・しごと創生総合関連事業	
	施策	「地域のつながり」「安心」「安全」の確保	
関連する個別計画等	根拠条例等	山梨県買援隊活動促進事業費補助金交付要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	身近な地域に日用品等の購入先がなく、商店等への移動手段を持たない高齢者の買い物弱者が多い地域へ、生鮮食料品・惣菜や日用品等を搭載した移動販売車を巡回させることにより、買い物弱者等の生活環境の利便性の向上を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動手段を持たない高齢者等の買い物弱者が多い地域の公民館等へ生鮮食料品・惣菜や日用品等を搭載した移動販売車を巡回させる。 巡回場所：9地区、54箇所 ・ 巡回する地域の周知については、韮崎市ホームページへの掲載のほか、月曜日から金曜日までの巡回地区に声の広報による周知を実施している。
事業の対象	近隣に生鮮食料品・惣菜や日用品等がない地域住民等

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	2,517	3,191	4,224
財源内訳	国・県支出金	892		383
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,625	3,191	3,841
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.10	0.36
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	2637
D	総事業費(A+C) (千円)	3,203	3,890	6,861
主な事業費用の説明	H28=旧車両管理費(4~8月)+新車両管理費+冬用タイヤ購入費(9~3月)、H29=車両管理費 H30=車両管理費(2,912千円)、車検費用(144千円)、車検時台車費用(137千円)、冷蔵ショーケーススタンバイ修繕(767千円)、夏・冬用タイヤ購入費(264千円) H30 歳入:移動販売者機能強化による県補助金(383千円)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 巡回日数	移動販売車巡回による稼働日数(日)	309	226	245
	2 巡回箇所数	移動販売車巡回で停車販売する箇所(箇所)	58	58	58
	3 声の広報放送回数	移動販売車巡回を知らせる声の広報を放送した回数(回)	244	226	250
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動販売車が各地域を巡回している稼働日数である。 ・ 平成29年度12月までは週6日稼働していたが、業務委託業者の倒産により委託業者が変更し、以降平日のみの稼働となったため、稼働日数が減少している。また、平成30年度からは平日のみの巡回となっている。 			
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近くに商店等がなく、自動車等の交通手段がなければ買い物に行けない地域として移動販売車が巡回する箇所数である。利用実績のない箇所を自治会の承諾を得たうえで、巡回しない箇所とする一方で、他の箇所の滞在時間を多くするなど、利用状況に応じた変更を行っている。 			
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回表に基づき、巡回する地域に対して、当日に声の広報による巡回の周知を行っている。 			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	一日あたりの利用者数 利用者数/巡回日数(人) (H30:5,700人/245日)	33	32	24
	2	売上額 (千円)	19,960	17,060	16,180
	3	客単価 売上額/客数(円) (H30:16,180千円/ 5,700人)	1,990	2,365	2,839
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		<p>1 一日あたりの利用者数の推移は、委託業者の変更後、利用者数が減少しているが、継続して移動販売車による買い物弱者支援が行えている。</p> <p>2 ・H29年度は、12月に移動販売車業務委託業者の倒産により業務が一時休止となり、3月から新委託業者による巡回業務が再開となったため、売上げ実績は減少している。 ・H30年度は、利用者数の減少に伴い、売上げ実績も減少しているが、買い物弱者への支援として移動販売車が巡回できている。</p> <p>3 H30年3月以降、委託業者が変更し、商品の単価が上がったため、利用客一人あたりが支払う平均単価は上がっている。</p>			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)	
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) <ul style="list-style-type: none"> 巡回場所によっては利用者がほとんどいない箇所もあるので、巡回箇所、巡回時間などを見直し、地域住民にとってさらなる生活利便性の向上を図る。 周知を市HPや声の広報に加え、チラシ作成配布、組回覧や広報掲載を繰り返し活用する等、周知方法の検討・工夫を行い、日常の買い物に不便を感じている方々の利用に繋げる。 委託先と協力をし、利用者のニーズに応じたサービスの方法を検討する。 利用者の減少の要因を探り、抜本的な改善を行うため、民間サービスや他団体を調査する。 	
過去の改善経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から移動販売車の巡回による買い物弱者支援事業を実施 平成24年4月から平成28年8月までは、旧車両での移動販売を実施 事業の実施当初から地元商店の商品や地元産野菜を搭載し、地産地消の推進に寄与している。 平成28年9月から新車両を導入。旧車両よりも大きな売り場を確保し、冷凍庫を備えた店内で、今まで搭載ができなかった冷凍食品や冷菓を新規に搭載し、利便性向上を図る。 平成29年12月6日、移動販売車業務委託業者の倒産により一時休止したが、平成30年3月12日から新委託業者による移動販売車巡回業務を再開 平成30年、エンジンオフ時に車両搭載の冷蔵ショーケースへの電力供給を可能とし、冷蔵機能を維持できるようにするためのスタンバイ電源取付け 平成31年1月、巡回経路の見直しの為、買い物利用者の少ない巡回地区に調査票を送付。次年度から巡回場所・ルートの変更を行う 	
	評価年度 平成29年度 結果(事業展開) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	直近の改善案に対する対応・改善内容 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年1月、巡回経路の見直しの為、買い物利用者の少ない巡回地区に調査票を送付。次年度から巡回場所・ルートの変更を行う
課長所見	高齢者の割合が人口の3割を占める本市にとって、高齢化は今後さらに進展することが見込まれる。独居高齢者も増加する中、地域での見守りと日常の買物を支援するための施策として、移動販売車の巡回は必要不可欠であり、引き続き利用者の要望に沿った運営に努める努力をしていくことが肝要である。	

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	定住促進住宅管理費	担当課	建設課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	快適に暮らすための生活環境の充実	
	施策	住宅・宅地の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	蕨崎市定住促進住宅条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市内に住居を必要とする者へ住宅を提供し、市内人口の増加及び定住化を促進する。
事業の手段	指定管理者による管理・運営 指定管理者：甲府ビルサービス(株) 協定機関：平成29年4月1日～R3年3月31日（平成23年度より指定管理） 管理住宅：サコホーヌ栄（79戸）、サコホーヌ藤井（80戸）、サコホーヌ祖母石（78戸） サコホーヌ竜岡（80戸） 全317戸
事業の対象	住宅利用希望者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	77,145	172,470	57,317
財源内訳	国・県支出金	18,422	52,662	11,219
	その他(使用料・借入金ほか)	58,723	79,693	46,098
	一般財源		40,115	
B	担当職員数(職員E) (人)	0.6	0.6	0.6
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	4,113	4,193	4,395
D	総事業費(A+C) (千円)	81,258	176,663	61,712
主な事業費用の説明		H30 指定管理料 17,907千円、修繕費 13,954千円（空き部屋修繕） 工事請負費 24,937千円（内装改修工事）		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 入居戸数 3月31日現在	栄、祖母石、藤井、竜岡 4住宅の入居戸数 (戸)	199	206	200
	2 使用料徴収額(現年)	栄、祖母石、藤井、竜岡 4住宅の使用料徴収額 (千円)	74,415	78,694	82,674
	3 改修工事費	長寿命化・住環境向上のための 改修工事費用 (千円)	40,943	129,298	24,937
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	入居要件を満たしている者に対し、入居を許可している。			
	2	契約に基づき入居部屋に応じた使用料を徴収している。			
	3	3箇所給湯設備への改修や、畳部屋の一部フローリング化など、住環境の向上に努めている。 H29は外壁改修等を実施し、機能向上を図った。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	入居率 入居戸数/管理戸数 (%)	62.78	64.98	63.09
	2	徴収率 使用料徴収額/使用料調定額 (%)	98.57	98.54	99.15
	3	一戸あたりのコスト 総事業費/入居戸数 (千円)	408	858	309
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	廃止が決定しているサンコーボラス栄や、立地条件の良くないサンコーボラス祖母石は入居率が高くないが、サンコーボラス藤井・竜岡は内装改修工事による利便性向上の効果もあり、入居率は高く安定している。			
	2	指定管理による、管理人との情報共有や、臨時職員による滞納者へのきめ細かな納付指導等により、現年度分の徴収率は高く安定している。			
	3	施設の長寿命化や、利便性の向上のための大規模な改修がある場合は、一戸あたりのコストは高くなるが、入居率が向上することにより使用料を充当することができる。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) サンコーボラス藤井・竜岡については、引き続き未改修の給湯改修関連工事を実施していくとともに、サンコーボラス祖母石についても、一部改修工事により利便性を高め、入居率を向上させる。 回収不能な使用料につき不能欠損できるよう制度を規定する。				
過去の改善経過	H24～ 定住促進住宅家賃助成金交付要綱により転入者の家賃の一部を助成 (¥10,000/月) H27～ 要綱改正により新婚世帯も助成対象として拡充				
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の改善案に対する対応・改善内容	計画的に給湯改修関連工事を実施し、住環境の改善を図っている。				
課長所見	計画的な改修工事による住環境の改善により、安定した入居率を維持している。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	持家住宅定住促進助成事業費	担当課	建設課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	快適に暮らすための生活環境の充実	
	施策	住宅・宅地の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市持家住宅促進助成金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市内への移住・定住の促進及び人口の増加を図る。
事業の手段	<p>転入者及び市内在住者が、新たに市内に住宅を取得又は直系親族との同居を目的とした増改築・リフォームを行い居住した場合、費用の一部を助成する。</p> <p>助成金額 新築住宅：30万円 中古住宅：20万円 増改築・リフォーム住宅：20万円</p> <p>子育て世帯、新婚世帯、転入世帯、同居世帯、空家バンク登録物件取得、市内業者活用の加算あり</p>
事業の対象	<p>市内在住者</p> <p>転入者（継続して1年以上市外に居住した後、市内に転入した日から5年以内に住宅を取得し居住した者）</p>

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	6,800	10,650	72,370
財源内訳	国・県支出金	3,060	4,748	27,897
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	3,740	5,902	44,473
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.4
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	685	698	2,930
D	総事業費(A+C) (千円)	7,485	11,348	75,300
主な事業費用の説明		助成金		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 助成金交付件数	助成金交付決定件数 (件)	24	37	107
	2 助成金額	助成金交付金額 (千円)	6,800	10,650	72,370
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	平成30年度より、転入者だけでなく市内在住者も対象としたことから、制度利用者も増加しており、要件を満たしている申請者には助成金を交付している。			
	2	申請書類を審査し、適用できる加算区分に応じて加算額を追加し、交付している。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	転入世帯件数 (件)	24	37	59
	2	子育て世帯件数 (件)	—	13	70
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	平成29年度より転入者の範囲を拡大（転入日から起算して1年以内から5年以内）し、平成30年度からは市内在住者も対象としたことにより、制度利用者は増加しており、市内への移住だけでなく、定住の促進も図られている。			
	2	平成29年度より子育て世帯加算を追加したことにより、子育て世帯への支援の一助となっている。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大（コストを集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善（事務的な改善を実施する） <input type="checkbox"/> 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） <input type="checkbox"/> 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） <input type="checkbox"/> 廃止（廃止の検討が必要）				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）				
	令和元年度の改善計画（今後の事業展開説明） 市内への住宅取得に関する他の補助制度を担当する課と連携し、周知に努めていく。				
過去の改善経過	H29～ 転入者の範囲を転入日から起算して1年以内から5年以内に拡大 子育て世帯（中学生以下の子と同居する世帯）に5万円加算				
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	H30～ 市内在住者も対象とし、子育て世帯加算増額（20万円又は30万円） 新婚世帯（10万円又は20万円）、転入世帯（20万円又は30万円） 同居世帯（20万円）、空家バンク登録物件取得（10万円） 市内業者活用（10万円又は20万円）の加算追加により制度拡充			
課長所見	移住・定住促進のため、制度の拡充など改善が図られている。				

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	地籍管理費	担当課	建設課	
細分化した事業名				

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり		
	政策	便利な生活のための都市基盤の整備		
	施策	計画的な土地利用		
関連する個別計画等		根拠条例等	国土調査法	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	国土調査法に基づき実施された地籍調査による成果の適切な管理 国有財産特別措置法に基づき譲与された法定外公共物の管理
事業の手段	業務委託により、国土調査の成果の誤りを調査し、登記・地図修正を行う。 行政財産の目的外使用許可、用途廃止及び寄附受納登記を行う。
事業の対象	市内の土地

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	23,167	6,857	5,313
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			1,522
	一般財源	23,167	6,857	3,791
B	担当職員数(職員E) (人)	0.65	0.65	0.65
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	4,456	4,543	4,761
D	総事業費(A+C) (千円)	27,623	11,400	10,074
主な事業費用の説明		H30委託料(地図修正・地籍校正・分筆)2,324千円、公用車管理148千円 電子システム関係業務委託(法定外公共物データ更新)1,285千円、土地購入費(法定外補償料)1,522千円		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 地図修正申出件数	法務局へ登記申請した件数 (件)	23	17	12
	2 用途廃止申請件数	用途廃止の申請件数 (件)	18	11	6
	3 占用許可申請件数	占用許可申請件数(新規・継続) (件)	30・28	19・114	27・92
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	判明した修正の必要な登記について、法務局へ申請した。			
	2	開発等により用途廃止が必要となった案件について、法務局へ申請した。			
	3	新規案件や、許可期間満了後継続が必要な案件につき申請を受理した。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	地図修正登記完了件数	修正登記が完了した件数 (件)	23	17	12
	2	用途廃止件数	表題・保存登記が完了した件数 (件)	18	11	6
	3	占用許可件数	占用許可件数 (新規・継続) (件)	30・28	19・114	27・92
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	申請のあった地図修正登記は年度内に完了し、地籍調査の誤りを修正することができた。				
	2	申請のあった用途廃止は年度内に完了し、土地の有効活用や付替えによる道水路の改修がされた。				
	3	申請のあった占用許可については年度内に完了し、法定外公共物の適正な管理ができています。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明)				
過去の改善経過	R1 調査素図のデータ化 調査素図の劣化による破損防止・補修・データ化を実施する				
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の改善案に対する 対応・改善内容	H30 法定外公共物のデータ更新 地方分権推進計画に基づき、H14~20までに譲与を受けた財産の処分・追加を反映させたデータ更新を実施				
課長所見	土地活用において、官民ともに関わりが多く、手続きにかかる時間を要するため、丁寧な説明とともに速やかな事務処理が必要となる。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	定住対策促進事業費（日常生活の体験）	担当課	建設課
細分化した事業名	定住対策促進事業費		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	政策	快適に暮らすための生活環境の充実	
	施策	住宅・宅地の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市お試し住宅実施要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	県外からの移住・定住を検討している方に、市内での日常生活を体験してもらうことにより、移住・定住をサポートする。
事業の手段	市内での日常生活を体感するために居住する住宅として、定住促進住宅及び駐車場を一時的に貸与する。 利用住宅：サンコーポラス藤井1室、サンコーポラス竜岡1室 利用期間：3日以上14日以内（利用期間満了後、その後の予約がない限り1回のみ延長可） 利用料金：無料（駐車場料金のみ徴収）
事業の対象	市内への移住・定住希望者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	422	368	318
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	42	28	30
	一般財源	380	340	288
B	担当職員数(職員E) (人)	0.25	0.25	0.25
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,714	1,747	1,831
D	総事業費(A+C) (千円)	2,136	2,115	2,149
主な事業費用の説明		H30 消耗品費 50 千円、光熱水費 196 千円、使用料 64 千円		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 28 年度(6,855 千円),29 年度(6,989 千円),30 年度(7,325 千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 提供部屋数	サコ-ポ-ラ藤井、サコ-ポ-ラ竜岡 (室)	2	2	2
	2 年間利用件数	サコ-ポ-ラ藤井、サコ-ポ-ラ竜岡合計 (件)	37	39	49
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 市街地と郊外、それぞれの立地にある住宅での生活を体験してもらうことができている。			
上記活動指標と妥当性の説明		1	利用料が無料であり利用年齢制限等も無いことから、年間利用件数は増加している。		
		2			
		3			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1 稼働率 サンコーボラス藤井	利用日数/年間開放日数 (%)	235/364 64.56%	169/357 47.34%	173/358 48.32%
	2 稼働率 サンコーボラス竜岡	利用日数/年間開放日数 (%)	304/364 83.52%	170/340 50.00%	215/359 59.89%
	3 市内への移住率	市内移住件数/利用件数 (%)	7/37 18.92%	4/39 10.26%	9/49 18.37%
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	平均稼働率53%とコンスタントに利用をさせていただいており、移住・定住を検討している方のサポートができています。			
	2	平均稼働率64%とコンスタントに利用をさせていただいており、移住・定住を検討している方のサポートができています。			
	3	お試し住宅を利用して市内での生活を体験したことにより、移住を決めた方が増加しています。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 人口対策担当と連携し、今後も利用し易い環境整備を行っていく。			
過去の改善経過	H29～ 利用可能日数を3日～30日から3日～14日に改正			
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する 対応・改善内容	利用可能日数を変更し、多くの方に利用していただけるよう改善した。		
課長所見	利用件数も増加傾向にあり、移住の実績もあるため、効果は期待できる。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	市単独道路整備事業	担当課	建設課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のあるまちづくり
	政策	便利な生活のための都市基盤の整備
	施策	道路の整備
関連する個別計画等		根拠条例等 道路法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	地域住民の通行車両及び住民の安全を確保するため
事業の手段	市単独事業として、市内全区域からの要望を基に、道路の改良と舗装及び防災対策工事を行う。
事業の対象	地元住民・土地所有者・道路利用者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	112,414	102,974	381,729
財源内訳	国・県支出金	0	815	740
	その他(使用料・借入金ほか)	69,600	53,800	293,300
	一般財源	42,814	48,359	87,689
B	担当職員数(職員E) (人)	1.04	1.04	1.04
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	7,129	7,269	7,618
D	総事業費(A+C) (千円)	119,543	110,243	389,347
主な事業費用の説明		・工事請負費 ・30年度は、上ノ山・穂坂地区工業団地造成に係る市道分の買戻し経費を含む。(264,966千円)		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円),29年度(6,989千円),30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 改良済道路延長累計	(m)	255,035	255,780	256,110
	2 年度改良延長	(m)	556	661	580
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	市民生活上、必要かつ重要な道路の整備は、必要不可欠である。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	改良率 (%)	改良済道路延長 (km) / 市道実延長 (km)	255.0km/ 414.7km 61.5%	255.8km/ 417.2km 61.3%	256.1km/ 417.1km 61.4%
	2	改良延長当りコスト (円)	年度工事費 (円) / 年改良延長 (m)	81,351	74,886	80,981
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	財政が厳しい中、少しずつではあるが、改良済の箇所が増えてきている。				
	2	毎年度、材料及び、人件費等の変動がある中、ほぼ、平均的な改良単価で推移している。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 幅員が狭く市民生活上使いづらい道路の拡幅整備は、各地区からの要望によるとまだまだニーズに追いついていないのが現状である。しかし、拡幅用地の提供が無ければ実現は困難であることから、用地の目処がついた箇所から検討している。				
過去の改善経過	H21年度 電子納品管理システムの導入				
	評価年度	平成 年度	年	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容				
課長所見	各地区の要望を基に、緊急性・危険性の高いところを優先的に実施している。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	公共下水道事業	担当課	上下水道課
細分化した事業名	公共下水道整備事業＋釜無川流域下水道整備事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	心地よい定住環境のある町づくり	
	政策	快適に暮らすための生活環境の充実	
	施策	下水道の整備	
関連する個別計画等	美しく誇りの持てるまちなみ創出プロジェクト	根拠条例等	下水道法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	蕪崎市公共下水道全体計画区域内の面整備を計画的に実施し、普及率の促進及び水洗化の向上を図ることにより、清潔で快適な住環境が構築できるような事業展開をするものである。		
事業の手段	各家庭から排除される汚水及び雑排水を下水道管渠で集め、処理場で処理する。 ・全体計画 計画人口29,130人・下水道整備面積1,249ha 汚水管布設延長 275km ・平成30年度整備事業 整備面積A=5.7ha 施工延長L=1,612m 事業費 281,367千円 ・流域下水道整備事業負担金 負担金 18,063千円		
事業の対象	蕪崎市公共下水道全体計画整備区域内の家庭や店舗、工場から排出される汚水		

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	417,873	399,218	299,430
財源内訳	国・県支出金	86,470	83,700	67,100
	その他(使用料・借入金ほか)	265,909	253,092	176,525
	一般財源	65,494	62,426	55,805
B	担当職員数(職員E) (人)	2.07	2.07	2.07
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	14,190	14,467	15,163
D	総事業費(A+C) (千円)	432,063	413,685	314,593
主な事業費用の説明	公共下水道管渠設置及び公共汚水樹設置、釜無川流域関連整備費負担金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 下水道整備延長(m)	年間下水道整備延長(累計延長)	2,621 (171,617)	2,171 (173,788)	1,612 (175,400)
	2 下水道整備面積(ha)	年間下水道整備面積(累計面積)	10.6 (798.5)	9.2 (807.7)	5.7 (813.4)
	3 新規下水道接続(件)	年間新規下水道接続数(累計接続数)	171 (4,844)	138 (4,982)	145 (5,127)
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	下流域より順次延伸しており、今後も計画的な管路の延長を行うことが必要			
	2	下流域より順次延伸しており、今後も計画的な面整備を行うことが必要			
	3	新規下水道整備地区及び既整備地区共に順調に下水道へ接続しており、今後更に接続の推進を図ることが必要			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	下水道整備面積 (%)	整備済面積 (ha) / 全体計画面積 (1,249ha)	63.9	64.7	65.1
	2	水洗化率 (下水道接続率) (%)	水洗化人口 (人) / 処理区域内人口 (人)	91.6	93.5	93.5
	3	1 km 当り整備費用 (千円)	年度別事業費 (千円/年) / 年度別延長 (km/年度)	164,847	190,550	195,157
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	公共用水域の水質保全を図るため順調に整備が進められている。				
	2	新規の下水道区域内において、下水道へ順調に接続されている状況であるので、水洗化率が上がっている。				
	3	幹線の整備や徳島堰下越しによる推進工法の増加に伴い事業費が増加している。年々建設コストが増加傾向にあるが、ルートや深さを更に検討し、できるだけ効率的な整備を図っている。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・ルート及び管路の埋設深さの検討をし、効率的な整備ができるようにする。 ・今後、財政状況を見ながら健全な経営方法、施工計画を検討していく。 (令和2年度より、公営企業会計の適用を開始する予定。) ・今年度、維持管理計画を含めた、下水道事業認可の変更及び都市計画決定の変更を行う。			
過去の改善経過	・経済的なルートの検討、管路の埋設深さを浅くしコスト削減に努めてきた。 ・コンクリート柵から安価な塩化ビニール柵の小口径マンホールを多く使用する等の改善を行ってきた。 ・合併浄化槽設置促進事業と一体的な整備を行ってきた。 ・地区要望を取り入れた中で整備を行う優先順位を決めた。			
	評価年度	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	地域の要望を反映した優先順序での整備、ルートや管路の埋設深さ等の検討を行い、効率的、経済的な整備を行っていく。また、整備区域等の見直しや合併浄化槽による汚水処理の手段等検討を行っていく。		
課長所見	コスト削減については最大限努力をしているが、今後も計画的な整備を進めると共に、生活環境改善の為に、下水道への接続を推進していく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	学校安全体制整備事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	学校及び通学路の安全確保及び地域における防犯体制の確立を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校に常駐警備員を各校1名配置する。 ・青色灯パトロールカーで通学路の巡回指導及び安全対策を行う、スクールガードリーダーを1名配置する。 ・児童生徒の不慮の事故に備え、AED（自動体外式除細動器）を各校1台設置している。 ・通学路防犯のため設置している街路灯の維持管理。 ・PTA、スクールガードボランティア等による見守り活動を実施している。
事業の対象	各小中学校及びその通学路における児童・生徒の安全確保

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	12,936	13,304	13,558
財源内訳	国・県支出金	136	136	126
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	12,800	13,168	13,432
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733
D	総事業費(A+C) (千円)	13,486	14,003	14,291
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・常駐警備員及びスクールガードリーダーの任用に係る人件費及び共済費 ・AEDの維持管理費用 ・街路灯の電気料 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 常駐警備員配置校数		7	7	7
	2 スクールガードリーダー巡回日数	年間巡回日数 (登校時・下校時の1日2回)	83	80	94
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	小中学校全7校に常駐警備を配置し、登下校時の安全管理及び日常の校内環境整備を実施している。			
	2	スクールガードリーダーが週に2日、危険箇所及び不審者出没実績箇所の重点的な監視を実施している。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	スクールガードリーダー 巡回回数	100回(県基準) 小学校1校当たり20回/年	166	160	188
	2	不審者目撃情報件数にお ける犯罪発生率	犯罪事案件数/不審者目撃情 報件数	0/9	0/2	0/8
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成 果の内容説明	1	スクールガードリーダーの活動について、山梨県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金要綱に沿って実施しており妥当である。				
	2	不審者目撃情報の報告を受けスクールガードリーダーと情報を共有することで、目撃現場の巡回を強化するなど柔軟な対応を行うことが可能となっている。不審者目撃情報から派生するような事案が0件であり、犯罪の抑止効果となっている。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・今後も各学校に警備員を配置し且つスクールガードリーダーの市内巡回を続け、子どもが安全に通学できるようにする。 ・青色灯パトロールは、総務課危機管理担当が委託しているシルバー人材センター職員と教育課学校教育担当で任用しているスクールガードリーダーで巡回しているため、今後もより一層連携を強化していく。 ・小学校ごとに作成している「子ども110番の家マップ」を中学校で共有する仕組みを構築し、中学生に周知徹底していく。			
過去の改善経過	平成17年 スクールガードリーダーの配置 平成18年 小中学校各校1名の常駐警備員の配置 平成19年 小中学校各校1台のAED(自動体外式除細動器)の設置 平成26年 市通学路安全推進会議の設置			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	・学校警備員、各地区のスクールガードボランティア、青色灯パトロール担当者(総務課危機管理担当)と連携を強化する。		
課長所見	学校や通学路における事故・事件が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭、学校、地域との連携を図り、地域ぐるみで学校安全を推進する体制の強化が必要である。 学校では、児童生徒に「自分の身は自分で守る」といった危険予測・回避能力を身につけさせる防犯教育のさらなる徹底を推進していく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	学力向上フォローアップ事業費	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	全国学力・学習状況調査結果の分析によると、児童の授業時間以外での学習時間が少ないという課題が見られ、学力の定着が十分でない児童への支援及び家庭学習の習慣化が急務となっている。 このため、長期休暇を活用し、補習的な学習支援を通して、学ぶ楽しさやわかる喜びを味わわせ、基礎学力の定着と学習意欲の向上を図る。
事業の手段	・児童の学習支援を行うため、各小学校に教員OB等の指導員を派遣して、補習的な指導を行う。 1校当たり年間全10回以内、1回当たり4時間以内（準備・片付け時間を含む） 実施回数の目安 夏期休暇・・・7～8日間 冬期休暇・・・2～3日間
事業の対象	市内小学校在籍児童1～6年生

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)		481	416
財源内訳	国・県支出金		481	
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源		0	416
B	担当職員数(職員E) (人)		0.05	0.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)		350	367
D	総事業費(A+C) (千円)		831	783
主な事業費用の説明	指導員の賃金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 実施回数(回)	5校×10回		45	50
	2 在籍児童数(人)	葦崎:350, 穂坂:79, 葦崎北東:387, 葦崎北西:183, 甘利:451		1,475	1,450
	3 雇用指導員数(人)			18	21
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	全校で事業を実施している。			
	2	児童数は、減少傾向にある。			
	3	各校2～4名の指導員(教員OB)を確保し、支援に当たっている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	延参加児童数		3,617	4,436
	2	1回当たりの参加児童数	葦崎:641, 穂坂:345, 葦崎北東:1,316, 葦崎北西:635, 甘利:1,499 (人)	80.38	88.72
	3	アンケート結果	参加児童数/回数 (人) 4,436人/50回	86.4 92.4	81.9 88.8
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	プール開設日や図書室利用日に合わせて実施するため、多くの児童が参加している。			
	2	個別指導を行うことで、集中して学習に取り組むことができ、補習授業に合わせて休暇中の宿題を進めることもできるため、参加児童が増加した。			
	3	参加児童へのアンケート調査によると、満足度は8割を超えている。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 平成29年度の効果を受けて、平成30年度は市単独での事業として継続した。しかし、学校側で行う指導員の確保及び実施日数の確保に苦慮している状況であり、教職員の負担が軽減されていない。また、多くの児童の参加は効果的だが、平常時の職員数ではないため、教職員側としては天災や事故などの非常時の対応に不安を感じている。 令和元年度は、昨年度と同様継続して実施するが、来年度以降は、実施時期を夏期休暇期間のみにするなど回数減少について検討していく。				
過去の改善経過	平成29年度 単年補助: 学力向上フォローアップ事業費委託金 (国: 1/3 県: 2/3)				
	評価年度	平成年度	年	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容				
課長所見	夏季及び冬季休業期間中の実施であることから、学校における働き方改革の推進を踏まえ、令和2年度以降の夏季等の長期休業期間における業務の適正化等について検討が予定されている。 このことから、令和元年度は、フォローアップ事業の参加者数、実施日数、効果などその在り方と事業に関する教職員の勤務状況等の検証を行う必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	中学校英語指導助手設置事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのびと育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<p>生きた英語に数多く触れることで、英語学習への意欲・関心を深め、英語を聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>また、異文化についての意識を高めることにより、国際理解教育を図る。</p>
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導業務委託により、英語指導助手を配置し、英語担当教諭を主担当・ALTを補助として定め英語学習の指導を実施する。（英語指導助手2名） 英語の授業において、ネイティブスピーカーとの英会話や、外国の生活文化様式等を学ぶ中で、国際感覚を身に着けるよう指導する。また、授業のほかに日常の学校生活・学校行事に英語指導助手が参加することにより、生きたコミュニケーションとしての英会話を学ぶ機会を作る。
事業の対象	市内中学生徒

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	5,678	5,678	5,678
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	5,678	5,678	5,678
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733
D	総事業費(A+C) (千円)	6,364	6,377	6,411
主な事業費用の説明	英語指導助手設置事業業務委託、教材・研修消耗品費			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1	ALT配置人数	2	2	2
	2	ALT授業日数	韮崎西中学校 208 韮崎東中学校 208	204 205	202 208
	3	ALT基本時間数	韮崎西中学校 490 韮崎東中学校 560	490 560	490 525
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	民間会社との委託契約により、ALT2名を配置し、英語担当教諭を主担当・ALTを補助として学習指導を実施している。			
	2	英語の授業だけでなく、普段の学校生活の中でもALTと交流することで聞く力・話す力をより強化すると共に、授業以外での課外活動等にも参加することで、教諭への助力としている。			
	3	1クラス1時間を基本とし、全学級数×35週を基本時間として英語の授業を行っている他、授業以外でも英語の指導などを行っている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ALT授業実時間 葦崎西中学校 葦崎東中学校	585 517	611 545	641 716
	2	ALT授業活用率 ALT授業時間/全英語授業時間 基本: 25%	西 29.8% 東 23.0%	西 31.1% 東 24.3%	西 32.7% 東 34.0%
	3	生徒一人あたりのコスト ト	事業費/生徒数 (円)	6,832	7,080
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 ALTの活用基本時間を基に、積極的に活用していくよう日々取り組んでおり、徐々に活用率も上がってきている。また、授業以外でも放課後の指導や日常の学校生活等でもALTが参加し、生徒と積極的なコミュニケーションが図れるよう取り組んでいる。 2 3 生徒数減少の為一人あたりのコストは増加傾向であるが、英語教育強化が図られていく流れの中で、英語指導助手の導入は、今後益々必要度が高まることが見込まれる。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 英語教育の重要度は年々高まっており、英語指導助手はネイティブの英語に触れる重要な機会であるので、複数国の出身者からALTを配置し、標準的な英語の発音である国の出身者とも触れ合えるような配置をすることが望ましい。令和2年度で現在の長期契約が終了となるため、仕様書等を見直し適切な業者委託の方法を検討したい。			
過去の改善経過	平成19年8月にJETプログラムの英語指導助手を止め業者委託へ変更			
	評価年度	平成29年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	・授業のほか、日常の学校生活や学校行事にALTが参加することで、生きた英語の触れる機会が増え、教師の英語指導力の向上とともに生徒の聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力が向上している。		
課長所見	小学校におけるALT及び英語専科教諭のオールイングリッシュを意識した授業から、中学校でさらに生きた英語に数多く触れる授業へと移行する円滑な流れが構築されており、生徒の英語を聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上には相応の成果が上がっていると考え。 現行の業務委託の形態は、一定程度の日本語能力とALTの経験を持つ方の確保が担保されることから、英語指導における担当教員との連携が図られ、教師の英語指導力の向上をはじめ、効果的な授業実践の面でもメリットがあると考え。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	中学校遠距離通学費補助事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	政策	子どもが夢をもちつつ	
	施策	学校教育の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市立中学校遠距離通学費補助金交付要綱

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	通学距離が3.5 km以上の生徒を対象に保護者への通学費の一部補助を行い、経済的負担の軽減を図る。
事業の手段	<p>学校を通じ保護者より提出された申請書を審査し交付基準該当者の保護者に対し、通学距離に応じた率により算出した金額を補助する。</p> <p><補助基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ●自転車通学者：片道3.5 km以上の者（初回申請1回のみ）20,000円 ●バス通学者：片道3.5 km以上の者 6ヵ月当たり10,800円・年間21,600円を上回る金額を補助 ●電車通学者：新府駅利用者 定期券の50%額 穴山駅利用者 定期券の60%額
事業の対象	バス、電車等の公共交通機関及び自転車により3.5 km以上の距離を通学する生徒の保護者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	2,707	2,123	2,042
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	2,707	2,123	2,042
B	担当職員数(職員E) (人)	0.1	0.1	0.1
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733
D	総事業費(A+C) (千円)	3,393	2,822	2,775
主な事業費用の説明		通学距離が3.5 km以上の生徒を対象に保護者への通学費一部補助		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 申請生徒数		129	129	104
	2 認定生徒数		127	125	102
	3 支給者数 自転車通学者 バス通学者 電車通学者	支給延べ人数 3.5 km以上～ 3.5 km以上～ 3.5 km以上～	147 84 21 42	134 73 8 53	125 72 4 49
妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1	全生徒に対し制度を周知し、補助が必要な者の申請を受け付けている。		
		2	実測により、通学距離片道3.5 km以上の者に対し認定を行っている。		
		3	実測による認定で、通学方法や距離別に見合った補助を行っている。		

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	青少年対策事業	担当課	教育課
細分化した事業名	青少年対策事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	青少年の健全育成と社会参加
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	青少年育成推進員の活動支援並びに青少年育成団体と地区で実施する地区美化運動への社会参加活動を通じて、子どもたちに自立と社会性を身につけ、心豊かな青少年の健全育成を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成推進員理事会開催 青少年社会参加活動、街頭キャンペーン等の実施 青少年教育研修会の開催
事業の対象	市民及び青少年育成団体

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	283	285	307
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	283	285	307
B	担当職員数(職員E) (人)	0.39	0.29	0.22
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,674	2,027	1,612
D	総事業費(A+C) (千円)	2,957	2,312	1,919
主な事業費用の説明	・青少年育成推進員への報酬、立志式記念品・社会参加活動等消耗品購入、教育研修会関連経費			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 青少年育成研修会開催数	青少年育成研修会開催回数	1	1	1
	2 社会参加活動参加団体数	青少年社会参加活動(市内全域地区別清掃活動)参加育成会数	61	69	66
	3 有害図書類等立ち入り調査回数	有害図書類等自動販売機及びコンビニ店への立ち入り調査	1	1	1
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	毎年青少年育成団体の関係者を対象に、青少年の健全育成の推進を図ることを目的に実施し、指導者の質の向上を図っている。			
	2	地域の美化活動に参加し、協働と社会参加を促し地域の一員としての責任と役割を自覚することを目的に実施。特に実施日や回数は指定していない。市内には93の育成会がある。			
	3	市内にある有害図書類等自動販売機は1台のみとなっている。また、コンビニエンスストアに抜き打ちで立ち入り、成人向け雑誌が一般雑誌と区別されているか、帯がついているかなどを調査している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	青少年育成研修会参加者数	研修会への参加者数(人)	59	89	54
	2	社会参加活動参加者数	青少年社会参加活動(市内全域地区別清掃活動)参加者数	1994	2307	1776
	3	有害図書类等調査立ち入り店舗数	販売機数、立ち入り店舗数	26	27	27
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	研修内容もその時勢に合わせたものになっているが、内容によって増減のばらつきがある。				
	2	各団体によって差があり回数も異なっており、毎年、参加者数にばらつきがある。				
	3	市内のコンビニエンスストアにおいては、成人向け雑誌はラックが区別されており、開封して中身が見えないよう帯がしてある状態で販売されている。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) コンビニエンスストアへの立ち入り調査、有害図書撲滅への街頭キャンペーンは継続し、青少年の健全育成に努めていく。				
過去の改善経過	・平成24年度の事務事業外部評価において各地区育成会活動への補助金(5万円限度、1/2補助)は廃止 ・平成27年度より、青少年育成荏崎市民会議を15%削減(30万円→25.5万円)				
	評価年度	平成28年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の改善案に対する対応・改善内容	・平成29年度をもって青少年育成荏崎市民会議を解散。				
課長所見	青少年対策は、スマートフォンをはじめとする新たな情報機器の所有率の変化やSNSを始めとする新たなサービスの急速な浸透といった情報化の進展など、青少年を取り巻く環境の変化に応じた取組みとするよう研究を重ねていく必要がある。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	武田の里サマースクール開催事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり
	政策	子どもが夢を持ち続けることができる教育の充実
	施策	青少年の健全育成と社会参加
関連する個別計画等	社会教育計画	根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	自然とのふれあいや異年齢の交流と、自然の中での共同生活を体験することにより、きまりや規律を守ること、協力することの大切さを身につけ、青少年の「生きる力」を育成する。
事業の手段	・夏休み期間中に2泊3日の日程で甘利山グリーンロッジを宿泊拠点とし、登山・調理実習・火おこし体験・木工教室・自然環境学習・野外基礎実習・天体観測等の体験学習「甘利山リトルキャンプ」を実施する。
事業の対象	市内小学校4～6年生 24名

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	280	263	236
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	280	263	236
B	担当職員数(職員E) (人)	0.37	0.31	0.31
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,536	2,167	2,271
D	総事業費(A+C) (千円)	2,816	2,430	2,507
主な事業費用の説明		参加者の食糧費、体験教室用の消耗品、講師謝金他		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 子ども参加者数(申込者数)	子どもの参加者数(人)	24 (29)	21 (21)	24 (31)
	2				
	3				
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	学校を通じてチラシを配布しているが、ほぼ毎年定員を上回る申し込みがある。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	参加者の満足度	良かった/参加者数(%)	95.8	94.4	100.0
	2					
	3					
成果		<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	参加者アンケートは、参加者、保護者とも満足度が高くなっている。				
	2					
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画 (今後の事業展開説明) ・男女の部屋割りの関係上、定員を24人としているが30人までは受け入れが可能のため出来る限り希望者を受け入れるように検討する。 ・申し込みに QR コードを使う等、現行の窓口やメール以外にも受付手段を増やす。			
過去の改善経過	・21～24年度は、各公民館において通学期間中に通所合宿モデル事業を実施 ・25年度からは、甘利山グリーンロッジを拠点に自然とのふれあいや異年齢の交流と、自然の中での共同生活を体験することにより、きまりや規律を守ること、協力することの大切さを身につけ、青少年の「生きる力」を育成する、甘利山リトルキャンプ事業を実施。 ・5年毎に事業を見直すこととしており、平成29年度で5年経過したが、人気の事業であるため再度5年延長とした。			
	評価年度 直近の改善案に対する 対応・改善内容	平成 29 年度	結果 (事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
課長所見	定員以上の申し込みがあり、終了後の感想文からも満足度の高い事業であると考えている。 自然の中で共同生活を体験することにより、きまりや規律を守ること、協力することの大切さを身につけ、青少年の「生きる力」を育成するという事業の目的はある程度の達成はされていると考えている。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	美術館管理運営事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	次代へつなぐ歴史・文化の醸成	
	施策	文化・芸術の振興	
関連する個別計画等	社会教育計画	根拠条例等	葦崎大村美術館条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 美術館の維持管理を適切に実施し、来館者が快適かつ安全に利用できるようにする。 優れた美術作品を展示公開し、市民の美術に対する理解を深め、芸術文化の振興を図る。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 第1展示室では上村松園、片岡球子、小倉遊亀等文化勲章作家など既に高い評価を得ている作家の作品を常時展示すると共にテーマに従って企画展を開催。 第2展示室では、色彩の画家といわれ、文化功労者にも顕彰された鈴木信太郎の作品を展示。 喫茶室を兼ねた第3展示室では、人間国宝の島岡達三や民芸運動作家のバーナード・リーチなどの陶器や山梨県ゆかりの作家の作品を展示。又同室からは富士山をはじめハヶ岳や茅ヶ岳、奥秩父連峰の山々を望むことができる。 平成29年9月に大村智記念室を開室。2015年にノーベル医学・生理学賞を受賞した大村智博士の研究関係資料や蒐集された美術品の数々を展示 学芸員が必要に応じて、作品の説明や鑑賞のポイントを解説している。年4回の企画展を開催。
事業の対象	市民及び市内外の来館者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	21,708	22,183	28,792
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	21,708	9,291	7,231
	一般財源	0	12,892	21,561
B	担当職員数(職員E) (人)	1.06	1.06	1.06
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	7,266	7,408	7,764
D	総事業費(A+C) (千円)	28,974	29,591	36,556
主な事業費用の説明	施設管理費、非常勤職員人件費、常設展や企画展及び育成事業等の開催のための経費。 29年度の入館料収入は9,291千円 30年度は7,231千円			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 美術館入館者数	(人)	52,013	22,917	19,144
	2 サテライトスペース入館者数	(人)	10,507	7,896	9,178
	3 ボランティア登録者数	(人)	36	33	33
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当ではない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	27年10月の大村先生ノーベル賞受賞決定以降、入館者が増加し27年度は開館以来過去最高の入館者数になったが、それ以降は年々入館者数が減少している。			
	2	サテライトスペースは本館の入館者と同様に、27年度が過去最高であり、以降は年々減り続けていたが30年度は前年を上回る結果となった。			
	3	来館者対応をはじめ美術館周辺の清掃活動、イベントの補助や幸福の小径の立体作品に清掃などを行っている。2年任期で募集を行っている。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	1日当たりの美術館入館者数(算出式数値)	177.5 (293日)	87.1 (263日)	64.6 (296日)
	2	1日当たりのサテライトスペース入館者数(算出式数値)	37.9 (277日)	27.6 (286日)	33.1 (277日)
	3	ボランティア活動人数(延べ)	328	222	250
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	女性の文化勲章作家の作品や文化功勞者として顕彰された作家の作品を数多く常設展示し、また、幅広い年齢層、多彩な技法による作品を季節等テーマに沿って展示する企画展を開催している。			
	2	29年度までは本館と同様に年々減少を続けていたが30年度は前年を上回る結果となる。これは、市民交流センター「ニコリ」内にあることが周知され駅前の好条件と入館無料で自由に観覧できることが要因と考えられる。			
	3	29年度までは活動回数が減ってきているが30年度より育成事業や企画展イベントが増え、美術館ボランティアの活動もそれに伴い増加傾向にある。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・ニコリの地下アートギャラリーを使った館外企画等を行い、美術館への入館者数増へ繋げる。 ・美術館マナーを知る事や館内探索、作品鑑賞等を通して美術館の楽しみ方を知り、地元にある美術館への親しみを深めてもらうため幼稚園・保育園を対象とした見学会を行う。 ・大村研究所へ収蔵品整理業務を委託し、2,000点を超える所蔵作品の整理・情報管理の一元化を推進する。			
過去の改善経過	・平成23年9月3日より、市民交流センター「ニコリ」内に葦崎大村美術館サテライトスペースを開館。 ・平成24年12月、事務室の増築。 ・平成26年度より、美術館の館長業務を補佐するため副館長職を設置。 ・平成28年4月より、駐車場に仮設トイレ設置や防犯灯の増設を行う。 ・平成29年9月、収蔵庫増築及び大村智記念室の開設。(開館10周年) ・平成30年、新収蔵庫連絡通路工事及び券売機、レジスターの導入。			
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
直近の改善案に対する対応・改善内容	・収蔵庫増築、館内にあった収蔵庫を大村智記念室に改修した。 ・ミュージアムショップをリニューアルしショップの品ぞろえの充実を図った。 ・育成事業として市内の小中学校の校外学習を美術館で行った。 ・公民館活動として美術館見学を行う場合は入館料を無料にするなど生涯学習の受け入れを行う。			
課長所見	市内小中学校の校外学習活動での利用により幼児小中学生の入館者は増加傾向にあるが、一般の入館者数は29年度と月別で比較すると前年度は開館10周年であったこともあり、企画展の内容により入館者数への影響が考えられる。 令和元年度は、公民館活動での鑑賞会や幼稚園・保育園児を対象とした見学会による市内利用者層の更なる拡大と、相田みつを美術館や東京国立博物館の所蔵品を目玉作品として展示する館内・館外企画展(市制施行65周年記念事業)を充実させ、美術館の知名度向上を図り、入館者総数の増加に繋げていく。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	韮崎市民俗資料館管理運営事業	担当課	教育課
細分化した事業名	韮崎市民俗資料館管理運営事業		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	次代へつなぐ歴史・文化の醸成	
	施策	地域文化の創造・継承	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市民俗資料館設置及び管理条例

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	郷土に遺された各種の文化的資料の保存と活用を図り、本市文化の発展に寄与することも目的に設置した民俗資料館の管理運営を行う。
事業の手段	資料館の収蔵品などを中心とした企画展やイベントなどを開催し、文化財を通じた学習機会を創出する。また、資料を学術的に分析を行い、文化財の本質的な価値を判断するための基礎的データの作成を行うことで、文化的資料の保存の目的の一つを果たす。
事業の対象	市民及び来館者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	2,336	2,535	2,321
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	その他(使用料・借入金ほか)	0	0	0
	一般財源	2,336	2,535	2,321
B	担当職員数(職員E) (人)	1.07	1.07	1.07
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	7,335	7,478	7,838
D	総事業費(A+C) (千円)	9,671	10,013	10,159
主な事業費用の説明		シルバー人件費、光熱水費、警備委託費、消耗品費等		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 学習機会創出・開催数	企画展・イベント等の開催数(回)	7	6	5
	2 学習機会創出・対応数	出前講座等の対応数(回)	37	23	44
	3 開館日数	開館日数(日)	293	293	294
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明		1 韮崎市の文化的資産の魅力について見学・学習する機会を設けることが目的の一つであることから、企画展・イベント等の開催数の把握は妥当。 2 資料館の目的の一つが学習機会の創出である。依頼により講師として対応する出前講座等の回数を把握することは妥当。 3 民俗資料館において韮崎市の生活文化・歴史などを公開することは、市民文化醸成に影響を与えるため、開館日数の変遷の把握は妥当。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	来館者数(イベント等参加者を含む)	4,359	5,071	7,529
	2	学習機会創出希望対応割合	37/37 100%	23/23 100%	44/44 100%
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	平成 26 年度のロケセット移設に伴う広報による認知度の高まりや新府城の続日本百名城認定や市内の縄文遺跡の出土品の日本遺産認定により増加傾向にある。			
	2	学習機会創出希望(出前講座等の講師派遣依頼等)は随時対応であるが、できる限り希望に沿った形で対応し、学習機会の創出拡大に努めている。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 史資料が増加傾向にあり基礎的な整理が進まないことから、12月までに全体像を把握し今後の史資料の分析応用する方針を作成する。 民俗資料館敷地内の定期的な環境整備をおこなう。6月・8月・10月に除草作業を実施する。 平成31年4月から雇用している再任用職員を活用し、史資料の整理や敷地内の環境整備体制を推進する。			
過去の改善経過	蕪崎市民俗資料館の管理・運営は館設立当初は教員退職者による管理がなされ、その後民俗資料館運営審議委員が行ってきたが、常設展や企画展を定期的に行い市民等が学習する機会を設けるために非常勤嘱託職員(学芸員)を雇用し、現在に到る。			
	評価年度 平成 28 年 度 直近の改善案に対する 対応・改善内容	結 果 (事業展開) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	出前講座等の依頼について日程調整等を行い、依頼に対しほぼ対応している。	
課長所見	続日本百名城の認定や市内の縄文遺跡出土品の日本遺産認定により来館者数は増加している。 これらを契機に、民俗資料館公式ブログ(にらみん)による継続した情報発信や甲信縄文文化発信・活性化協議会の事業と絡めた観光分野とも連携した事業展開により、さらなる集客増加に向けた取り組みを進めていく必要がある。 併せて、今後、増加傾向にある郷土に遺された文化的資料の保管・分析・研究作業を本格化させ、民俗資料館の設置目的である、史資料の活用を充実させていく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	勤労青年センター運営事業	担当課	教育課	
細分化した事業名				

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり		
	政策	暮らしを支える雇用の場の確保		
	施策	勤労者福祉の充実		
関連する個別計画等		根拠条例等	蕪崎市勤労青年センター設備、管理及び使用料条例	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	勤労青少年に対し余暇活動の場及び仲間づくりの場を確保し、その健全な育成を図る。			
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者を中心とする利用者の自主的な社会活動を支援し、福利厚生への充実を図るため、利便性の高い施設となるよう整備・管理に努める。 NPO 法人蕪崎スポーツクラブ管理委託 			
事業の対象	峡北圏域の勤労青年その他市民及び近隣市町村の住民			

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	6,205	6,091	5,991
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	390	399	411
	一般財源	5,815	5,692	5,580
B	担当職員数(職員E) (人)	0.2	0.2	0.2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,371	1,397	1,465
D	総事業費(A+C) (千円)	7,576	7,488	7,456
主な事業費用の説明	事業費は、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費)、委託料(管理、保守)、使用料及び賃借料(放送受信料、借上料)である。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 開館日数		315日	313日	316日
	2				
	3				
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	・本施設の目的を達成するためには、必要な業務。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	利用者数(年間延べ)	利用者数の集計	4,295人	3,681人	3,034人
	2	利用日数(年間延べ)	年間利用件数(利用団体数)の集計	738日	741日	609日
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数は、まちづくり指標でもあり、妥当と考える。 利用者数は、他施設の影響で減少した平成28年度より年々減少している。 				
	2	<ul style="list-style-type: none"> 利用日数は、減少傾向にある。 				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 利用者数の向上をさせるため、HP等の媒体で施設利用の周知に取組む。 また、利用者数の向上を図るため、同様な目的で設置されている、施設の事例等の調査・研究に取組む。				
過去の改善経過	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	直近の改善案に対する対応・改善内容	利用者数の向上をさせるため、HP等の媒体で施設利用の周知に取組んだ。			
課長所見	集会室をはじめ全ての部屋において、利用者が減少傾向にある。 音楽室は、二コりに平成28年度に開設された音楽室の影響によるものと推察されるが、立地場所や二コリなど市内の同じ機能を有する施設と比べた利用し易さを考えると、スポーツクラブの担当者が1名でその他の施設と併せての管理運営を行っている現状ではこの利用状況でやむを得ないものと考え、引き続き利用促進を図るため周知に努めていく。				

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	社会体育振興事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり
	政策	いつまでも生きがいを持って暮らせるまちづくり
	施策	スポーツ活動の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	各種スポーツの普及、浸透。また、競技としてのスポーツ活動の強化支援等、様々なところで広くスポーツが親しまれるための活動を展開する団体の活動を支援する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進委員報酬（20名）：266千円、研修旅費：413千円 各種負担金、補助金 社会体育関係負担金（県スポーツ推進委員協議会、県体育協会）：113千円 各種大会研修会参加者負担金（関東スポーツ推進委員研究協議会・スポーツ大会・研修会）：65千円 市体育協会補助金：5,900千円 市スポーツ少年団本部補助金：400千円 各種大会出場補助金：331千円
事業の対象	市スポーツ推進委員、市体育協会、市スポーツ少年団他。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	7,357	7,240	7,532
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	7,357	7,240	7,532
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.10	0.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	686	699	733
D	総事業費(A+C) (千円)	8,043	7,939	8,265
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進委員報酬・研修旅費 各種負担金・補助金(社会体育関係負担金、各種大会研修参加者負担金、市体育協会補助金、市スポーツ少年団本部補助金、各種大会出場補助金、各種大会開催費補助金) 		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989千円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 各種全国大会等出場助成対象件数	助成対象(人・団体)	11	9	11
	2 市体育協会登録団体数	各町・競技団体数(団体)	37	38	38
	3 市スポーツ少年団登録者数	各団登録者(人)・(団体数)	249(16)	268(16)	250(15)
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	スポーツ活動の継続的な、活動支援を図ることができる。			
	2	スポーツの普及・浸透を図ることができる。			
	3	スポーツの普及・浸透を図ることができる。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	各種全国大会等出場助成額	助成額(千円)	502	165	311
	2	市体育祭り開催種目数	開催種目(種目)	20	19	19
	3	市体育祭り出場団体数	各町から出場(団体)	188	186	175
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	関東、全国大会等へ出場する競技団体等へ助成を行うことにより、スポーツ活動継続の支援が図られている。				
	2	毎年、継続的に実施しており、市民が、スポーツに親しんでもらえる機会を確保している。				
	3	毎年、多くの団体が参加しており、多くの参加により、市民へのスポーツの普及・浸透が図られている。H30年度は中止の種目が有ったため大幅減				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・今後、各種スポーツの推進の有り方について、スポーツ推進委員等の協力を仰ぎながら、改善策を調査・研究していく。			
過去の改善経過	評価年度	平成 29 年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	・駅伝のコース見直しなど、開催方法を検討し、多くの町体育協会が参加できるように事業を継続していく。		
課長所見	少子化やクラブチームでの所属などスポーツ少年団の団員、団数の減少傾向が進んでいる。このため、生涯スポーツの入り口となる、幼児から小学生にスポーツ推進員の活動を通して、各種スポーツの普及を図り青少年のスポーツ人口の増加につなげていく必要がある。 一方、市営総合運動場整備後の管理運営体制も見据え、市体育協会やスポーツクラブの組織強化・再編など市全体の総合的なスポーツ環境の改善策を検討していく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）			評価年度	1年度
事業名	生涯スポーツ推進事業	担当課	教育課	
細分化した事業名				

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり		
	政策	いつまでも生きがいを持って暮らせるまちづくり		
	施策	スポーツ活動の充実		
関連する個別計画等	スポーツ推進計画	根拠条例等		

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市民誰もが参加できるニュースポーツ教室や体力測定会を開催し、スポーツを楽しむ機会の提供と自己体力を知ってもらおう中で、スポーツを通じた健康づくりを奨励する。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 各町公民館、体育協会、老人クラブ及び児童センター等からの依頼に伴い、スポーツ推進委員の指導のもとニュースポーツ（吹き矢・マンカラ・ベタンク・カロリング等）教室を開催。 スポーツ少年団、各町体育協会及び市内小学校等からの依頼に伴い、スポーツ推進委員の指導のもと、体力測定会を開催 体力測定会及びニュースポーツ教室開催時にラジオ体操を行い、スポーツ推進委員が指導をすることによりラジオ体操の普及を図っている。
事業の対象	市民

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	543	447	476
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	543	447	476
B	担当職員数(職員E) (人)	0.15	0.15	0.15
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,029	1,048	1,098
D	総事業費(A+C) (千円)	1,572	1,495	1,574
主な事業費用の説明	・ニュースポーツ教室及び体力測定会実施に係る講師への謝礼。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 ニュースポーツ教室開催数	ニュースポーツの実施回数(回)	22	23	20
	2 体力測定会開催数	体力測定会の実施回数(回)	7	8	8
	3 市内ラジオ体操会数	ラジオ体操会の団体数(団体)	4	5	5
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	ニュースポーツ及び体力測定会の開催は身体を動かすだけでなく、地域の方とコミュニケーションもとることができ、多様な効果を生み出している。			
	2	普段触れることのないニュースポーツを行うことで、楽しく身体を動かしている。			
	3	誰でも気軽にでき、継続して取り組めるラジオ体操の普及により、地域のコミュニケーションづくりを図りながらの健康づくりの輪が広がりつつある。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	ニュースポーツ教室 延べ参加人数	延べ参加人数(人)	1,301	1,265	1,020
	2	体力測定会 延べ参加人数	延べ参加人数(人)	659	746	675
	3	市内ラジオ体操会 概算参加者数	実参加人数(人)	45	60	60
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1	参加人数は各地区により隔たりがあるが、幼児から高齢者まで幅広く参加している。			
		2	参加者数は毎年700人程度であり、健康に対する意識が上がっている。			
		3	参加人数は各団体により異なるが、年間を通じ、参加している。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 組回覧を通じ、市内のラジオ体操会の活動を広く周知し、参加者の拡大を図る。			
過去の改善経過	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	直近の改善案に対する対応・改善内容	・生涯スポーツ推進事業については、全て継続していく。 ・平成27年度にスポーツ推進委員を13名から20名に増員したため、さらにニュースポーツ教室や体力測定会の開催を「スポーツ推進委員だより」等で周知する。		
課長所見	ニュースポーツ教室と体力測定会については、共に人数は頭打ち状態であるため、マンネリ化した内容でなく、より多くの市民が興味を持ち参加できる内容への見直しが必要である。 市内のラジオ体操会の活動の周知と併せ、夏季巡回ラジオ体操に限らず特別巡回ラジオ体操の誘致を図り、広く市民にラジオ体操の普及を図っていく必要がある。			

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	1年度
事業名	サッカーのまちプロジェクト事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり
	政策	いつまでも生きがいを持って暮らせるまちづくり
	施策	スポーツ活動の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	サッカー文化を特色ある財産として捉え、世代を超えてサッカーを楽しみ、健やかなライフワークと「サッカーのまち いらさき」の歴史・文化の継承、競技力向上を図り、次世代へ向け活気に満ち溢れた魅力あるまちづくりを目指します。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> サッカーのまちプロジェクト事業として、各カテゴリーごとの普及強化事業を実施する。 少年サッカー教室、荏崎なでしこプロジェクト、中学3年・高校1年合同練習、U6、U3 サッカーフェスティバル、及びキッズサッカー事業の実施。
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 市内幼稚園・保育園児 市内小学生、中学生、高校生のサッカー競技者及び指導者

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		28年度	29年度	30年度
A	事業費 (千円)	1,764	7,482	8,329
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,764	7,482	8,329
B	担当職員数(職員E) (人)	0.2	0.2	0.2
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,371	1,397	1,465
D	総事業費(A+C) (千円)	3,135	8,879	9,794
主な事業費用の説明	<ul style="list-style-type: none"> 講演会講師、教室指導者謝礼 U3、U6 フェスティバル消耗品、賃貸借料 キッズサッカー事業委託料 少年サッカー事業委託料 平成29年度より、地域おこし協力隊を雇用し、事業の推進を図っていたため事業費が増えている。 			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した28年度(6,855千円)、29年度(6,989円)、30年度(7,325千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			28年度	29年度	30年度
活動指標	1 少年サッカー教室	教室開催回数	14	18	18
	2 キッズ(U6)サッカー巡回教室	教室開催回数	77	77	72
	3 サッカーのまちいらさき活性化U10普及活動	教室開催回数	-	6	11
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	VF甲府へ委託し、専門人材の指導により、市内小学生チームの競技力向上が図れる。			
	2	就学前の園児に対し、サッカーを楽しむ機会をつくることにより、サッカーの普及を図る。保育園の統廃合により開催回数は減少している。			
	3	指導者育成にS級保持者に小学校1～3年生を対象にサッカー教室を行い、サッカー人口の底辺の拡大を図る。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			28年度	29年度	30年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	少年サッカー教室	延べ参加人数(人)	614	704	717
	2	キッズ(U6)サッカー巡回教室	延べ参加人数(人)	1,796	1,928	1,912
	3	サッカーのまちにらさき活性化U10普及活動	延べ参加人数(人)	-	47	105
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明		1 実施回数が若干増加したため、参加者が増加し選手及び指導者の技術向上が図れる。 2 サッカー人口の底辺の拡大のため、園児がサッカーの楽しさを感じる機会を提供していく。 3 高レベルの指導者からの指導を受けれる機会を設け、既存のチーム等の枠を超えて、技術の向上やサッカーに関する関心を持ってもらう。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)				
	令和元年度の改善計画(今後の事業展開説明) 活動を周知する広報・周知活動を積極的に行う (学校を通じて対象個人へ、イベントチラシの配布等)				
過去の改善経過	平成28年度をもって、行政主導のプロジェクトは終了となった。今後は、地域おこし協力隊、韮崎市サッカー協会の共同による事業運営となるので、行政は側面から事業運営を支えていく。				
	評価年度	平成29年度	結果(事業展開)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
直近の改善案に対する対応・改善内容	サッカーのまちづくりプロジェクト推進委員会の終了に伴い、普及・強化事業を、サッカー協会に移管し、継続実施している。 ・少年サッカー教室 ・韮崎なでしこプロジェクト ・中学3年、高校1年合同練習 ・U6、U3サッカーフェスティバル ・キッズサッカー事業 平成29年度より、地域おこし協力隊を雇用し、事業の推進を図っている。				
課長所見	平成29年度より、市サッカー協会に移管してから教室等の参加者が増加しつつあり、市民主体の取り組みの成果が表れているものと考えます。 令和元年度をもって、事業の中心的な役割を担ってきた、市の雇用による地域おこし協力隊の任期が満了することから、今後は、実質的に韮崎市サッカー協会による事業運営となるが、引き続き、行政は側面から事業運営の支援を行っていく必要がある。				